

1. 震災当時のタクシーの稼働状況

- 地震直後には、鉄道等の運休により都内の交通網が麻痺する状況下において、都民の通勤・通学等の帰宅者の足の確保、空港等大規模施設における大量需要に対して的確に対応した。
- 一方、タクシーへの配車需要があっても交通渋滞等によって、本来のタクシーの機動性を発揮することができなかった一面もある。

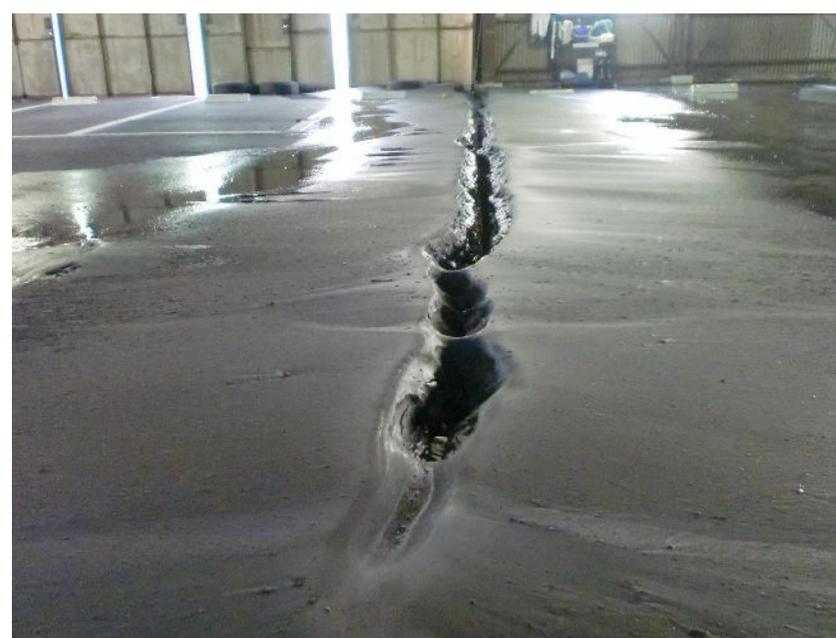
2. 震災によるタクシー業界の被害状況

- 平成23年3月25日現在、被害が生じたとの報告は398社中25社であった。
- 代表的な被害事例は、以下のとおり
 - 事例1：立体駐車場6基が一時使用不能。
 - 事例2：液状化により車庫使用不可能。
 - 事例3：車庫に駐車中の車両33台が地震の横ゆれで接触し、全車にキズを負った。

3. 震災後のタクシー業界の対応

- 避難先から医療機関への輸送支援：福島県いわき市周辺の人工透析が必要な患者410名の都内避難先から各医療機関までの輸送(3月18日～4月2日までに838台配車)
- 東京の医師、看護師の被災地派遣の輸送支援：東京から被災地(気仙沼、仙台)へ輸送
- 医療機関、関係行政機関、海外メディア等の輸送：岩手県、宮城県、茨城県の被災地等へ3月28日現在で、ハイヤー1,432台が出庫
- 「国境なき医師団」に対する輸送協力：山形空港、花巻空港から各活動拠点まで3月30日現在19回運行

2. 震災によるタクシー業界の被害状況



3. 震災後のタクシー業界の対応

輸送力の支援を必要としている関係機関名 (運送の要請元)	担当事業者名	運送地域	運送期間	その他の概要
東京都庁福祉保険局	東京無線協同組合	避難先より各医療機関	3月18日より31日 までの予定	福島県いわき市周辺の人工透析が必要な患者410名がオリンピック青少年センター、日本青年館ホテルを避難先としている。送迎は4月2日で終了。 3月18日より4月2日迄で838台配車、費用は福祉保険局。
東京都庁財務局輸送課	日立自動車交通第二(株) (ハイヤー)	東京の医師、看護師の被災地(気仙沼)派遣、医療品、救援物資を積んで医師、看護師の交代を行なう。	3月15日、20日、23日、26日、30日(4台)、31日、4月4日(3台)、7日	車両 日産エルグランド 東京都保健福祉局、財務局扱い都職員、医師、看護師の送迎等。 4月9日、14日、19日、24日、29日、5月4日予定あり。
東京都庁財務局輸送課	宮園自動車(株) (ハイヤー)	東京の医師、看護師の被災地(仙台市)派遣、医療品、救援物資を積んで医師、看護師の交代を行なう。宮城、福島県に東京都が連絡センターを設置事務方送迎。	3月22日、24日、26日、27日、29日、4月1日、3日、5日	車両 日産エルグランド 4月8日、11日、14日予定あり。
医療機関、関係行政機関、海外メディア等	都内18社	岩手県、宮城県、福島県、茨城県の被災地等。		3月28日現在ハイヤー輸送にて1432台が出庫した。 現在も継続中
「国境なき医師団」に対する輸送協力 全国ハイヤー・タクシー連合会	① 楯岡交通(株) ② 株文化タクシー (3月22日～3月28日) (有)花巻若葉ハイヤー (3月29日～4月4日) ③ (有)栗原観光タクシー	医療・人道援助国際NGO「国境なき医師団」が宮城県気仙沼地域を中心に救援活動を実施しており、医師等医療スタッフの現地派遣など当団体の行う救援活動に必要な輸送力(山形空港・花巻空港から活動拠点(宮城県栗原市)間)の輸送を確保。	3月22日から4月4日まで	提供車両は、運送当日の乗車人数により、セダン型又はワゴンタイプ。 運行回数(3月30日現在)は、① 2回、② 7回、③ 10回、計19回。

資料: 東旅協、全タク連

特定地域におけるタクシー事業の 適正化及び活性化の推進について

I. 特定事業計画の進捗状況

1. タクシー適正化・活性化法に基づく状況①

		運輸局、協議会	法人協会	個人協会	労組
平成21年10月	14日	協議会(1)開催			
平成21年11月	4日	特別武三(2)・多摩(1)合同協議会開催			
	13日		代表者会議開催		
	25日	協議会(3)開催			
平成21年12月	8日		代表者会議開催		
	18日	協議会(4)開催、地域計画承認			
	19日				地域計画説明
	24日				法人協会へ労働環境改善要請
	25日	地域計画公表	地域計画の説明		
平成22年1月	6日			地域計画を周知	
	13日	地域計画協力要請			
	19日	協議会(2)開催			
	20日	東旅協加盟事業者対象説明会開催			執行委員会にて事業の推進を決定
	21日	無所属事業者対象説明会開催			
	29日	特定事業計画認定申請			
	2日	春闘集会にて説明(自交総連)			春闘集会にて運輸局より説明
平成22年2月	3日				各事業者に積極的な減休車要請
	9日		労組と懇談		東旅協と懇談
	18日				需給調整の改善要求決定
	22日		常任理事会にて申請状況報告		
	24日	協議会(3)、開催地域計画承認			
	3日				中央委員会にて地域計画進捗報告
平成22年3月	4日	地域計画公表			明治公園にて決起集会
	5日	事業者対象説明会開催			
	9日			地域計画を周知	
	10日				ハイタクフォーラム中央行動
	15日			認定申請書の取りまとめ依頼	
	16日				需給調整改善要求の到達点確認
	17日		理事会にて申請状況報告		
	20日	地域計画協力要請			
	24日	特定事業計画認定			

注) 赤字は特別区・武三地区、青地は多摩地区に関する事項。

2. タクシー適正化・活性化法に基づく状況②

		運輸局、協議会	法人協会	個人協会	労組
平成22年4月	1日	特定事業計画認定申請			
	13日			認定申請書の取りまとめ依頼	
	14日				需給調整実現に向けた請願行動
	15日	個人タクシー事業者特定事業計画認定申請		未提出者へ認定申請書の取りまとめ依頼	
	21日		正副委員長会議にて申請状況報告		
	27日				代表者会議で減車申請状況を確認
	28日			未提出者の未提出理由の調査依頼	
平成22年5月	17日	個人タクシー事業者特定事業計画認定申請			
	18日	特定事業計画認定			
	27日				中央委員会にて需給調整推進を確認
平成22年6月	2日	東京ハイタク労働6団体運輸局要請			関東運輸局と諸問題について交渉
平成22年7月	6日				246号線でバスレーン乗り入れ実態調査
	12日				本郷通りでバスレーン乗り入れ実態調査
	13日				夏季研究集会で需給調整の到達点確認
	15日	個人タクシー事業者特定事業計画認定			
	29日				代表者会議で減車申請状況を確認
平成22年8月	19日				法人協会へ諸課題について要請
平成22年9月	1日	特定事業計画認定状況公表			
	7日	ヒアリング開始			
平成22年9月	21日	特別武三(5)・多摩(4)合同協議会開催			
平成22年10月	7日	協議会からのメッセージ発信			
平成22年12月	22日	ヒアリング終了 ヒアリング開始			
平成23年1月	31日	ヒアリング終了			
平成23年4月	22日	特別武三(6)・多摩(5)合同協議会開催			

注) 赤字は特別区・武三地区、青地は多摩地区に関する事項。

3. 特定事業計画認定申請状況、認定状況

平成23年4月14日現在

営業区域名	地域計画 合意	法人タクシー									個人タクシー			
		事業者数 (H23.4.14 現在)	申請					認定				事業者数 (H23.3末)	申請者数 (H23.3末)	認定 事業者数 (H23.3末)
			申請者数	うち事業再構築を定めた者			認定 事業者数	うち事業再構築を定めた者						
				申請者数	減車数	休車数		事業者数	減車数	休車数				
特別区・武三交通圏	H21.12.18	351	351	257	1,569	2,515	351	257	1,568	2,515	16,307	16,188	16,188	
北多摩交通圏	H22.2.24	41	41	31	38	72	41	31	38	72	188	188	188	
南多摩交通圏	H22.2.24	25	25	15	10	23	25	15	10	23	292	291	291	
西多摩交通圏	H22.2.24	7	7	5	12	2	7	5	12	2				

営業区域名	基準車両 数 ①	現在車両 数 ②	減車率 ②/①	申請された 減・休車が すべて実施 された場合 の車両数 ③	減車率 ③/①	適正と考えられる 車両数	基準車両数と 適正と考えられる車両数との 乖離
特別区・武三交通圏	33,943	27,980	17.6%	27,938	17.7%	23,500 ~ 26,500	約20% ~ 約30%
北多摩交通圏	2,015	1,774	12.0%	1,774	12.0%	1,550 ~ 1,750	約13% ~ 約23%
南多摩交通圏	1,345	1,243	7.6%	1,243	7.6%	1,100 ~ 1,250	約7% ~ 約18%
西多摩交通圏	239	215	10.0%	215	10.0%	180 ~ 200	約16% ~ 約25%

※上記は取下・再申請、追加申請、事業廃止等を反映したもの。
 ※ハイヤー・福祉車両のみを保有している事業者を除く。

4. 特定事業の項目ごとの認定・実施状況

①法人事業者(特別区・武三交通圏) 1/2

平成23年3月31現在

特定事業計画	認定 事業者数 (重複あり)	実施済み 事業者数 (重複あり)	達成率
ドライブレコーダー・デジタル式タコグラフ等を活用した事故防止教育の実施	143 社	117 社	81.8%
デジタルタコグラフの活用など運行管理の徹底による労働時間の短縮	131 社	110 社	84.0%
アイドリングストップ運動の推進	123 社	96 社	78.0%
日勤勤務(一人一車)から隔日勤務への転換などによる効率性の向上とこれに伴う1両当たりの生産性の向上	72 社	55 社	76.4%
日勤勤務(一人一車)から隔日勤務への転換等による長時間労働の改善	64 社	54 社	84.4%
デジタル式GPS-AVMの導入とそれを活用した効率的配車	34 社	28 社	82.4%
エコドライブコンテストの実施	29 社	24 社	82.8%
防犯カメラの導入	27 社	20 社	74.1%
デジタル式GPS-AVMの導入とそれを活用した効率的配車(再掲)	26 社	23 社	88.5%
デジタル式タコグラフの導入	19 社	10 社	52.6%
自社乗り場の設置・運営	17 社	13 社	76.5%
ハイブリッド車、EV車等低公害車の導入促進	18 社	12 社	66.7%
電子マネー、クレジットカード、ICカード決済器の導入	15 社	11 社	73.3%
映像記録型ドライブレコーダーの導入	13 社	12 社	92.3%
GPS技術等を利用した車両滞留防止への取組み	9 社	8 社	88.9%
グリーン経営認証の取得	10 社	9 社	90.0%
サービス向上のための教育・研修の充実	8 社	8 社	100.0%
アルコールチェッカーの導入	8 社	6 社	75.0%
運輸安全マネジメント講習の受講	7 社	6 社	85.7%
カーナビの導入	7 社	6 社	85.7%
アイドリングストップ車の導入	7 社	6 社	85.7%
交通事故ゼロ運動等の実施	6 社	3 社	50.0%
地理教育の徹底	5 社	4 社	80.0%
安全運転講習会の受講	5 社	3 社	60.0%
事故防止コンテストの導入	4 社	3 社	75.0%
観光タクシーの運行	4 社	3 社	75.0%

4. 特定事業の項目ごとの認定・実施状況

①法人事業者(特別区・武三交通圏) 2/2

平成23年3月31現在

特定事業計画	認定 事業者数 (重複あり)	実施済み 事業者数 (重複あり)	達成率
チケットの規格統一化	4社	4社	100.0%
ハイグレード車の導入	3社	3社	100.0%
福祉タクシーの運行	3社	0社	0.0%
子育て支援タクシーの運行	3社	3社	100.0%
セーフティードライバーコンテストの参加	4社	3社	75.0%
共同配車センターの設置	3社	3社	100.0%
部品や燃料などの共同購入の推進による経費の圧縮	3社	2社	66.7%
モバイル配車サービスの導入	2社	2社	100.0%
チャイルドシートの導入	2社	2社	100.0%
介護タクシーの運行	2社	0社	0.0%
タクシー事業者による混雑地域における迷惑行為の抑止策の構築と徹底	1社	1社	100.0%
車内における通訳サービスの提供	2社	2社	100.0%
賃金制度・乗務員負担制度の見直し	2社	2社	100.0%
防犯仕切板の導入	2社	2社	100.0%
顧客満足度調査の実施と改善状況の把握	1社	1社	100.0%
サービス提供レベルに関するモニター調査の実施・活用	1社	0社	0.0%
早朝予約の積極受注の推進	1社	1社	100.0%
ケア輸送サービス従事者研修の受講の促進	1社	1社	100.0%
ランク評価制の利用者へのPR活動	1社	1社	100.0%
優良運転者推薦制度の促進	1社	0社	0.0%
タクシーセンター運転者記録証明書・タク特法タクシー運転者登録システムによる業務経歴証明書の確認の徹底	1社	0社	0.0%
タクシー乗り場及び周辺における美化の推進	1社	1社	100.0%
観光タクシー乗務員講習会の実施	1社	1社	100.0%
都市における防犯への協力	1社	0社	0.0%
こども110番への協力	1社	1社	100.0%
仮眠室、休憩室等の福利厚生施設の充実	1社	0社	0.0%

4. 特定事業の項目ごとの認定・実施状況

②法人事業者(北多摩交通圏)

平成23年3月31現在

特定事業計画	認定事業者数 (重複あり)	実施済み事業者数 (重複あり)	達成率
駅待ち停車中におけるアイドリングストップの徹底	26社	22社	84.6%
多摩地区三交通圏・羽田空港間定額運賃制度の導入	14社	13社	92.9%
ドライブレコーダー・デジタル式タコグラフ等を活用した事故防止教育の実施	8社	6社	75.0%
デジタル式タコグラフの活用など運行管理の徹底による労働時間の短縮	8社	6社	75.0%
日勤勤務(一車一人)から隔日勤務への転換等による効率性の向上とこれに伴う1両あたりの生産性の向上	4社	3社	75.0%
日勤勤務(一車一人)から隔日勤務への転換等による月間労働時間の短縮	3社	2社	66.7%
電子マネー、クレジットカード、ICカード決済器の導入	2社	1社	50.0%
ハイブリッド車、EV車等低公害車の導入促進	2社	2社	100.0%
グリーン経営認証の取得	2社	2社	100.0%
デジタル式GPS-AVMの導入とそれを活用した効率的配車	1社	1社	100.0%
24時間配車体制の確立	1社	1社	100.0%
デジタル式タコグラフの導入	1社	1社	100.0%
アルコールチェッカーの導入	1社	1社	100.0%
運輸安全マネジメント講習の受講	1社	1社	100.0%
交通事故ゼロ運動等の実施	1社	0社	0.0%
アイドリングストップ車の導入	1社	1社	100.0%
福祉タクシーの運行	1社	1社	100.0%
移動制約者などに対する外出支援	1社	1社	100.0%
ケア輸送サービス従事者研修の受講の促進	1社	0社	0.0%
防犯カメラの導入	1社	1社	100.0%
AT車の導入	1社	0社	0.0%

4. 特定事業の項目ごとの認定・実施状況

③法人事業者(南多摩交通圏)

平成23年3月31現在

特定事業計画	認定事業者数 (重複あり)	実施済み事業者数 (重複あり)	達成率
駅待ち停車中におけるアイドリングストップの徹底	11社	10社	90.9%
多摩地区三交通圏・羽田空港間定額運賃制度の導入	10社	8社	80.0%
ドライブレコーダー・デジタル式タコグラフ等を活用した事故防止教育の実施	8社	7社	87.5%
デジタル式タコグラフの活用など運行管理の徹底による労働時間の短縮	5社	5社	100.0%
サービス向上のための教育・研修の充実	4社	3社	75.0%
デジタル式GPS-AVMの導入とそれを活用した効率的配車	2社	2社	100.0%
日勤勤務(一車一人)から隔日勤務への転換等による月間労働時間の短縮	2社	2社	100.0%
防犯カメラの導入	2社	2社	100.0%
日勤勤務(一車一人)から隔日勤務への転換等による効率性の向上とこれに伴う1両あたりの生産性の向上	2社	2社	100.0%
顧客満足度調査の実施と改善状況の把握	1社	0社	0.0%
24時間配車体制の確立	1社	1社	100.0%
電子マネー、クレジットカード、ICカード決済器の導入	1社	0社	0.0%
ハイグレード車の導入	1社	0社	0.0%
映像記録型ドライブレコーダーの導入	1社	0社	0.0%
アルコールチェッカーの導入	1社	1社	100.0%
ハイブリッド車、EV車等低公害車の導入促進	1社	1社	100.0%
グリーン経営認証の取得	1社	1社	100.0%
都市における防犯への協力	1社	0社	0.0%

4. 特定事業の項目ごとの認定・実施状況

④法人事業者(西多摩交通圏)

平成23年3月31現在

特定事業計画	認定事業者数 (重複あり)	実施済み事業者数 (重複あり)	達成率
ドライブレコーダー・デジタル式タコグラフ等を活用した事故防止教育の実施	3社	3社	100.0%
多摩地区三交通圏・羽田空港間定額運賃制度の導入	3社	2社	66.7%
デジタル式タコグラフの活用など運行管理の徹底による労働時間の短縮	3社	3社	100.0%
デジタル式GPS-AVMの導入とそれを活用した効率的配車	2社	2社	100.0%
サービス向上のための教育・研修の充実	1社	1社	100.0%
タクシーサービスの向上に向けた街頭指導の推進	1社	1社	100.0%
駅待ち停車中におけるアイドリングストップの徹底	1社	0社	0.0%
地域公共交通会議等への積極的な参画	1社	1社	100.0%
移動制約者などに対する外出支援	1社	1社	100.0%
若年労働者の積極的な雇用の促進	1社	1社	100.0%
デジタル式GPS-AVMの導入とそれを活用した効率的配車(再掲)	1社	1社	100.0%

5. 特定事業の項目ごとの認定・実施状況(個人事業者)

平成22年12月31日現在

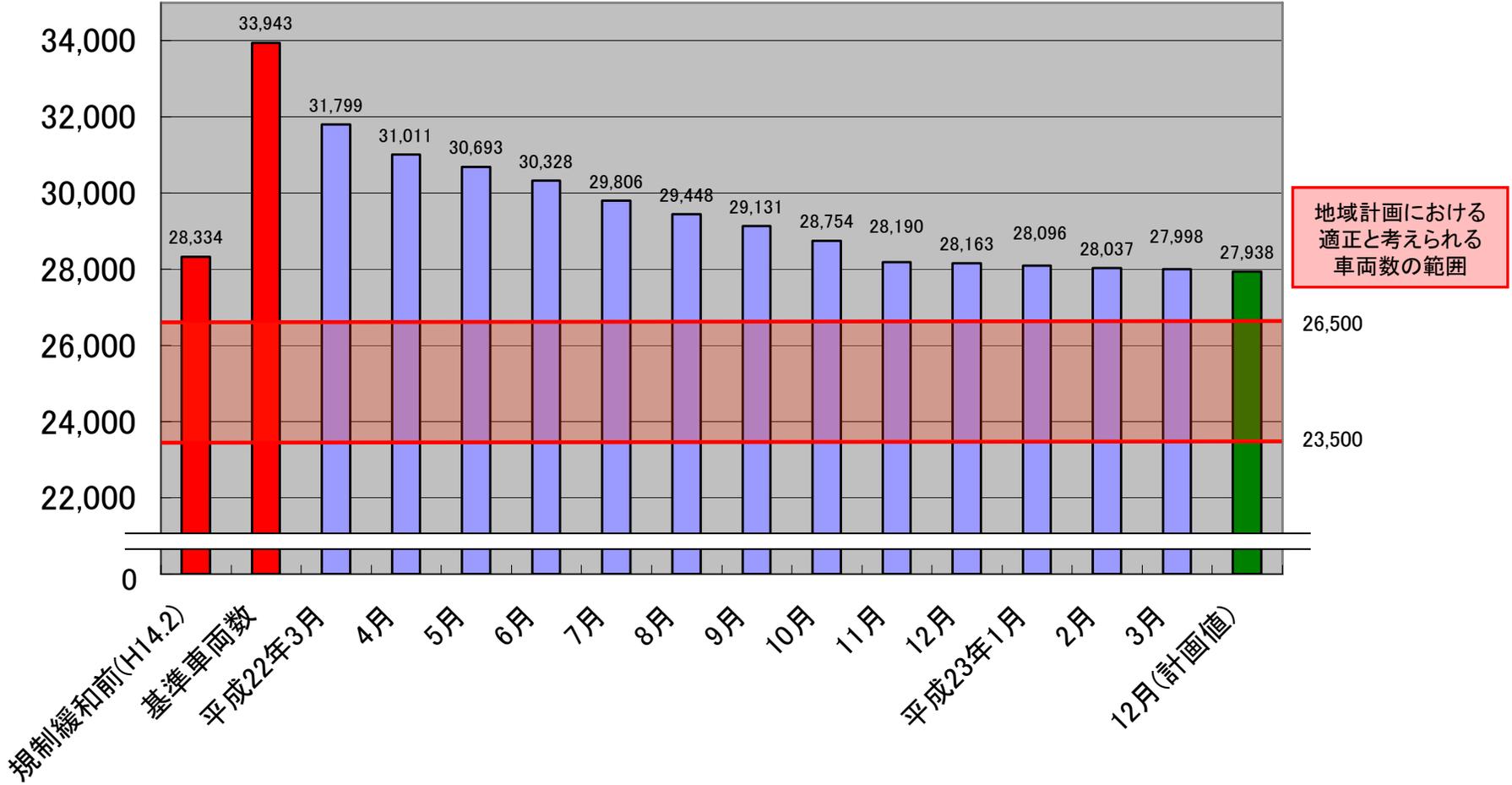
No.	事業計画	認定事業者数 (重複あり)		実施状況(重複あり)			
				認定者		全事業者	
		件数	%	件数	%	件数	%
1	マスタース制度への参加	784 件	4.7 %	554 件	70.7 %	13,319 件	79.9 %
2	デビット・クレジットカード決済器の導入	290 件	1.7 %	152 件	52.4 %	14,368 件	86.2 %
3	メーター連動ETCの導入	668 件	4.0 %	483 件	72.3 %	14,662 件	87.9 %
4	カーナビの導入	324 件	1.9 %	116 件	35.8 %	14,328 件	85.9 %
5	映像記録型ドライブレコーダーの導入	1,756 件	10.5 %	321 件	18.3 %	6,262 件	37.6 %
6	ハイブリッド車、EV車等低公害車の導入	486 件	2.9 %	105 件	21.6 %	870 件	5.2 %
7	防犯カメラの導入	1,883 件	11.3 %	229 件	12.2 %	2,422 件	14.5 %
8	防犯仕切板の導入	782 件	4.7 %	134 件	17.1 %	7,444 件	44.6 %
9	部品や燃料などの共同購入による経費の圧縮	968 件	5.8 %	585 件	60.4 %	9,534 件	57.2 %
10	サービス向上のための教育・研修の充実 (期限更新時接客研修の受講)	14,485 件	86.9 %	9,176 件	63.3 %	10,105 件	60.6 %
11	サービス向上のための教育・研修の充実 (ワンフレーズキャンペーンの実行)	16,179 件	97.0 %	16,062 件	99.3 %	16,294 件	97.7 %
12	短距離客歓迎の利用者へのPR (配付するステッカー貼付等の実行)	16,155 件	96.9 %	16,076 件	99.5 %	16,336 件	98.0 %
13	安全運転講習会の受講 (所属団体で今後実施する講習会への参加)	16,219 件	97.3 %	16,143 件	99.5 %	16,346 件	98.0 %
14	交通事故ゼロ運動等への参加 (所属団体で今後実施する無事故運動への参加)	16,189 件	97.1 %	16,090 件	99.4 %	16,320 件	97.9 %
15	その他()	0 件	0.0 %	0 件	0.0 %	0 件	0.0 %
1人当たり平均件数		5.2 件		4.6 件		9.5 件	

※協会所属全事業者16,672人のうち、平成22年9月及び平成23年2月の譲受者246人は、現在認定申請中及び認定申請準備中のため、実施済み人数には加えておりません。

Ⅱ. 適正化の進捗状況

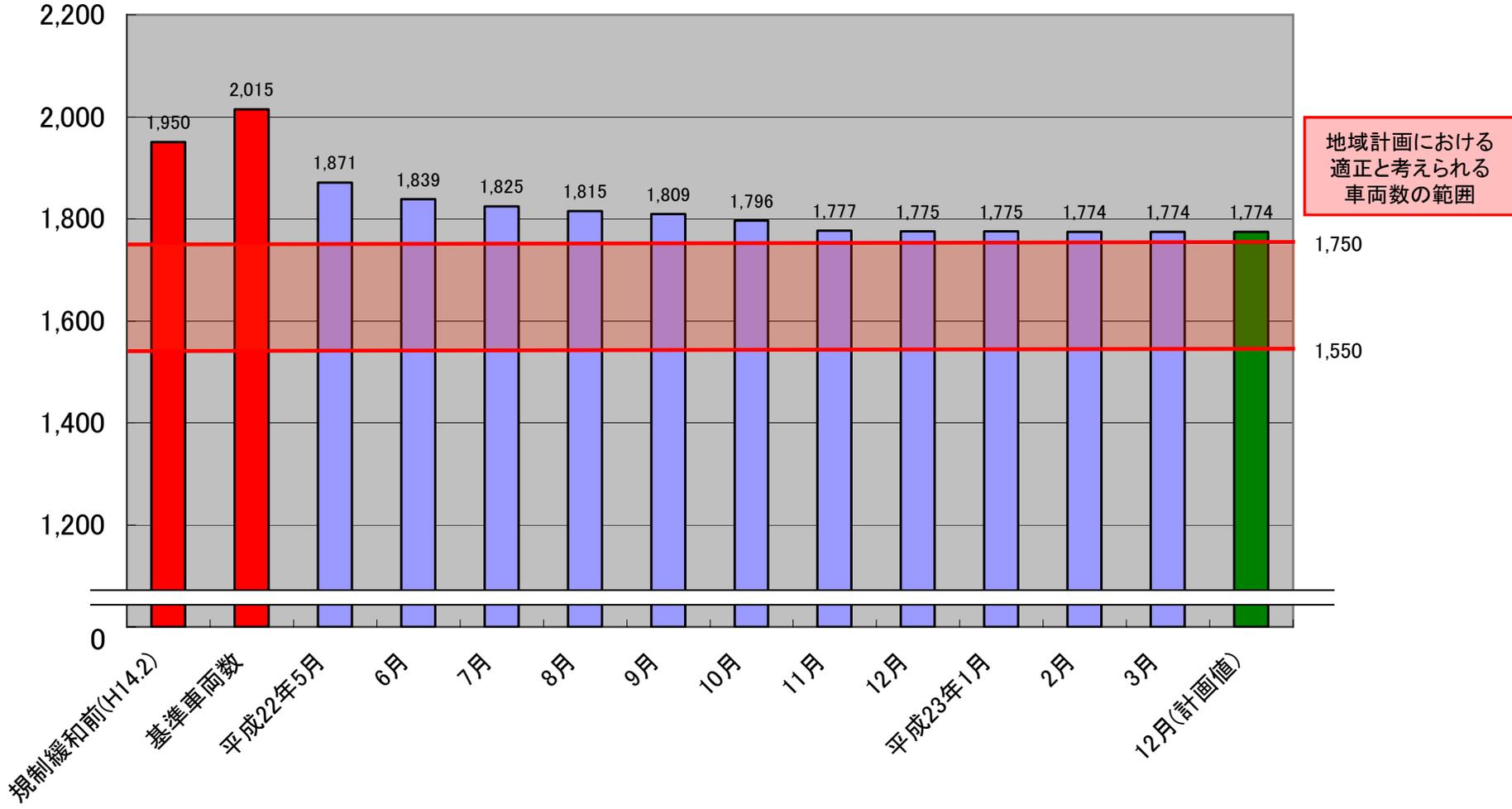
1. 事業再構築(減・休車)の認定状況、実施状況

①特別区・武三交通圏



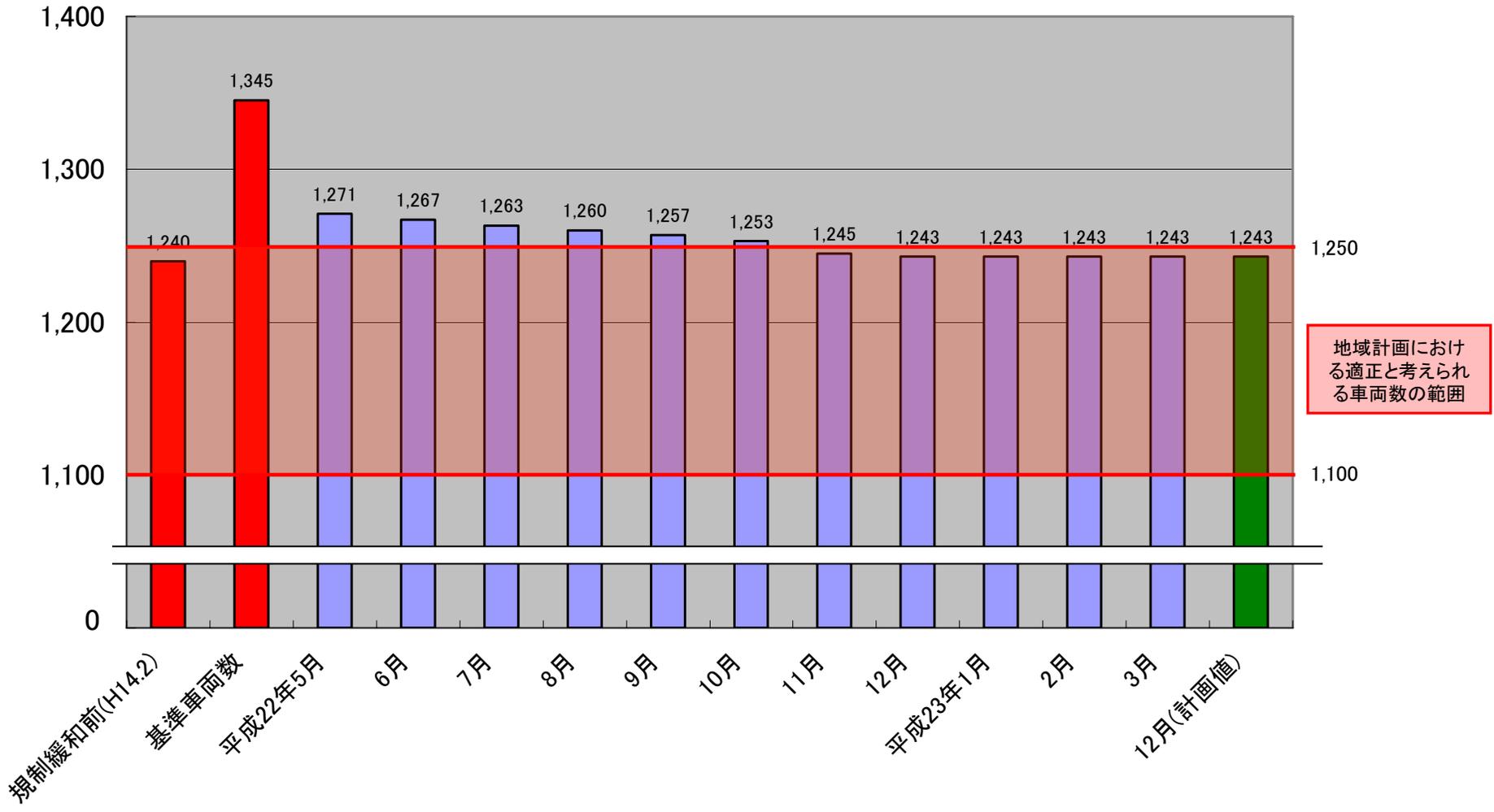
1. 事業再構築(減・休車)の認定状況、実施状況

②北多摩交通圏



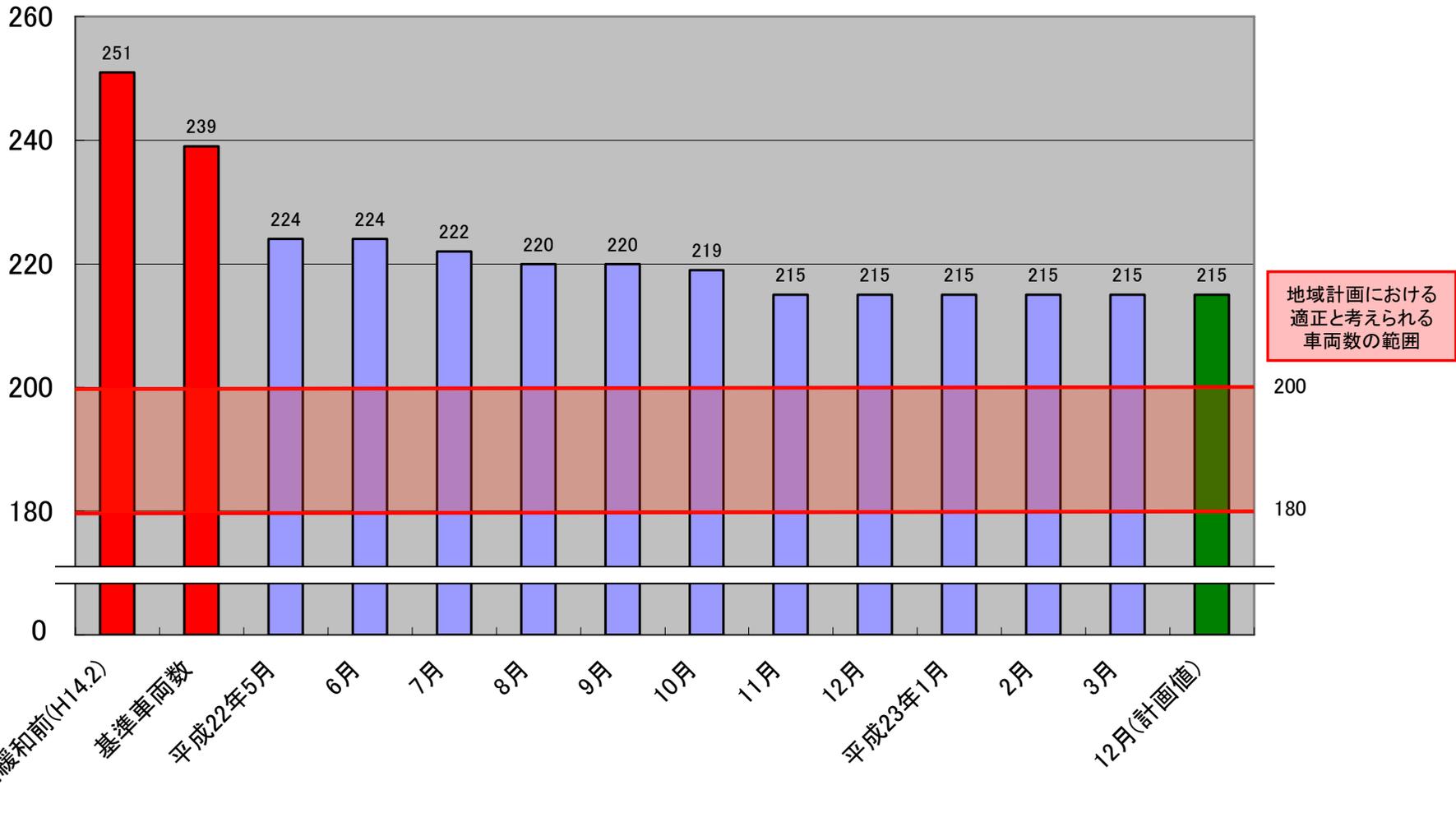
1. 事業再構築(減・休車)の認定状況、実施状況

③南多摩交通圏



1. 事業再構築(減・休車)の認定状況、実施状況

④西多摩交通圏



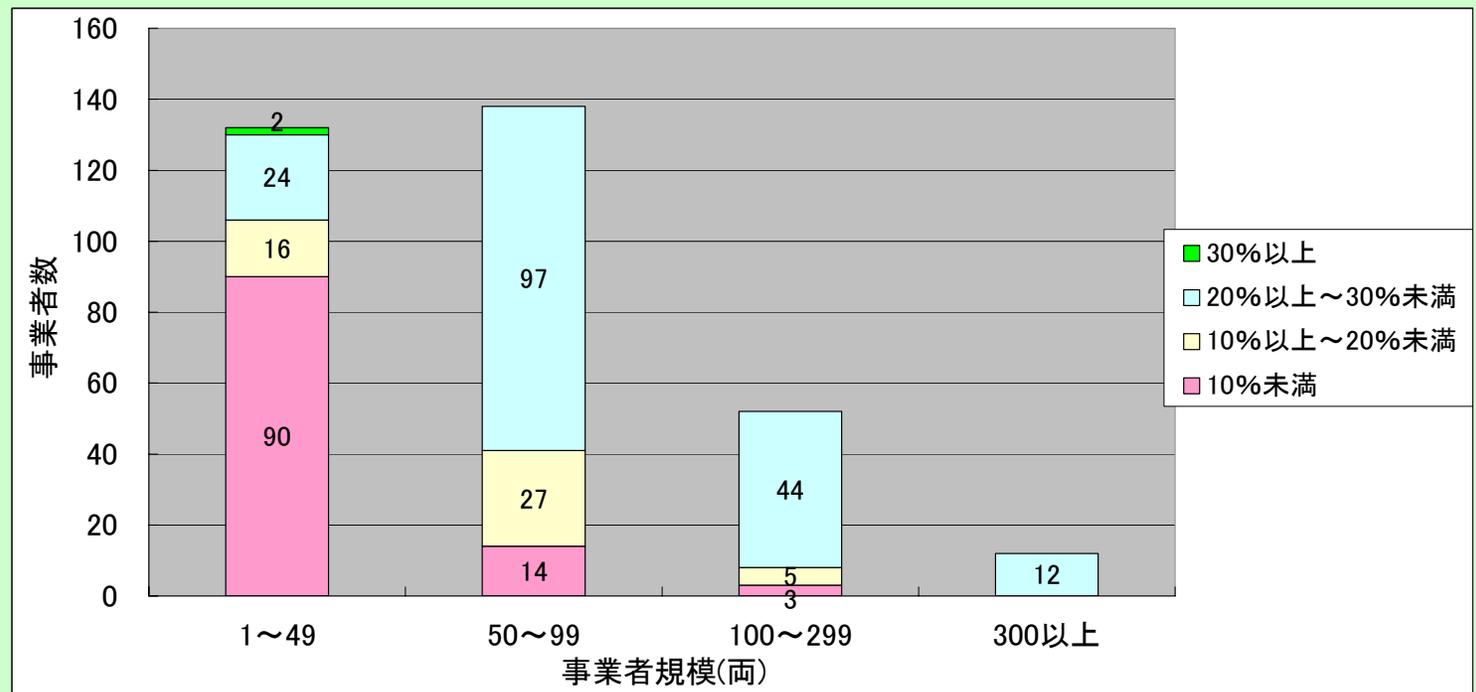
2. 事業規模別にみた特定事業計画認定申請状況

①特別区・武三交通圏(最低車両数10両)

事業規模別に特定事業計画の認定状況を見ると、車両数1～49両の層では全体の7割近くが、基準車両数からの削減率で10%未満にとどまっている。50～99両、100～299両と事業規模が大きくなるにつれて削減率の高い事業者の割合が増加しており、300両以上では全ての事業者が20%以上の削減率となっている。

平成23年4月14日現在

事業者規模	1～49両 (132者)	50～99両 (138者)	100～299両 (52者)	300両以上 (12者)
基準車両数からの削減率				
30%以上	2者	0者	0者	0者
20%以上～30%未満	24者	97者	44者	12者
10%以上～20%未満	16者	27者	5者	0者
10%未満	90者	14者	3者	0者



※2以上の事業者による共同事業者再構築を行った者については、基準車両数等を合算し、1者として計上している。
 ※ハイヤー・福祉車両のみを保有している事業者を除く。

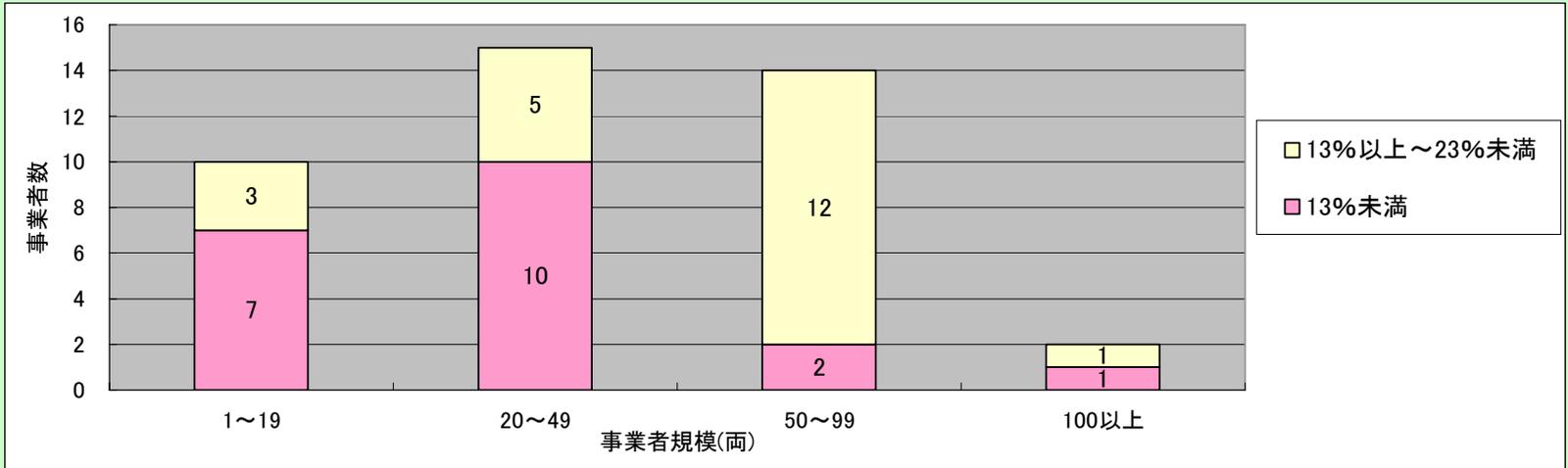
2. 事業規模別にみた特定事業計画認定申請状況

②北多摩交通圏(最低車両数5両)

事業規模別に特定事業計画の認定状況を見ると、車両数1～49両の層では全体の7割が、基準車両数からの削減率で13%未満にとどまっている。50～99両の層では全体の9割近くの事業者が13%以上23%未満の削減率となっている。

平成23年4月14日現在

事業者規模 基準車両数からの削減率	1～19両 (10者)	20～49両 (15者)	50～99両 (14者)	100両以上 (2者)
13%以上～23%以下	3者	5者	12者	1者
13%未満	7者	10者	2者	1者



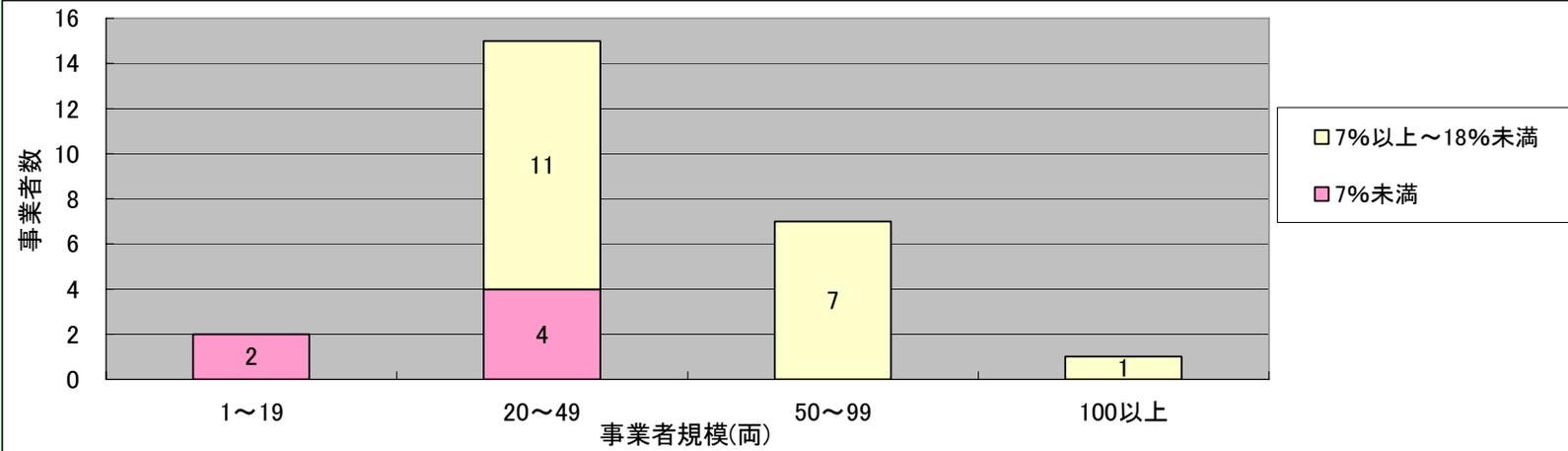
2. 事業規模別にみた特定事業計画認定申請状況

③南多摩交通圏(最低車両数10両)

事業規模別に特定事業計画の認定状況を見ると、車両数1～19両の層では全ての事業者が、基準車両数からの削減率で7%未満にとどまっている。20～49両の層では全体の7割強の事業者が7%以上18%未満の削減率となっており、50両以上では全ての事業者が7%以上18%未満の削減率となっている。

平成23年4月14日現在

事業者規模 基準車両数からの削減率	1～19両 (2者)	20～49両 (15者)	50～99両 (7者)	100両以上 (1者)
7%以上～18%未満	0者	11者	7者	1者
7%未満	2者	4者	0者	0者

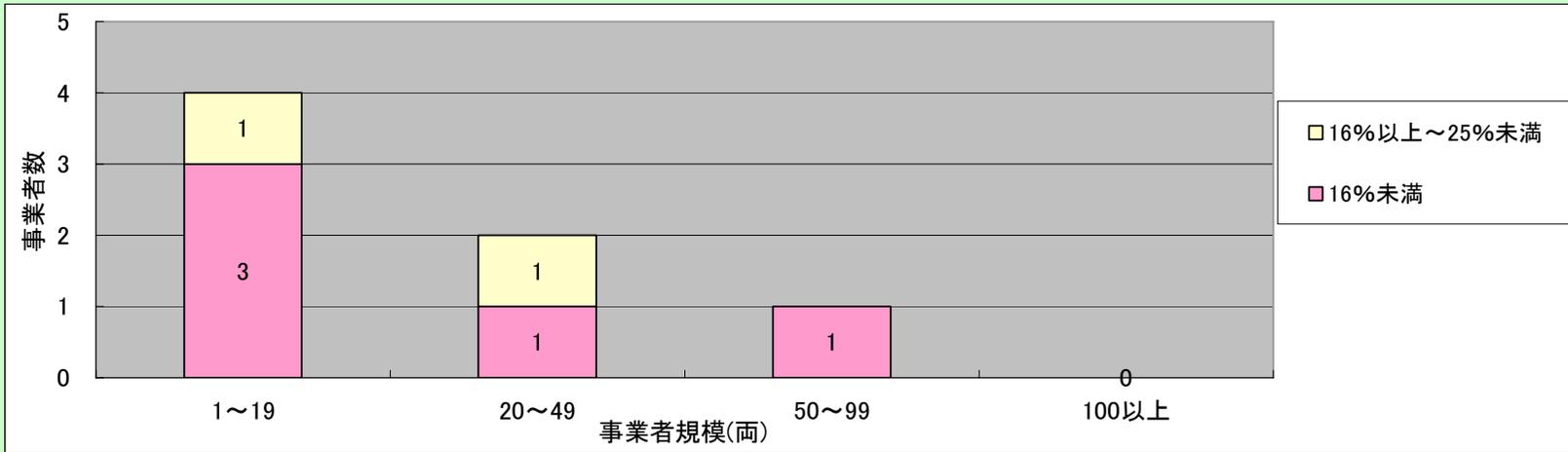


2. 事業規模別にみた特定事業計画認定申請状況

④西多摩交通圏(最低車両数5両)

平成23年4月14日現在

事業者規模 基準車両数からの削減率	1～19両 (4者)	20～49両 (2者)	50～99両 (1者)	100両以上 (0者)
16%以上～25%未満	1者	1者	0者	0者
16%未満	3者	1者	1者	0者



3. 支局によるヒアリング実施状況(平成23年3月31日現在)

特別区・武三交通圏

平成22年9月7日から平成22年12月22日までに、特定事業計画未申請の事業者および事業再構築(減車・休車)が地域計画で目安(約20~30%)とした20%未満の事業者に対しヒアリングを実施した。ヒアリングでは①特定事業計画の実施状況やその効果について確認をするとともに、②経営状況や雇用状況について聞き取りを行ったうえで、事業再構築に関する取り組み状況や今後の計画、考え方の確認を行った。

ヒアリングを実施した前後の結果、34社(減車49両、休車84両)が事業再構築の見直しを行う追加申請を行った。

北多摩交通圏、南多摩交通圏、西多摩交通圏

多摩地区3交通圏については、平成22年12月22日から平成23年1月31日までに、各交通圏における事業再構築(減車・休車)が地域計画で目安(北多摩約13~23%、南多摩約7~18%、西多摩約16~25%)とした、北多摩交通圏13%未満、南多摩交通圏7%未満、西多摩交通圏16%未満を対象とする事業者に対してヒアリングを実施し、特別区武三交通圏と同様の内容を聴取している。

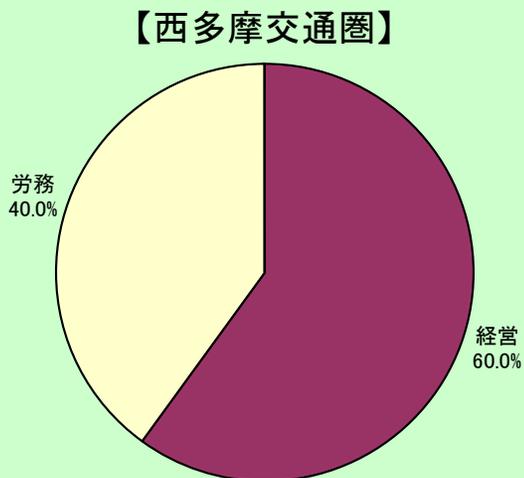
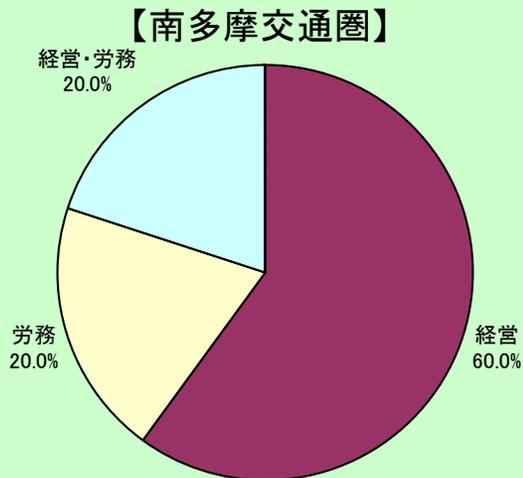
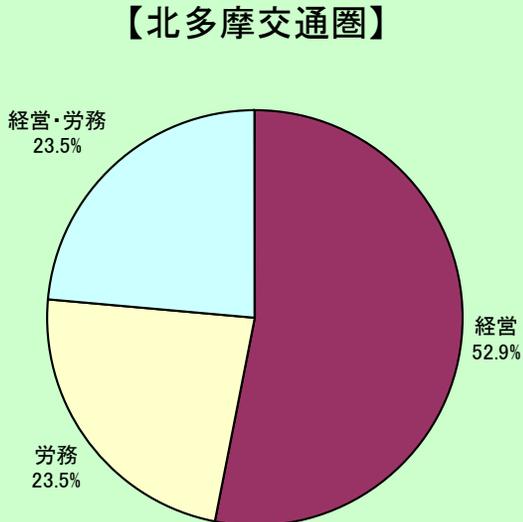
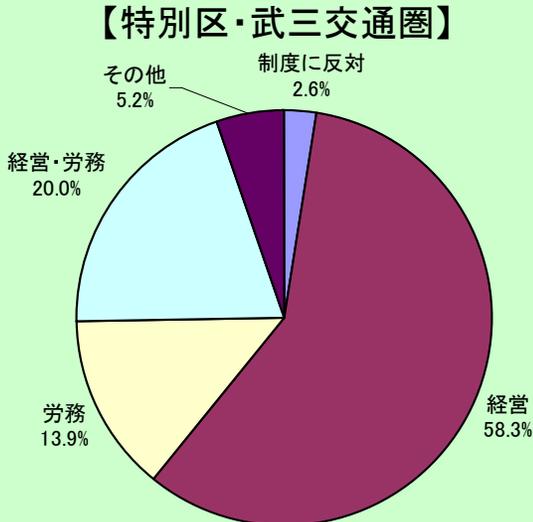
○ヒアリング実施事業者

	事業者数
特別区・武三交通圏	159
北多摩交通圏	19
南多摩交通圏	5
西多摩交通圏	5

○ヒアリング実施前後に事業再構築を新たに行った(追加した)事業者等

	減車休車を追加した事業者数	減車・休車追加を検討中の事業者数	グループ企業で達成した事業者数
特別区・武三交通圏	34	10	6
北多摩交通圏	0	1	1
南多摩交通圏	0	0	0
西多摩交通圏	0	0	0

4. 事業再構築ができない(しない)理由(支局ヒアリング結果)



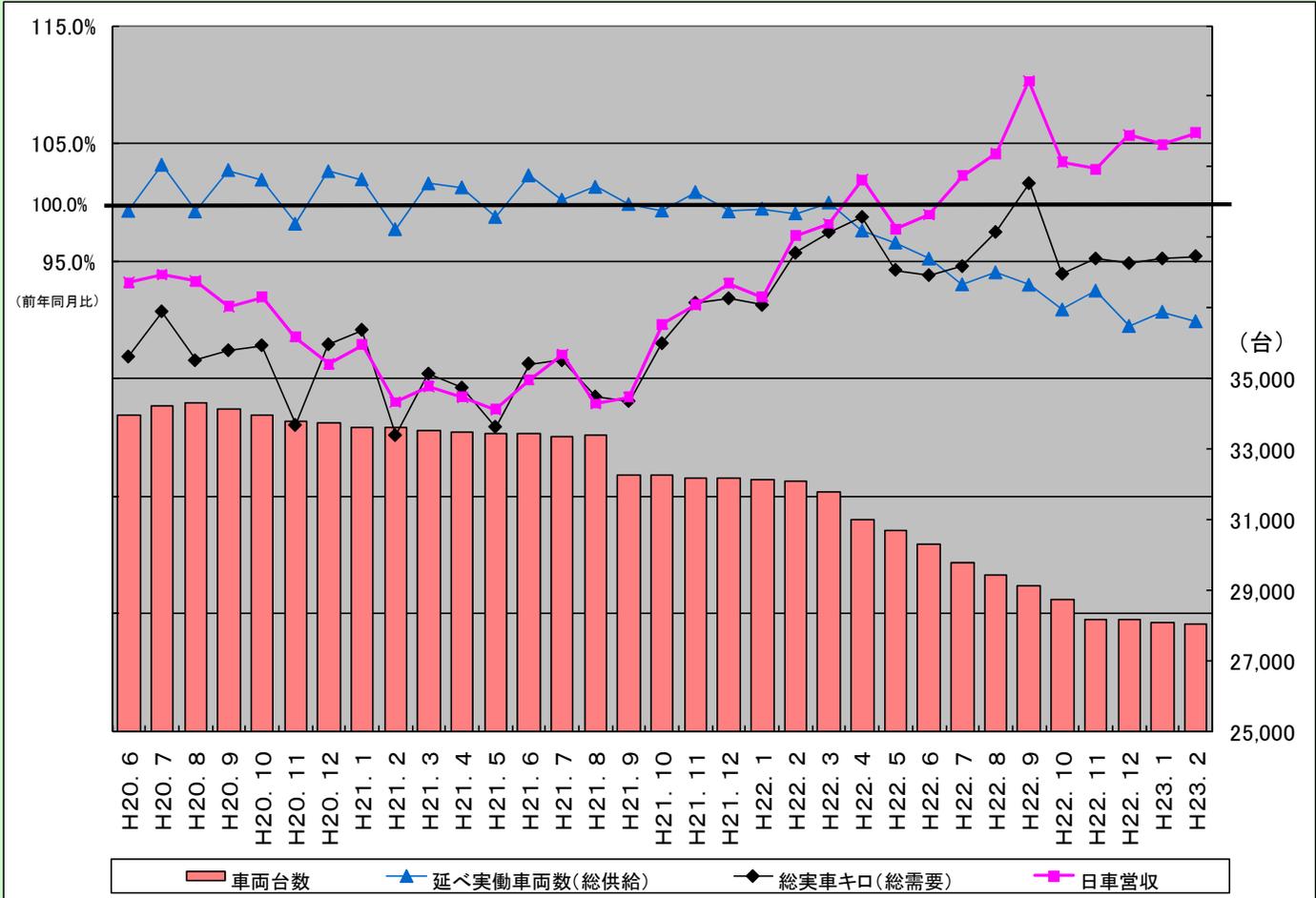
	制度に反対	経営及び労務	経営	労務	その他
特別区・武三交通圏	3	23	67	16	6
北多摩交通圏	0	4	9	4	0
南多摩交通圏	0	1	3	1	0
西多摩交通圏	0	0	3	2	0

5. 車両台数と総需要量、総供給量、日車營收の推移 (原価計算対象事業者)

① 特別区・武三交通圏

特別区・武三地区においては、総需要量(総実車キロ)は低迷が続いており、直近でも水面下での推移となっている。供給側をみると、3月末の特定事業計画認定を受けて減・休車が進んでいることから、総供給量(延べ実働車両数)については着実に減少している。

一方、日車營收をみると、7月以降、前年同月比でプラスに転じており、供給量の削減が日車營收を下支えしているとみられる。

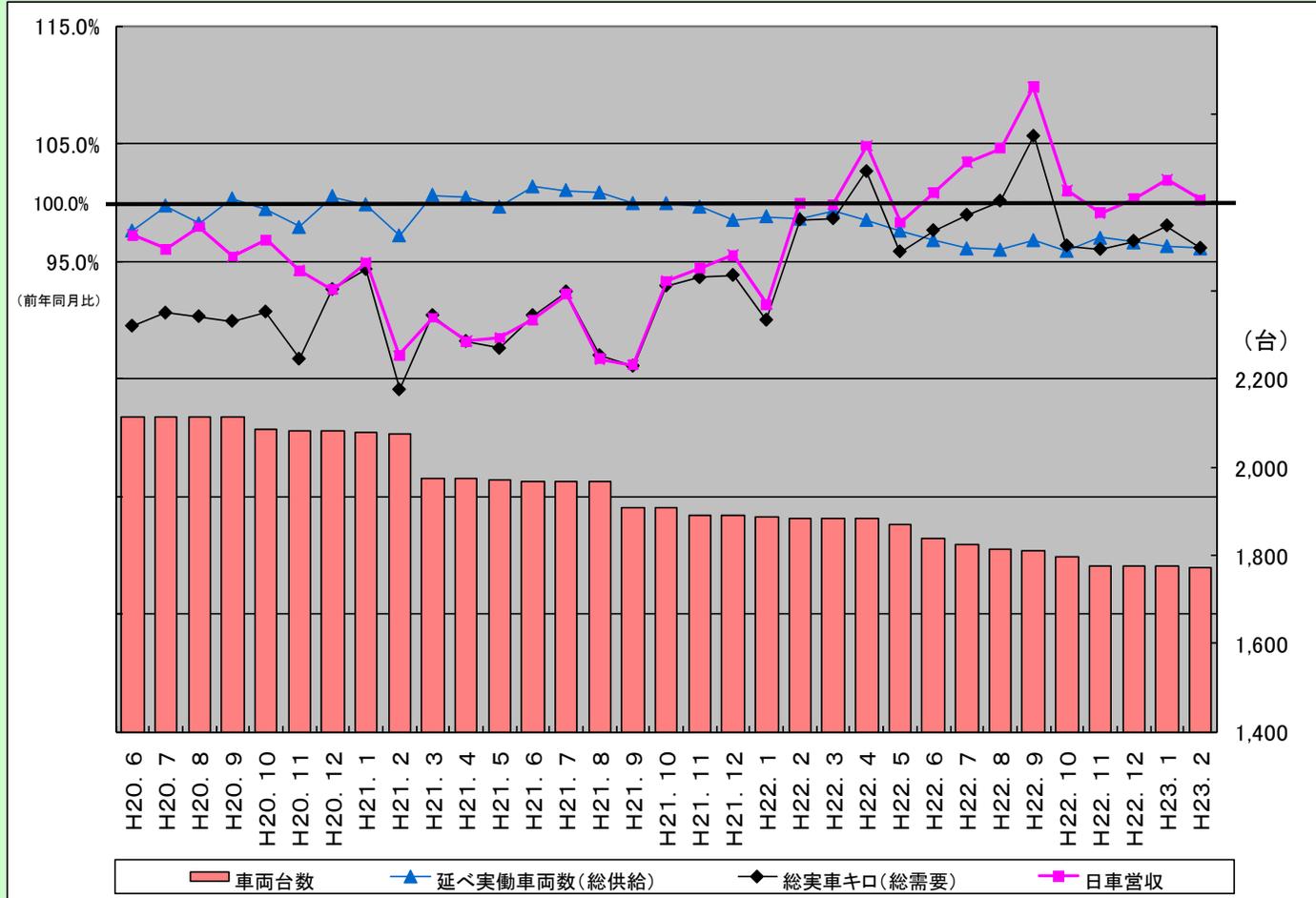


5. 車両台数と総需要量、総供給量、日車營收の推移

②北多摩地区

北多摩地区においては、総需要量(総実車キロ)は低迷が続いており、直近でもほぼ水面下での推移となっている。供給側をみると、5月中旬の特定事業計画認定を受けて減・休車が進んでいることから、総供給量(延べ実働車両数)については着実に減少している。

一方、日車營收をみると、足元でいくぶん弱み、平成22年11月には水面下となったものの、平成22年6月以降は前年同月比で概ねプラスで推移しており、供給量の削減が日車營收を下支えしているとみられる。

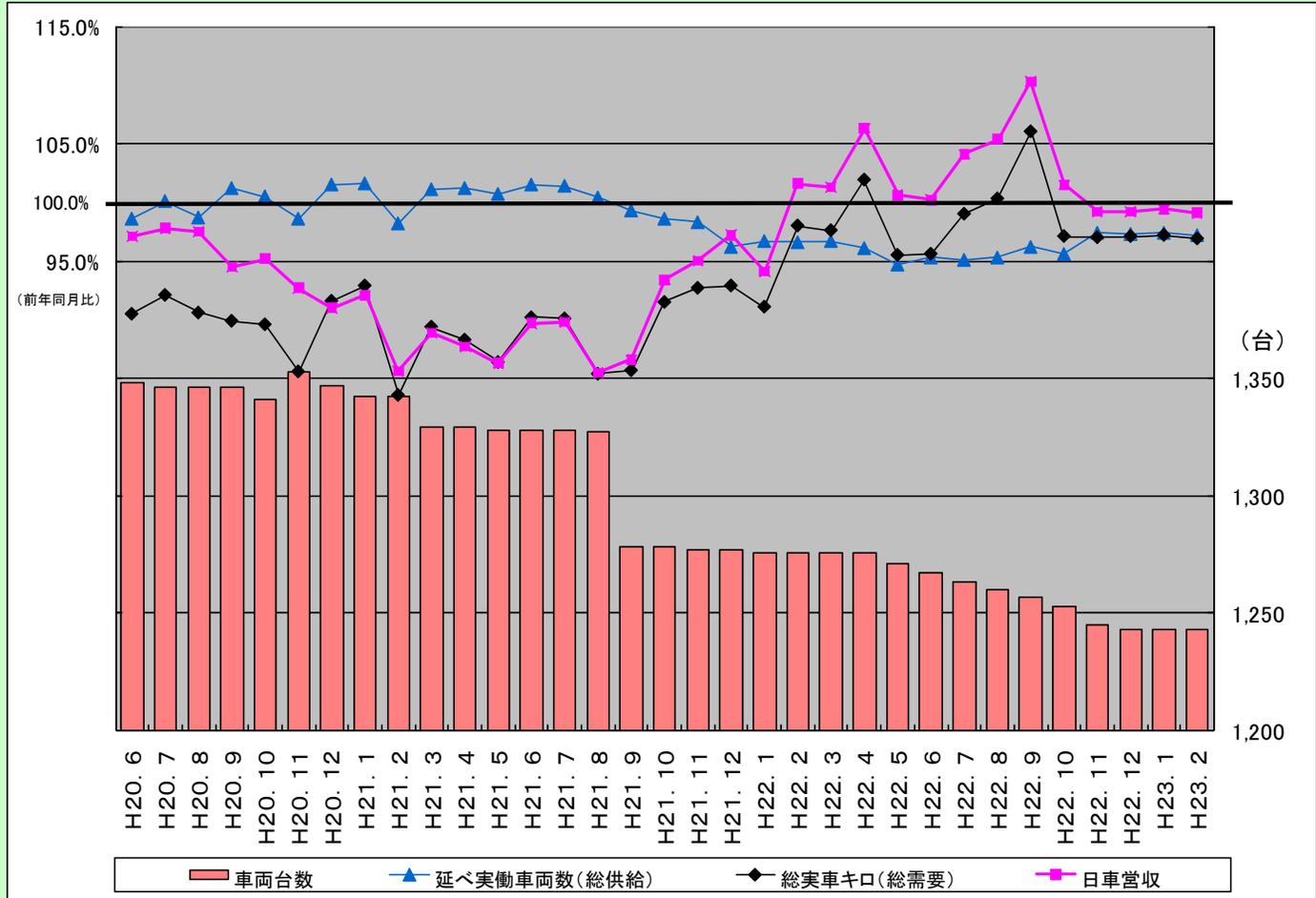


5. 車両台数と総需要量、総供給量、日車營收の推移

③南多摩地区

南多摩地区においては、総需要量(総実車キロ)は低迷が続いており、直近でもほぼ水面下での推移となっている。供給側をみると、5月中旬の特定事業計画認定を受けて減・休車が進んでいることから、総供給量(延べ実働車両数)については着実に減少している。

一方、日車營收をみると、平成22年2月以降、前年同月比でプラスで推移していたが、足許では平成22年11月以降、前年同月比でマイナスの推移となっている。

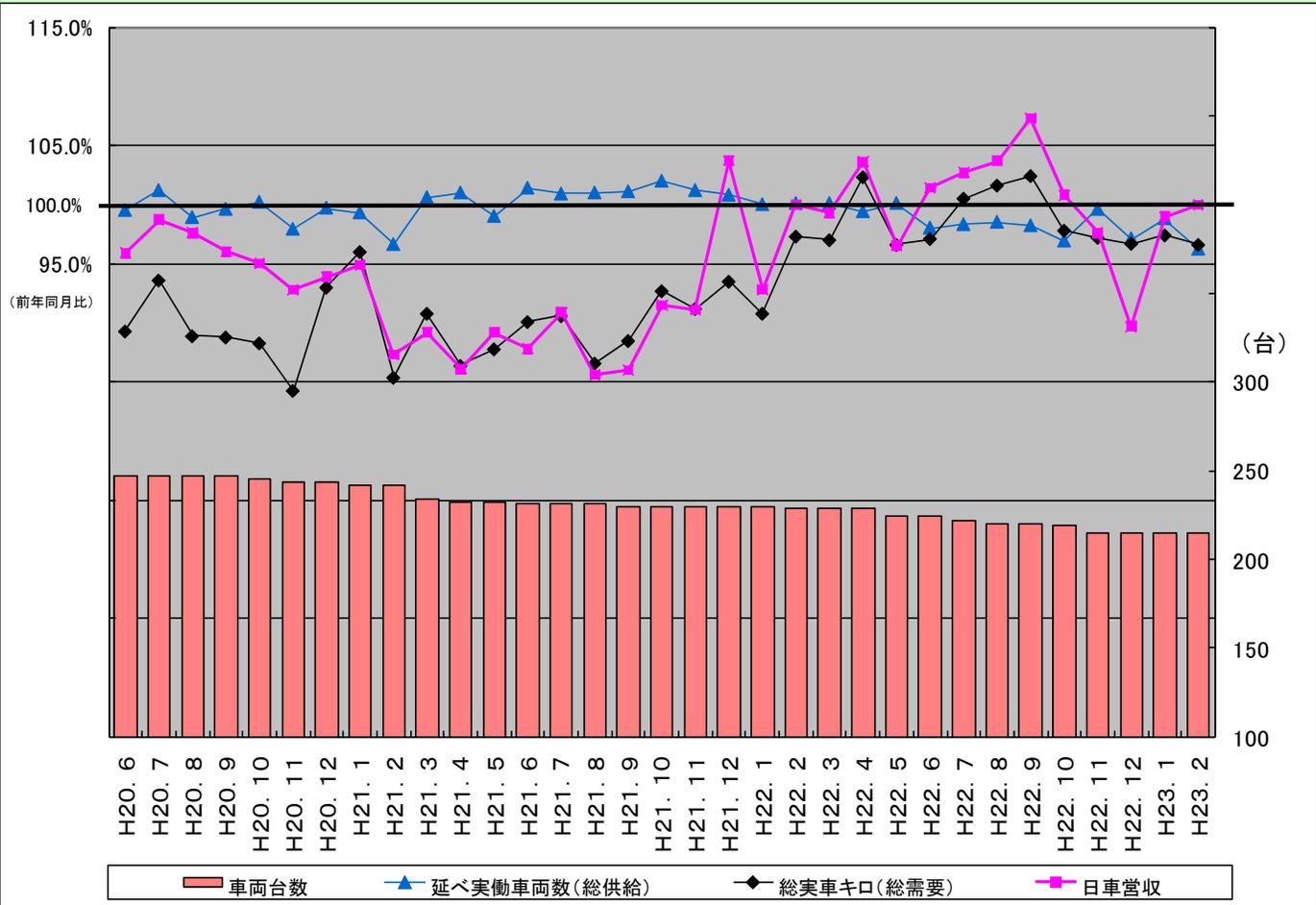


5. 車両台数と総需要量、総供給量、日車營收の推移

④西多摩地区

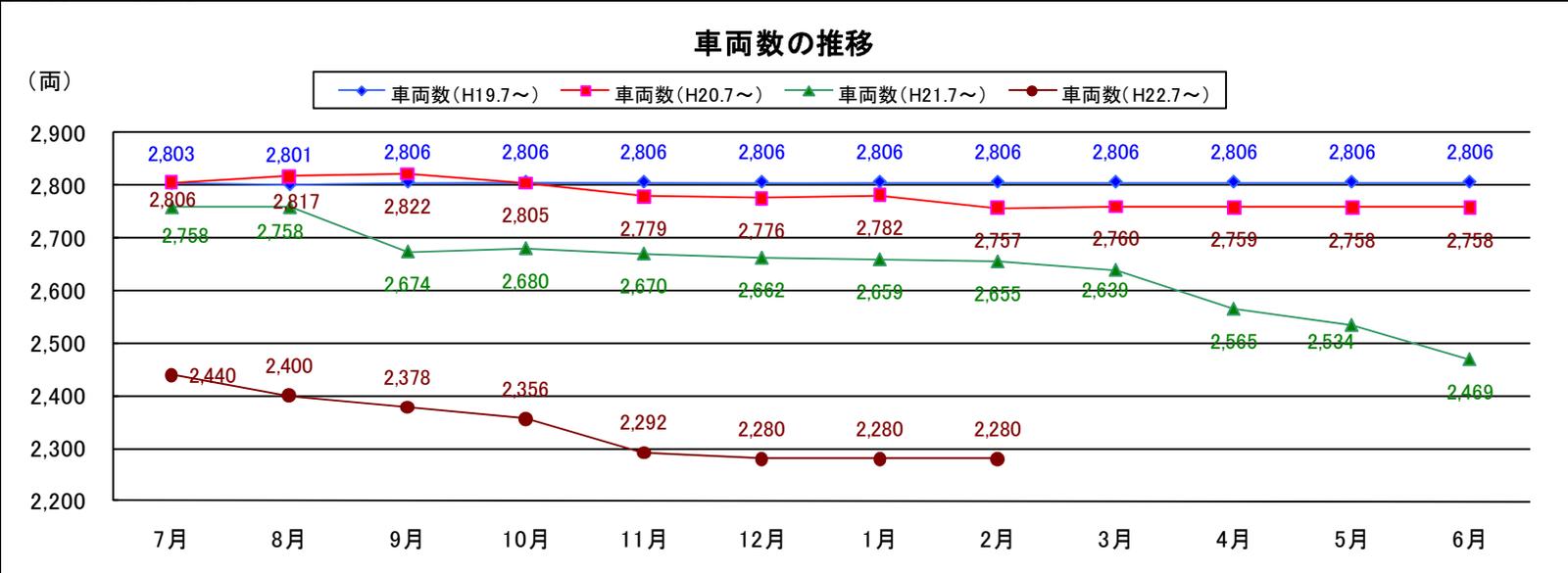
西多摩地区においては、総需要量(総実車キロ)は低迷が続いており、直近でもほぼ水面下での推移となっている。供給側をみると、5月中旬の特定事業計画認定を受けて減・休車が進んでいることから、総供給量(延べ実働車両数)については減少している。

一方、日車營收をみると、平成22年6月～10月までは前年同月比でプラスで推移していたが、足許では平成22年11月以降、前年同月比で概ねマイナスの推移となっている。

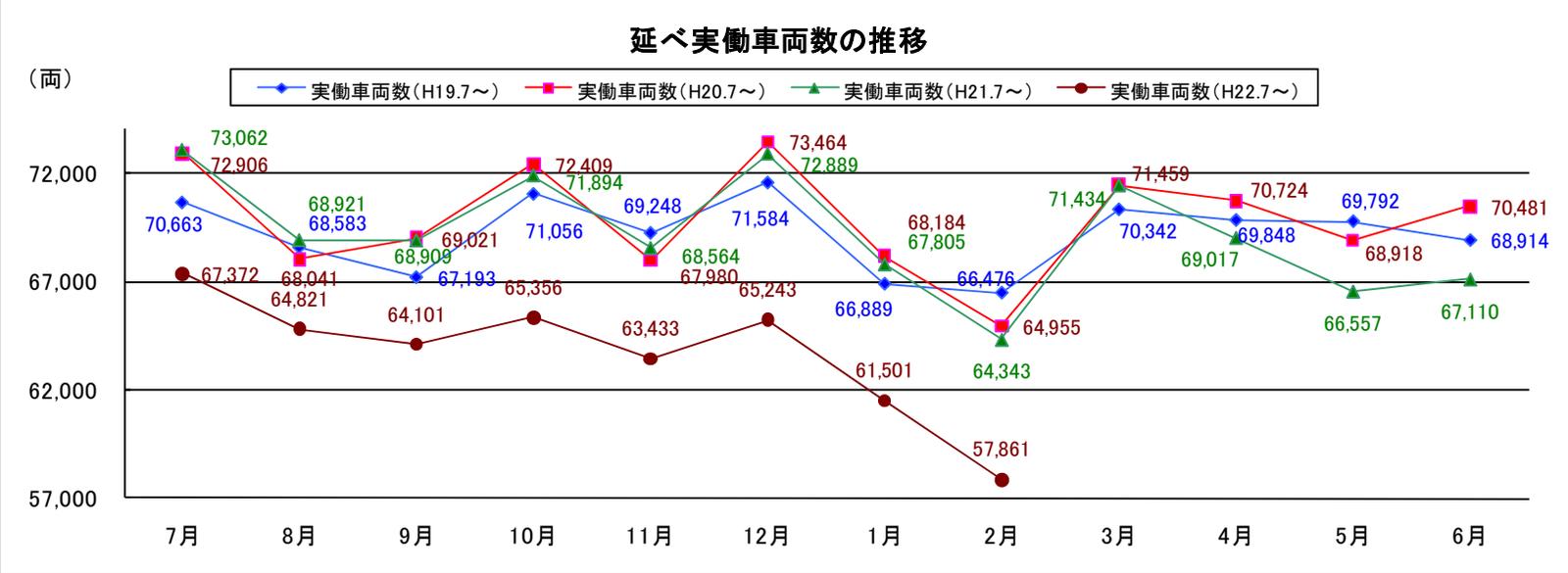


6. 各種指標の比較 (①特別区・武三交通圏・原価計算対象事業者) 1 / 3

① 車両数の推移

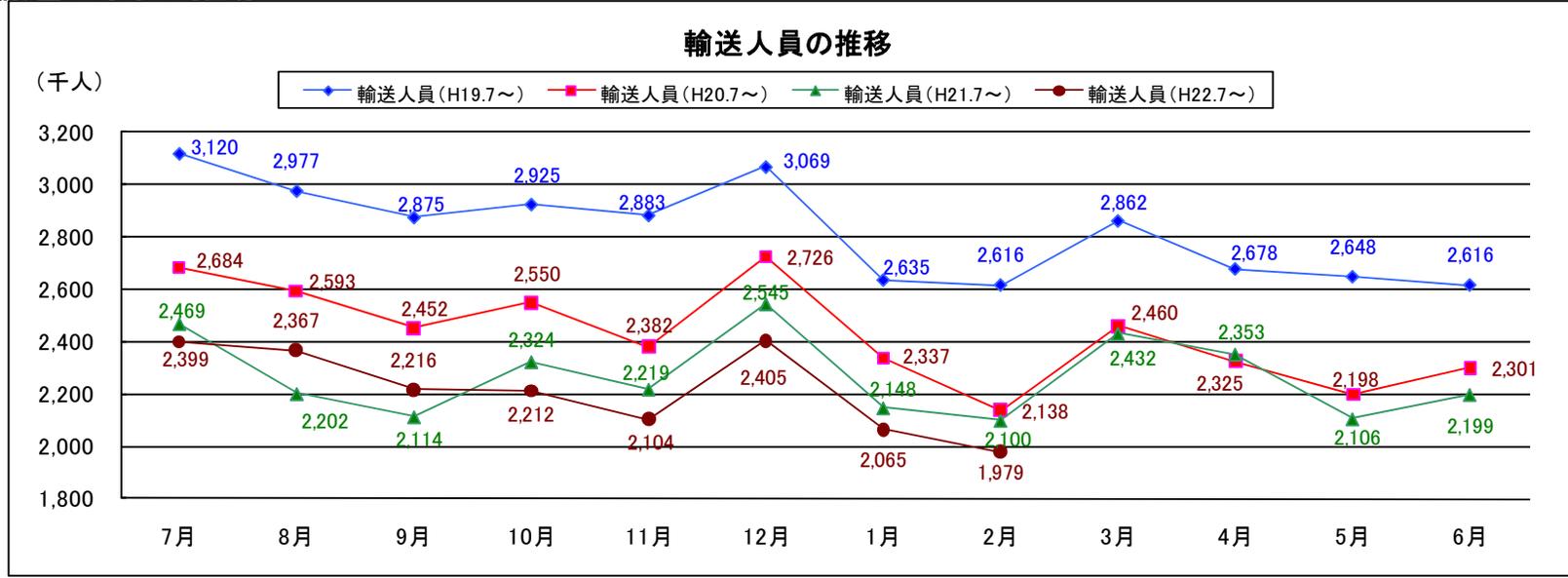


② 延べ実働車両数の推移

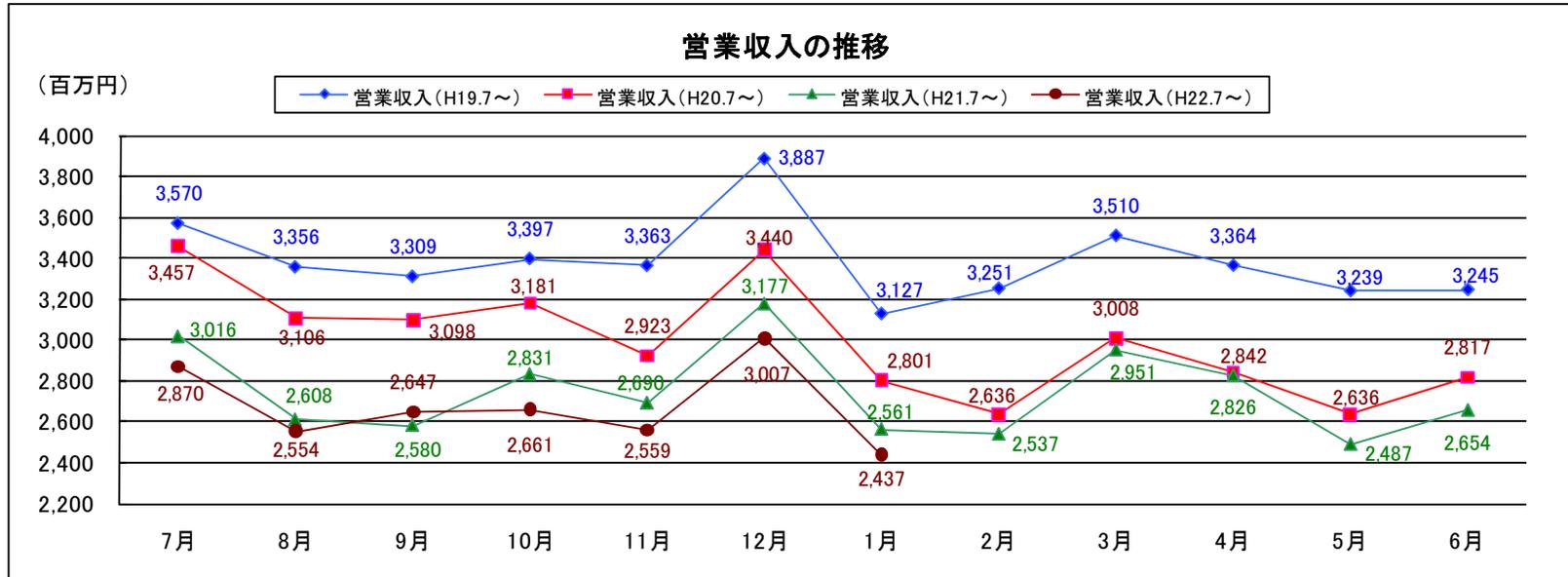


6. 各種指標の比較 (①特別区・武三交通圏・原価計算対象事業者) 2 / 3

③輸送人員の推移

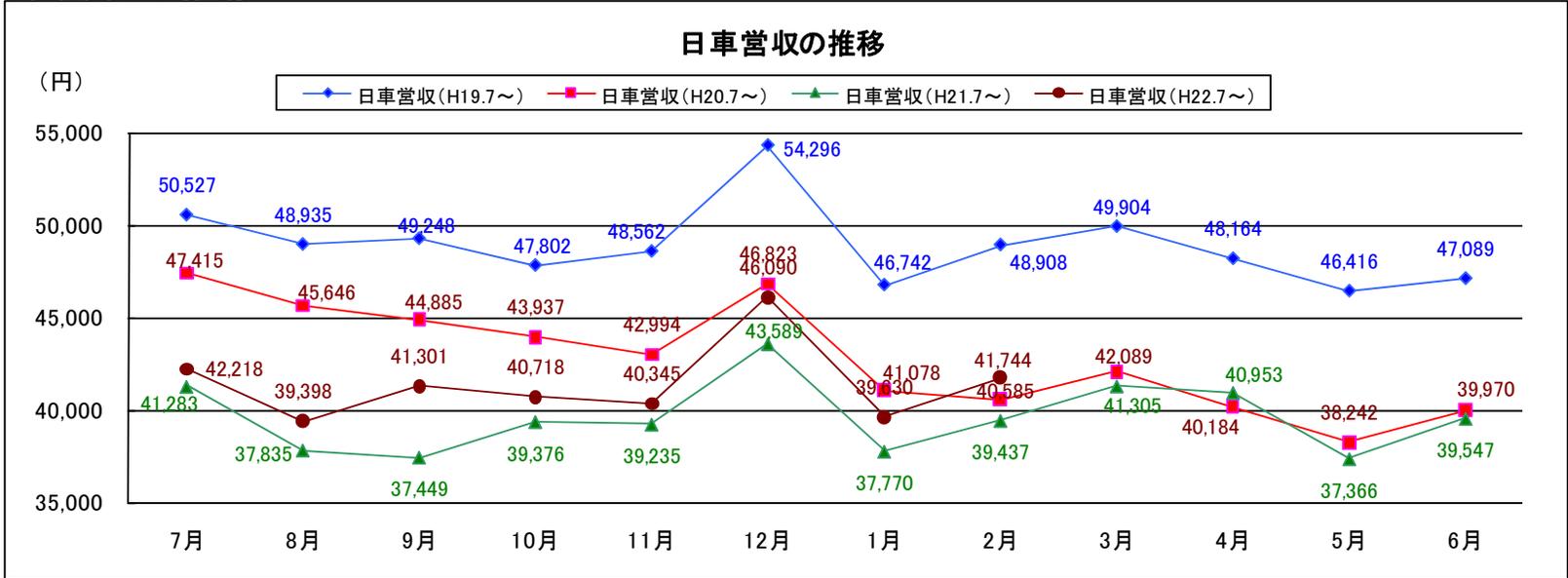


④営業収入の推移

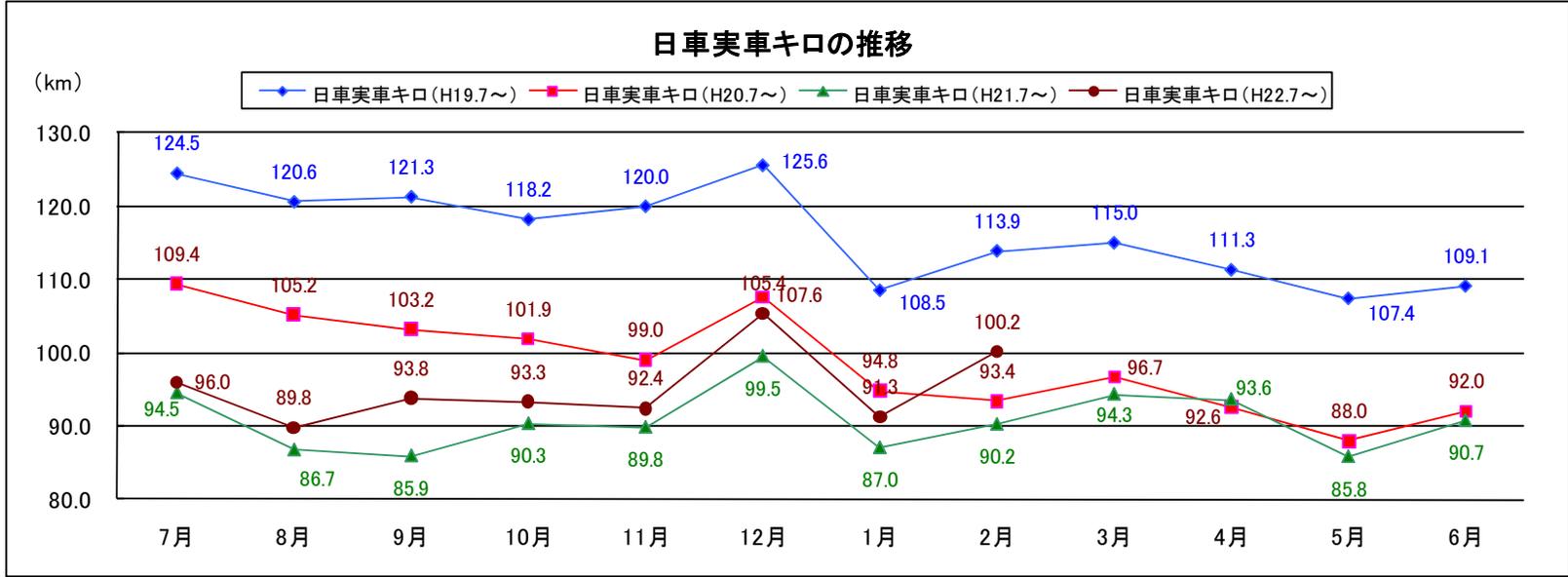


6. 各種指標の比較 (①特別区・武三交通圏・原価計算対象事業者) 3 / 3

⑤ 日車營收の推移

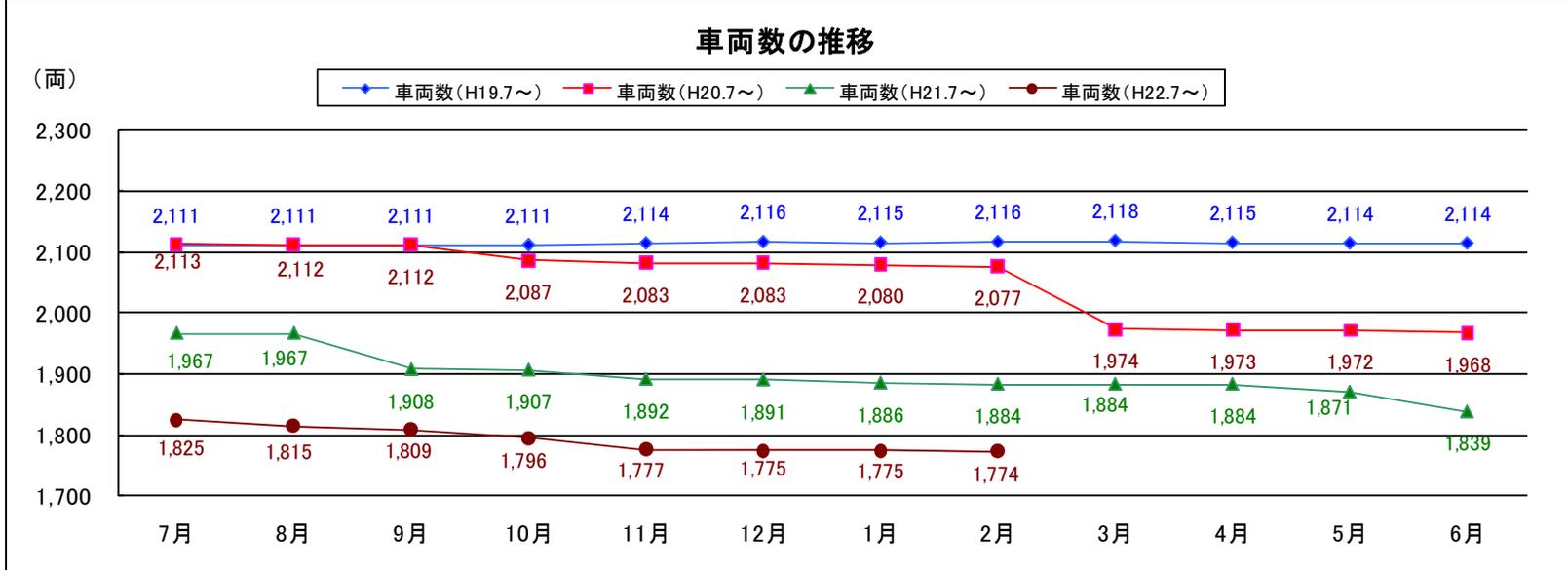


⑥ 日車実車キロの推移

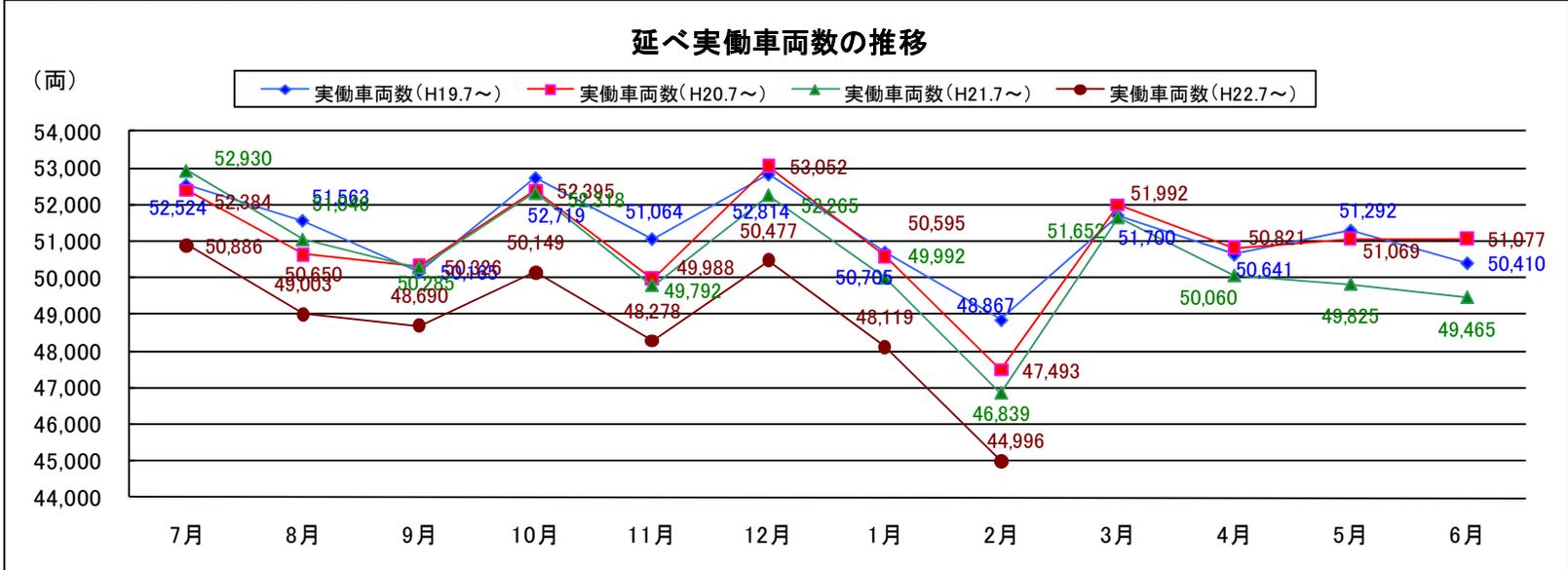


6. 各種指標の比較 (②北多摩交通圏) 1 / 3

① 車両数の推移

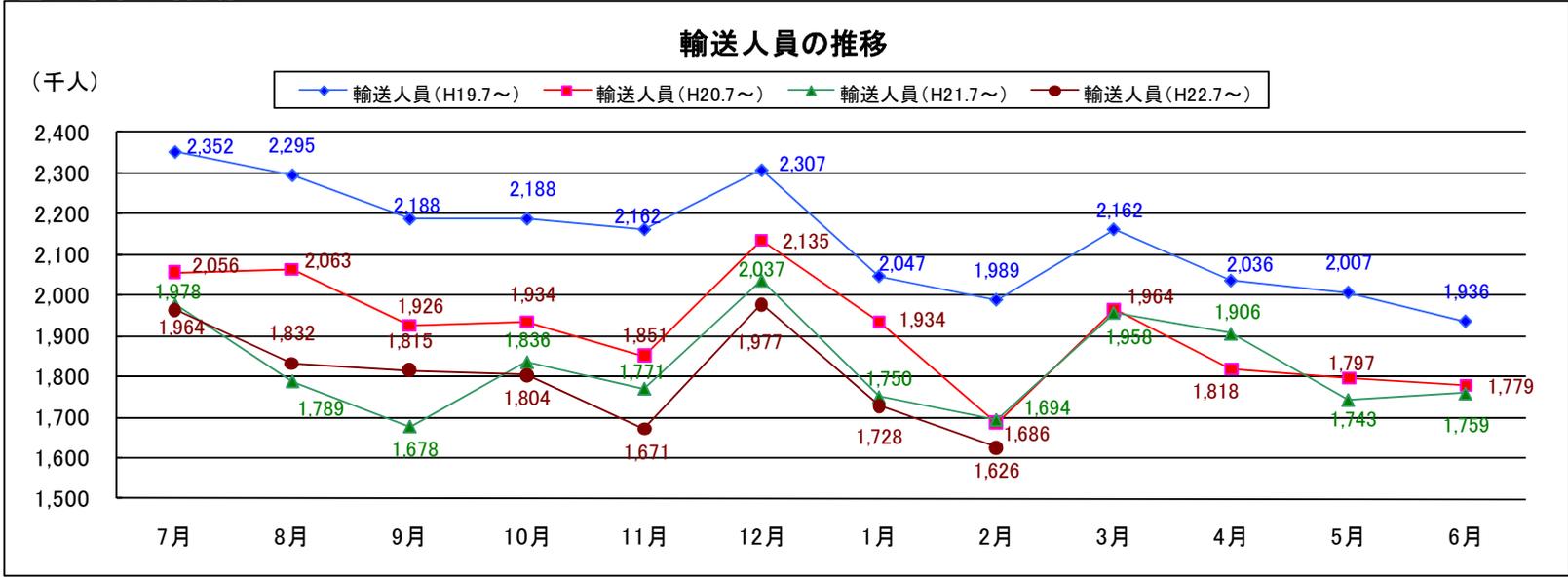


② 延べ実働車両数の推移

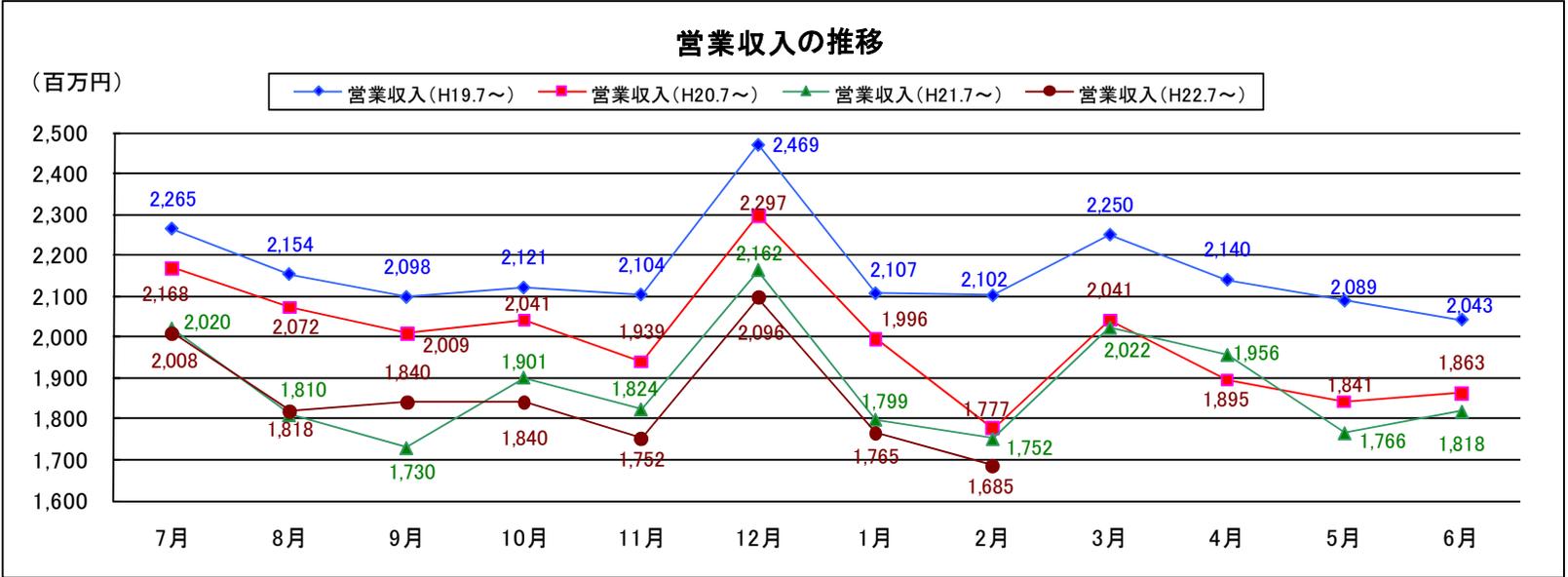


6. 各種指標の比較 (②北多摩交通圏) 2/3

③輸送人員の推移

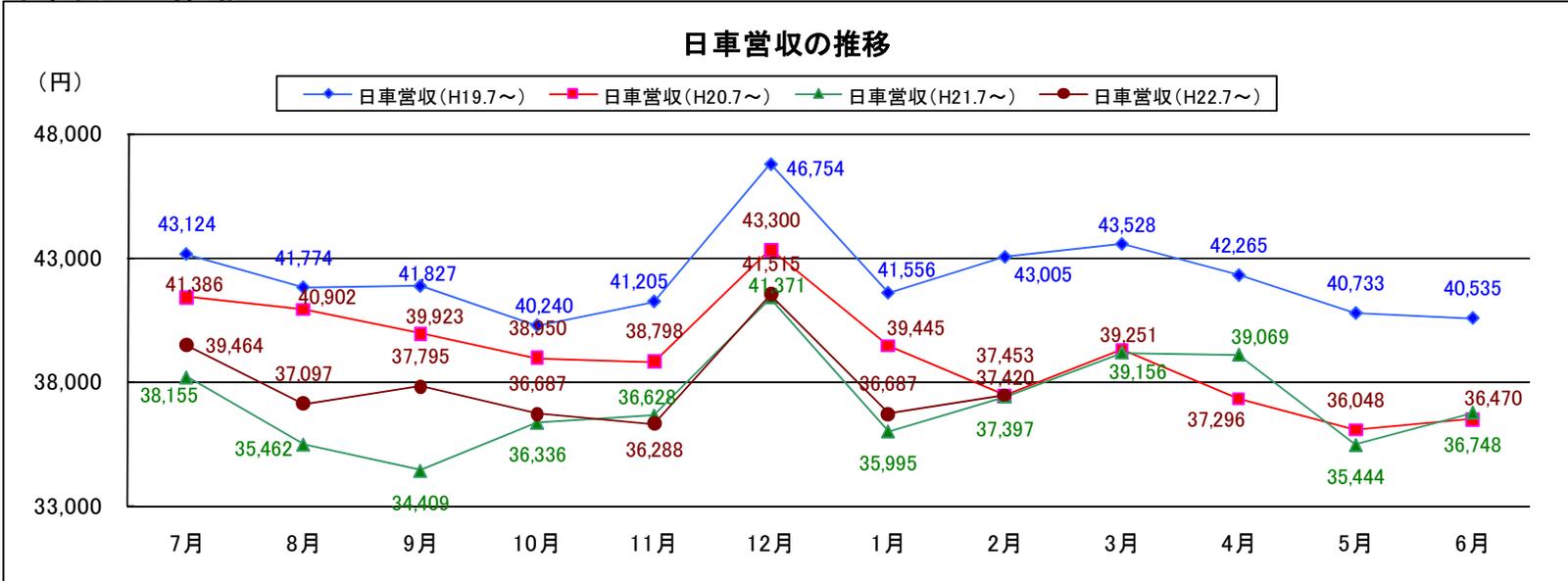


④営業収入の推移

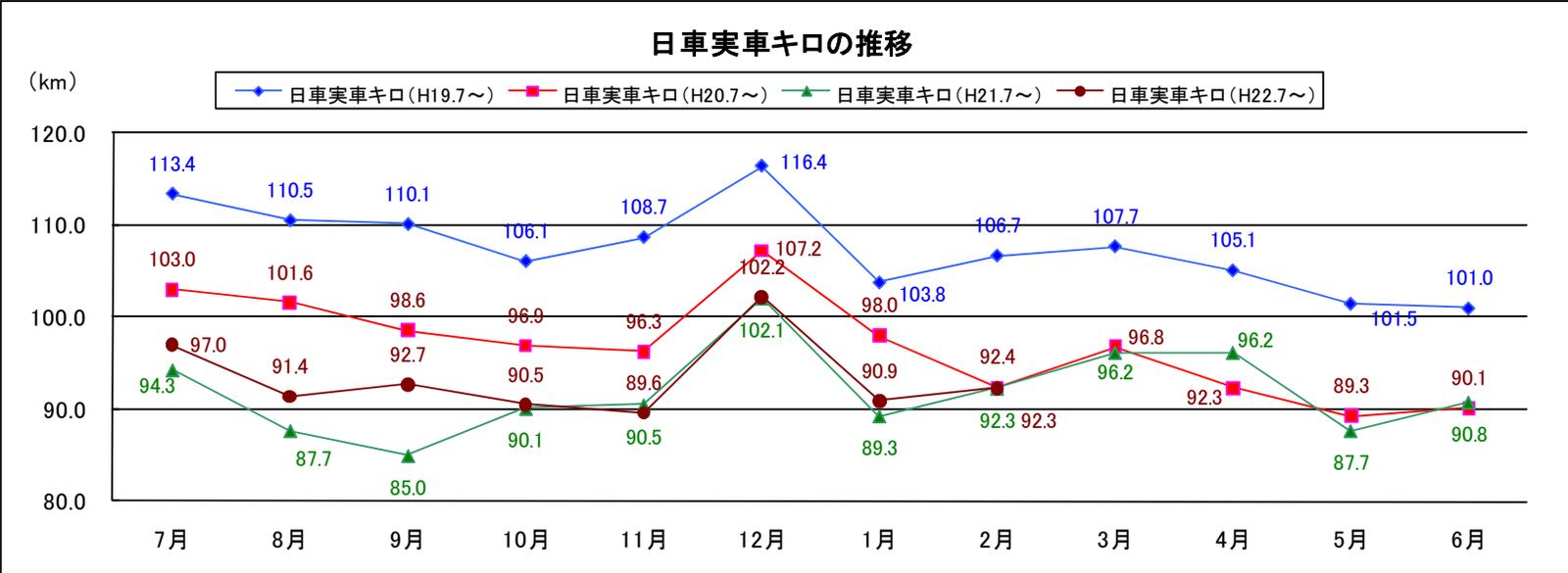


6. 各種指標の比較 (②北多摩交通圏) 3/3

⑤ 日車營收の推移

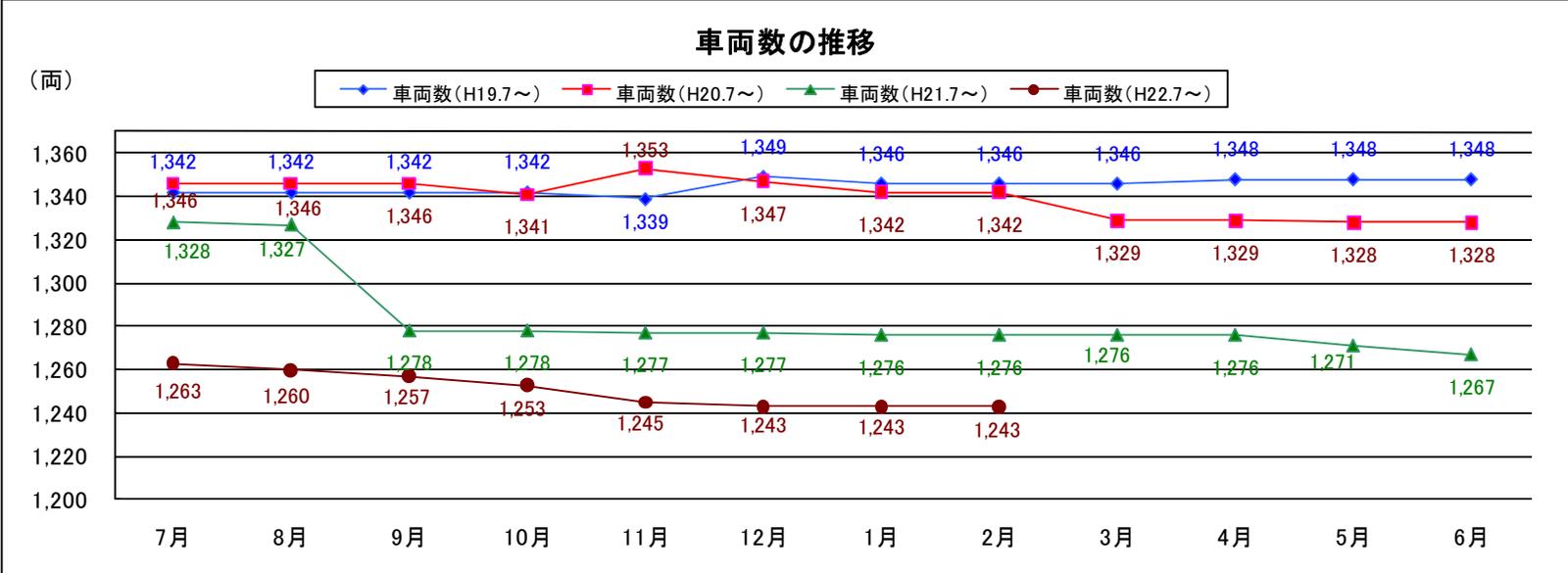


⑥ 日車実車キロの推移

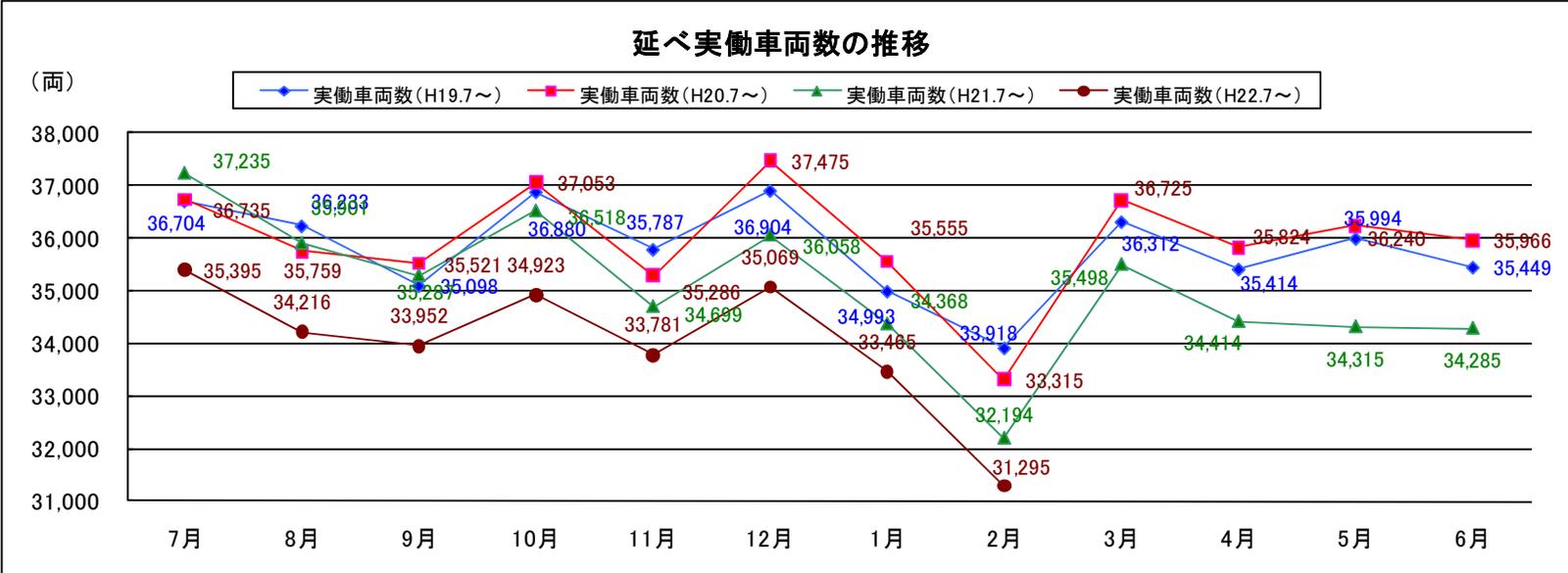


6. 各種指標の比較 (③南多摩交通圏) 1 / 3

① 車両数の推移

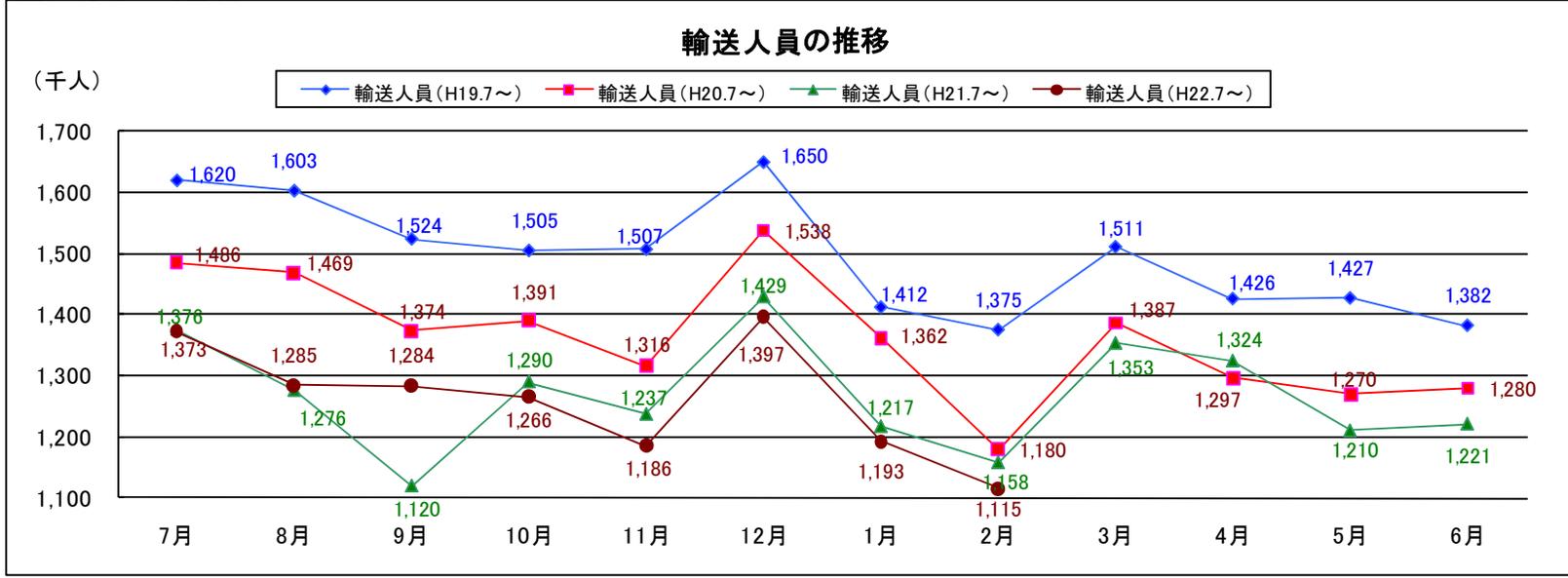


② 延べ実働車両数の推移

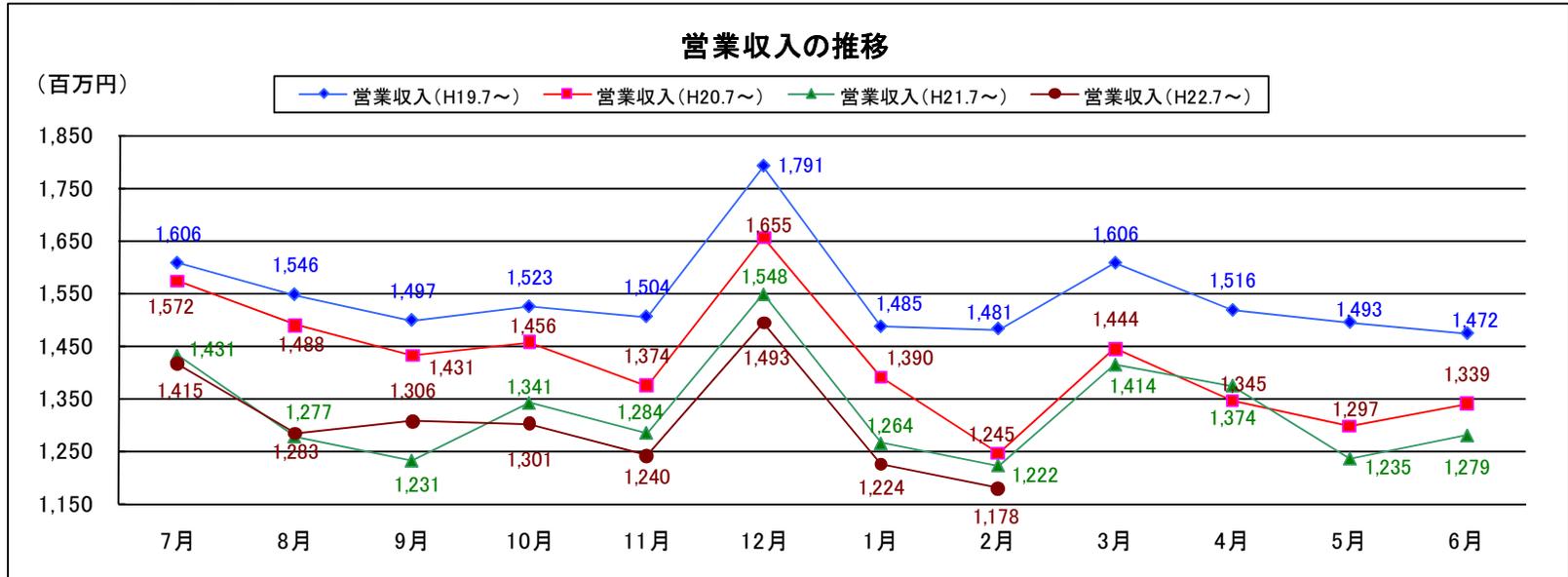


6. 各種指標の比較 (③南多摩交通圏) 2/3

③輸送人員の推移

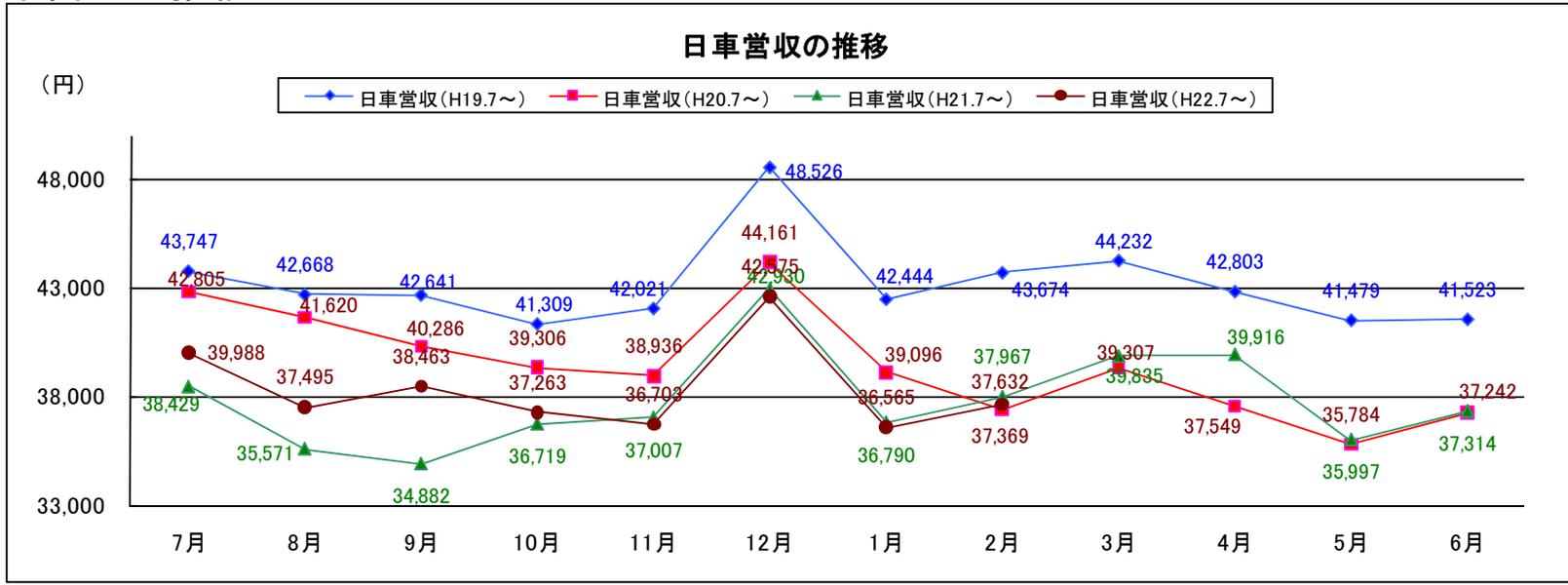


④営業収入の推移

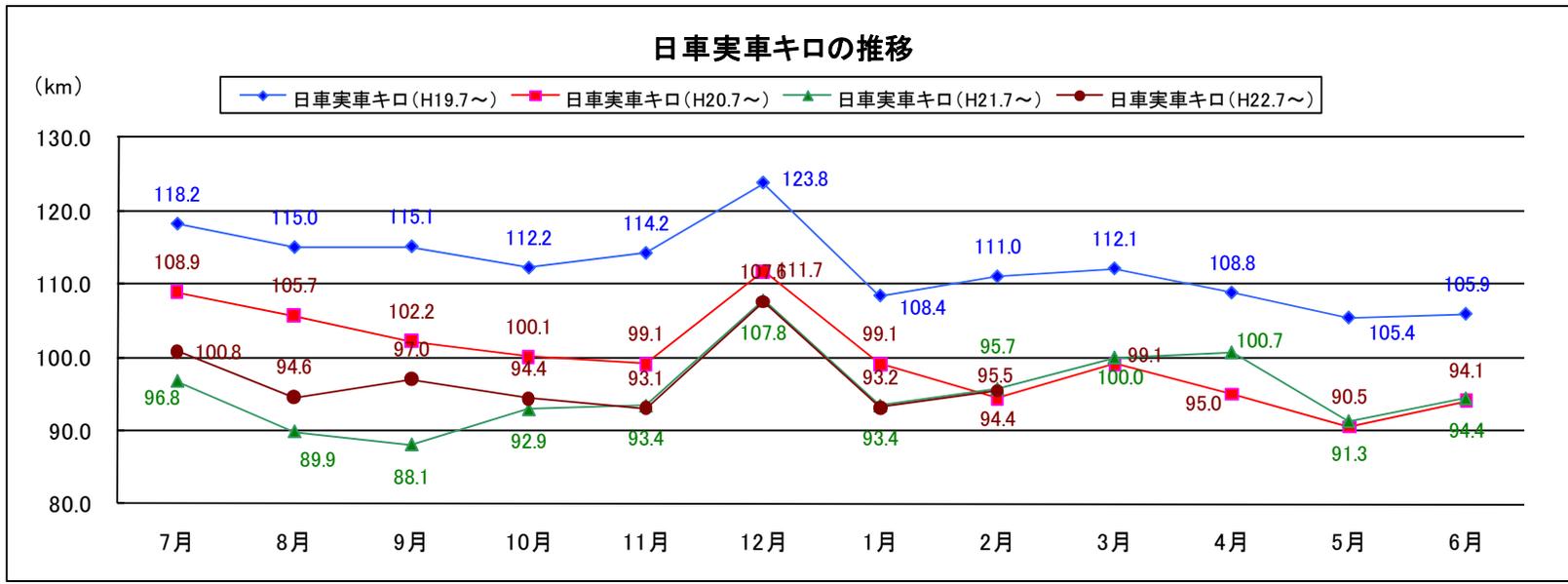


6. 各種指標の比較 (③南多摩交通圏) 3/3

⑤ 日車營收の推移

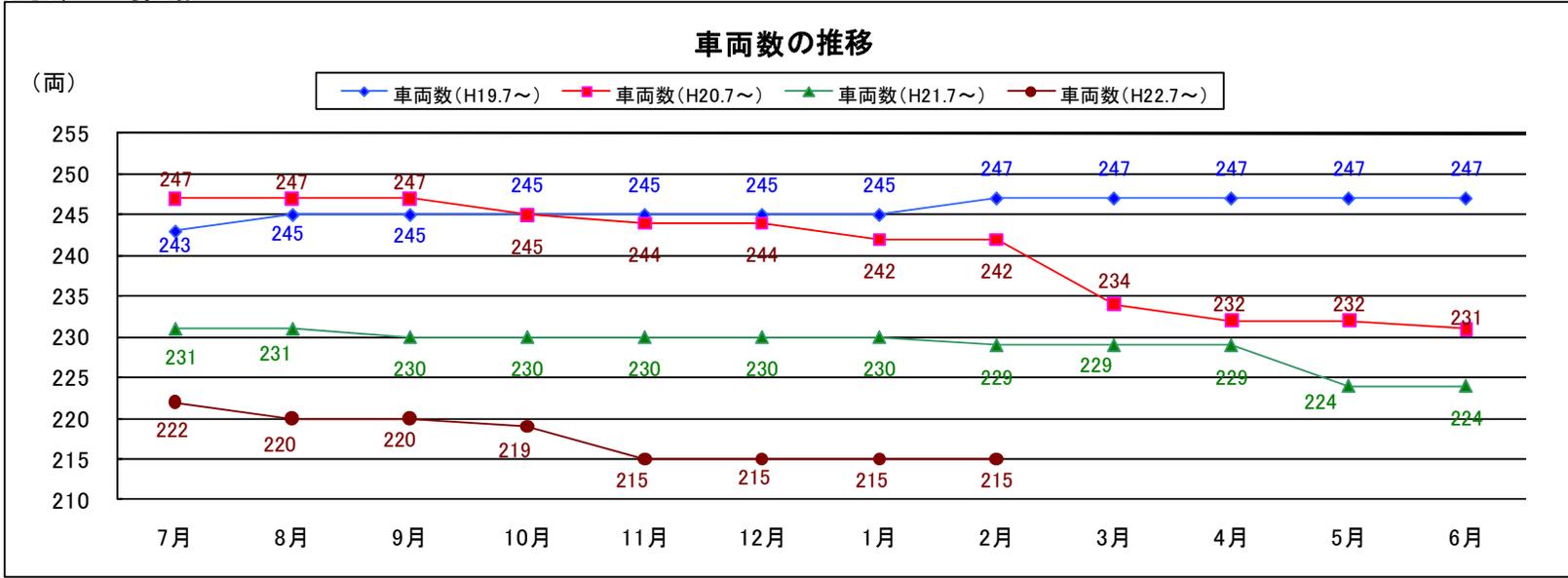


⑥ 日車実車キロの推移

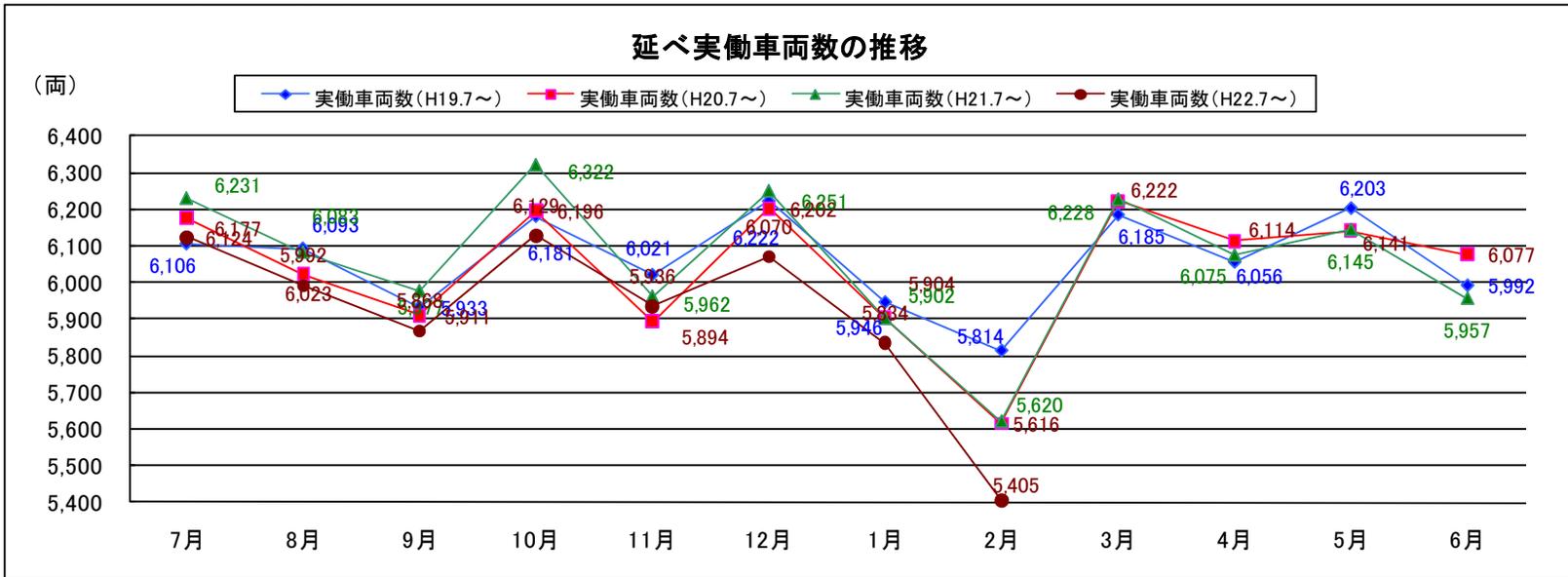


6. 各種指標の比較 (④西多摩交通圏) 1 / 3

① 車両数の推移

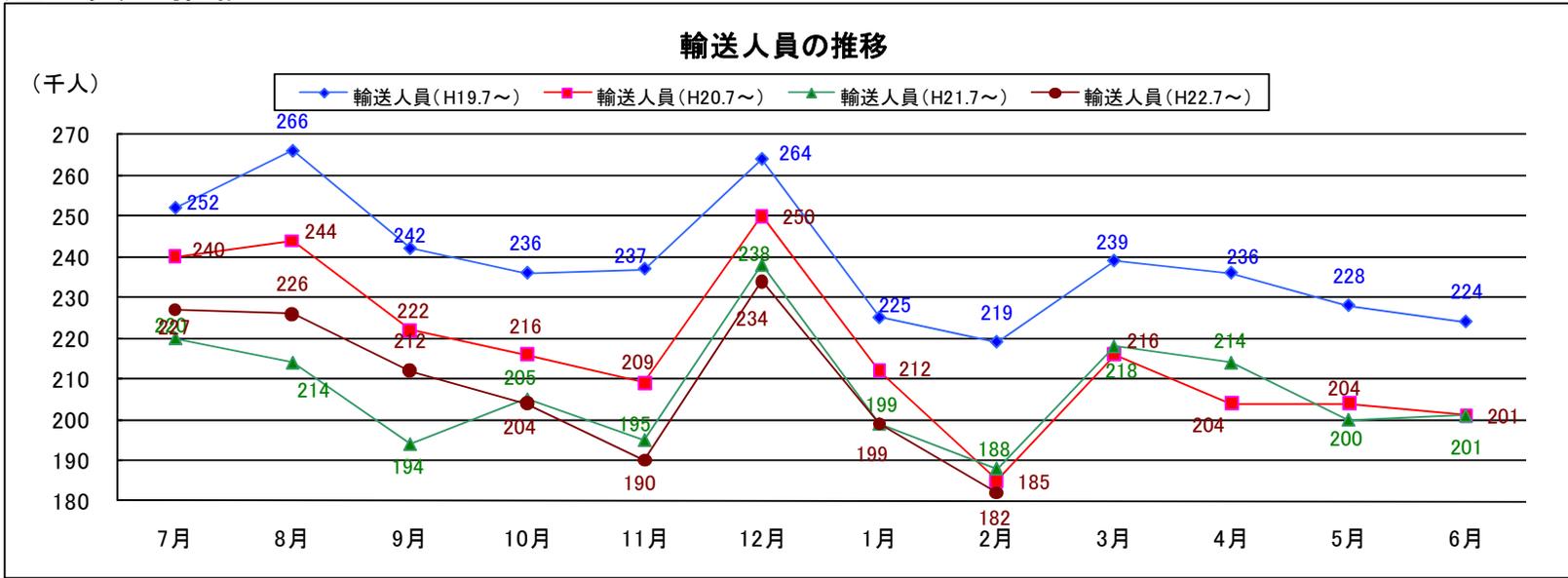


② 延べ実働車両数の推移

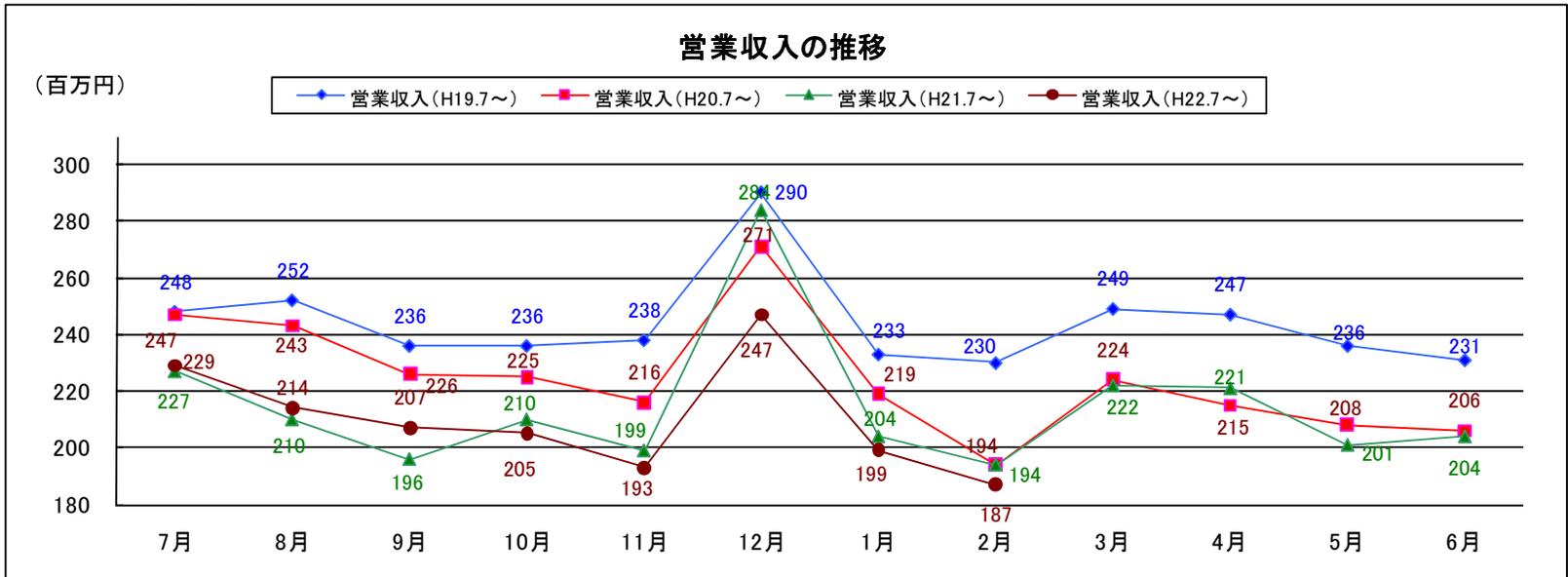


6. 各種指標の比較 (④西多摩交通圏) 2/3

③ 輸送人員の推移

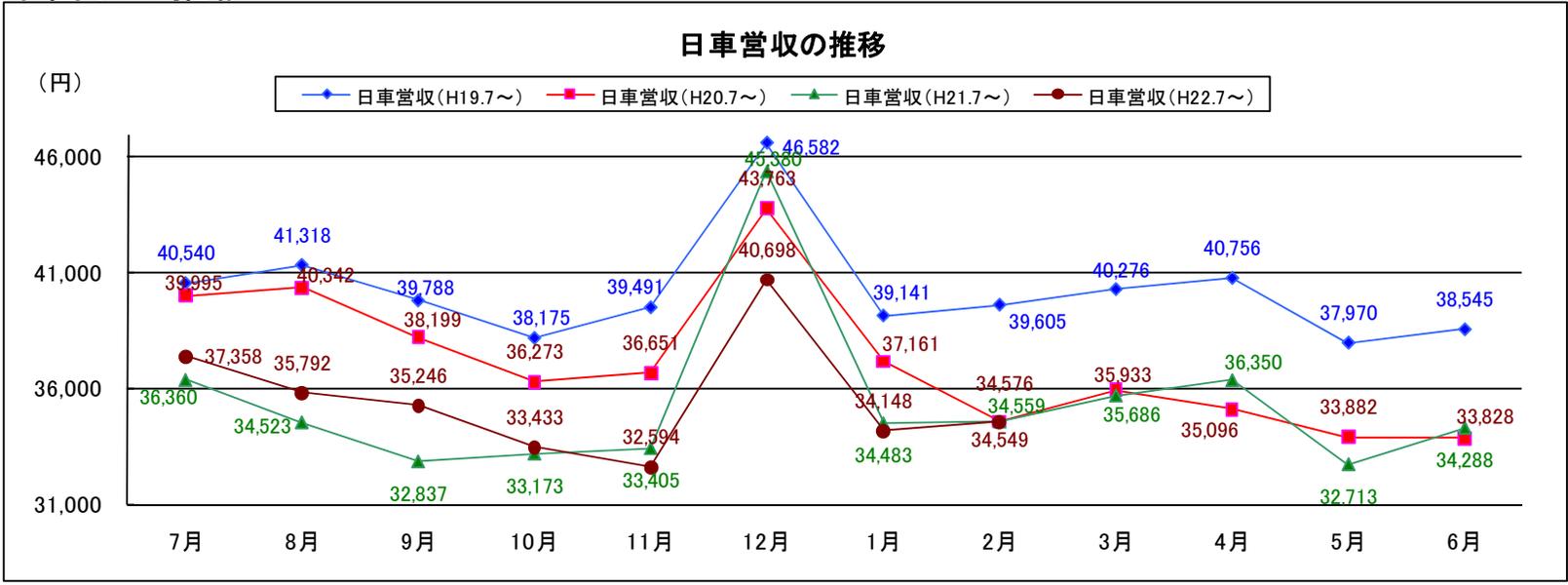


④ 営業収入の推移

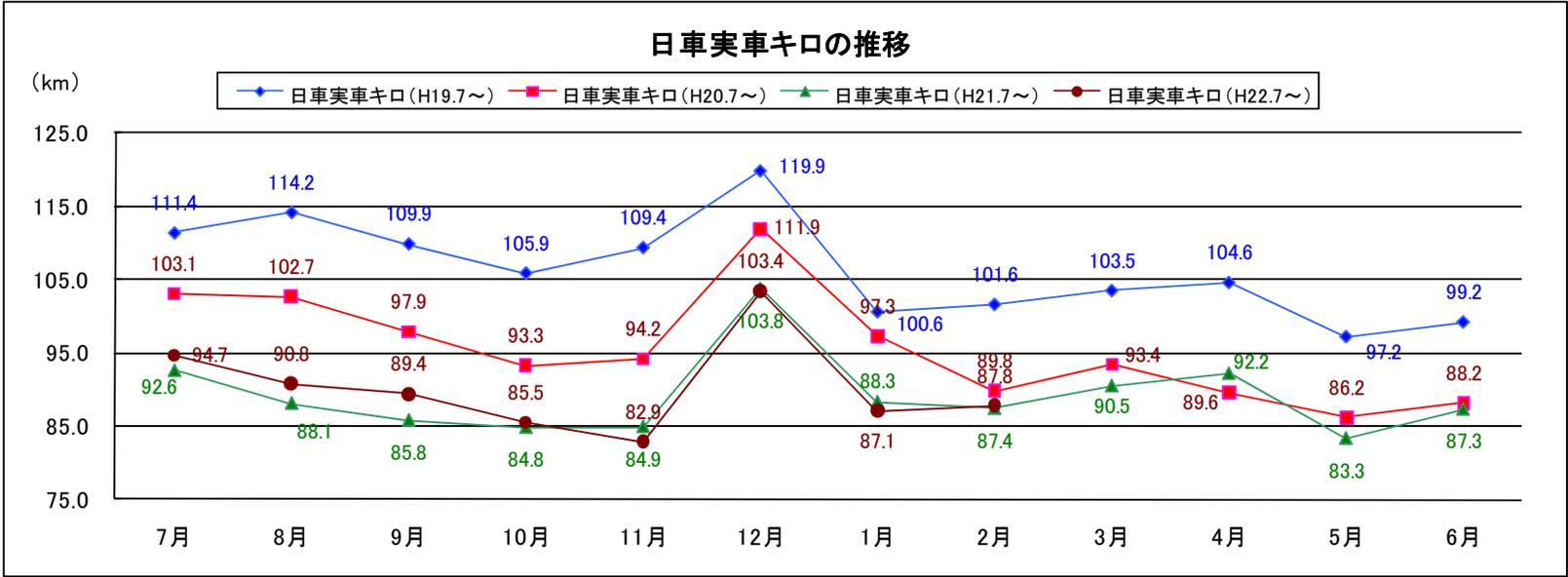


6. 各種指標の比較 (④西多摩交通圏) 3/3

⑤ 日車營收の推移



⑥ 日車実車キロの推移



7. 減車率別にみたタクシーの総需要の変化(特別区・武三交通圏)①

減休車の取組状況毎にみると、「日車営収」「実車率」に関しては、取組毎の差異はみられないものの「実働率」では、「0%以下」の層の上昇が一番高くなっている。総需要の観点から「実車走行キロ」について対前年比をみると、減車率10%未満の事業者は全期間がプラスで推移しているのに対し、10%以上の事業者をみると「10~20%未満」の事業者が4月にプラスであった以外は全てマイナスでの推移となるなど、減車率10%を境として正反対の様相を見せている。

また総供給の観点から「延実働車両数」についてみても、総需要と同様に減車率10%未満の事業者は全期間がプラスで推移しているのに対し、減車率10%以上の事業者は全期間がマイナスでの推移となっている。

○実車走行キロ(総需要)の推移

減車率	4月			5月			6月			7月			8月			9月		
	H21年	H22年	対前年比	H21年	H22年	対前年比												
0%以下	2,167,675	2,709,904	125.01	2,044,859	2,545,469	124.48	2,274,822	2,753,820	121.06	2,495,869	2,967,574	118.90	2,182,510	2,714,015	124.35	2,281,455	2,803,267	122.9
0%超~10%未満	2,604,612	2,779,159	106.70	2,461,552	2,516,089	102.22	2,634,252	2,732,800	103.74	2,816,683	2,973,778	105.58	2,453,331	2,692,619	109.75	2,439,012	2,761,976	113.2
10%~20%未満	11,963,155	12,088,901	101.05	11,127,553	10,139,766	91.12	12,001,446	10,791,944	89.92	12,816,122	11,615,140	90.63	11,168,312	10,428,668	93.38	11,158,304	10,739,847	96.2
20%~	52,819,463	51,946,768	98.35	49,182,079	44,360,825	90.20	52,494,605	47,253,359	90.02	55,656,096	50,865,556	91.39	48,254,998	45,077,743	93.42	48,017,888	46,627,452	97.1
全体	69,554,905	69,524,732	99.96	64,816,043	59,562,149	91.89	69,405,125	63,531,923	91.54	73,784,770	68,422,048	92.73	64,059,151	60,913,045	95.09	63,896,659	62,932,542	98.5

減車率	10月			11月			12月			1月			2月			4月~2月計		
	H21年	H22年	対前年比	H21年	H22年	対前年比	H21年	H22年	対前年比	H22年	H23年	対前年比	H22年	H23年	対前年比	H21年	H22年	対前年比
0%以下	2,541,118	2,884,217	113.50	2,438,750	2,790,342	114.42	2,798,565	3,185,237	113.82	2,363,832	2,676,346	113.22	2,367,869	2,661,206	112.39	25,957,324	30,691,397	118.24
0%超~10%未満	2,713,426	2,827,399	104.20	2,557,972	2,710,044	105.95	2,995,896	3,176,768	106.04	2,468,490	2,616,828	106.01	2,458,865	2,546,375	103.56	28,604,091	30,333,835	106.05
10%~20%未満	12,184,718	10,932,426	89.72	11,631,418	10,558,508	90.78	13,468,014	12,306,893	91.38	11,067,394	10,029,454	90.62	10,898,585	10,012,298	91.87	129,485,021	119,643,845	92.40
20%~	52,542,229	47,202,423	89.84	49,502,474	45,232,000	91.37	58,113,059	52,641,662	90.58	47,669,180	43,003,500	90.21	46,963,608	42,622,978	90.76	561,215,679	516,834,266	92.09
全体	69,981,491	63,846,465	91.23	66,130,614	61,290,894	92.68	77,375,534	71,310,560	92.16	63,568,896	58,326,128	91.75	62,688,927	57,842,857	92.27	745,262,115	697,503,343	93.59

注) 減車率は、平成23年1月末時点での基準車両数からの減車率をいう。
平成21年4月以降に東旅協に加盟した事業者及び譲渡譲受、合併、分割を行った事業者は除く。

7. 減車率別にみたタクシーの総需要の変化(特別区・武三交通圏)②

○延実働車両数(総供給)の推移

減車率	4月			5月			6月			7月			8月			9月		
	H21年	H22年	対前年比	H21年	H22年	対前年比												
0%以下	20,534	24,785	120.70	20,431	24,475	119.79	21,263	25,110	118.09	22,477	25,974	115.56	21,564	25,031	116.08	22,068	24,911	112.9
0%超～10%未満	28,967	29,768	102.77	28,513	29,380	103.04	29,350	29,891	101.84	30,419	30,783	101.20	28,677	29,451	102.70	29,477	29,508	100.1
10%～20%未満	123,399	122,058	98.91	120,476	111,826	92.82	123,195	112,420	91.25	128,564	115,389	89.75	122,144	110,153	90.18	122,368	109,773	89.7
20%～	548,337	533,659	97.32	536,878	493,363	91.89	546,931	496,166	90.72	566,515	508,531	89.76	533,554	480,516	90.06	534,413	479,015	89.6
全体	721,237	710,270	98.48	706,298	659,044	93.31	720,739	663,587	92.07	747,975	680,677	91.00	705,939	645,151	91.39	708,326	643,207	90.8

減車率	10月			11月			12月			1月			2月			4月～2月計		
	H21年	H22年	対前年比	H21年	H22年	対前年比	H21年	H22年	対前年比	H22年	H23年	対前年比	H22年	H23年	対前年比	H21年	H22年	対前年比
0%以下	23,561	25,918	110.00	22,619	25,679	113.53	24,498	27,343	111.61	22,872	25,384	110.98	22,145	24,214	109.34	244,032	278,824	114.26
0%超～10%未満	30,272	30,442	100.56	28,660	29,591	103.25	30,595	30,985	101.27	28,543	28,996	101.59	27,222	27,024	99.27	320,695	325,819	101.60
10%～20%未満	127,668	113,032	88.54	122,150	110,028	90.08	129,731	114,327	88.13	120,921	106,660	88.21	114,673	101,123	88.18	1,355,289	1,226,789	90.52
20%～	558,661	488,170	87.38	528,053	473,210	89.61	564,520	489,617	86.73	524,726	457,397	87.17	498,448	431,878	86.64	5,941,036	5,331,522	89.74
全体	740,162	657,562	88.84	701,482	638,508	91.02	749,344	662,272	88.38	697,062	618,437	88.72	662,488	584,239	88.19	7,861,052	7,162,954	91.12

注)減車率は、平成23年1月末時点での基準車両数からの減車率をいう。
平成21年4月以降に東旅協に加盟した事業者及び譲渡譲受、合併、分割を行った事業者は除く。

7. 減車率別にみたタクシーの総需要の変化(特別区・武三交通圏)③

○日車営収、実車率、実働率の推移

◆日車営収(円)

減車率	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			4月～2月計		
	H21年	H22年	対前年比	H21年	H22年	対前年比	H21年	H22年	対前年比	H21年	H22年	対前年比	H21年	H22年	対前年比	H21年	H22年	対前年比	H21年	H22年	対前年比															
0%以下	41,422	43,232	104.37	39,441	40,142	101.78	41,888	42,619	101.74	42,928	44,857	104.49	39,474	42,218	106.95	39,972	43,875	109.8	42,301	42,932	101.49	42,106	42,619	101.22	45,317	46,352	102.28	40,587	41,397	102.00	42,125	43,235	102.64	457,562	473,478	103.48
0%超～10%未満	37,588	40,213	106.98	36,943	36,763	99.51	38,502	39,170	101.74	39,920	41,871	104.89	38,803	39,315	106.83	35,999	40,358	113.4	38,410	39,896	103.87	38,396	39,451	102.78	42,259	44,229	104.66	38,965	38,556	104.30	38,373	40,474	105.47	419,748	440,297	104.90
10%～20%未満	41,809	43,013	102.88	39,839	39,164	98.31	42,009	41,615	99.06	43,237	43,873	101.47	39,621	41,113	103.76	39,389	42,726	108.5	41,301	40,693	98.53	41,266	40,323	97.72	45,149	46,698	103.43	39,396	40,481	102.75	41,231	42,864	103.96	454,248	462,564	101.83
20%～	41,492	42,297	101.94	39,502	38,892	98.45	41,420	41,326	99.77	42,606	43,657	102.47	39,168	40,827	104.24	38,820	42,473	109.4	40,700	41,929	103.02	40,854	41,429	101.91	44,744	46,731	104.44	39,129	40,504	103.51	40,821	42,728	104.67	449,057	462,794	103.06
全体	41,387	42,366	102.36	39,455	38,890	98.57	41,416	41,327	99.78	42,615	43,659	102.45	39,160	40,861	104.34	38,820	42,473	109.4	40,761	41,662	102.21	40,718	41,195	101.16	44,732	46,593	104.16	39,135	40,446	103.35	40,835	42,668	104.49	449,030	462,138	102.92

◆実車率

減車率	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			4月～2月計		
	H21年	H22年	対前年比	H21年	H22年	対前年比	H21年	H22年	対前年比	H21年	H22年	対前年比	H21年	H22年	対前年比	H21年	H22年	対前年比	H21年	H22年	対前年比															
0%以下	43.27%	44.45%	102.73	42.25%	43.24%	102.35	43.79%	44.28%	101.11	45.07%	45.37%	100.65	42.85%	44.24%	103.25	43.09%	45.07%	104.6	43.56%	44.89%	103.06	43.59%	44.28%	101.57	46.21%	45.68%	98.85	42.32%	43.21%	102.12	43.83%	44.59%	101.73	43.67%	44.51%	101.92
0%超～10%未満	39.20%	39.90%	101.78	38.41%	37.92%	98.71	39.38%	39.34%	99.89	40.26%	40.89%	101.55	38.67%	39.71%	102.69	38.18%	40.12%	105.1	39.16%	39.74%	101.48	39.09%	39.38%	100.75	40.99%	41.92%	102.26	38.00%	39.92%	102.42	39.37%	40.16%	102.01	39.19%	39.85%	101.68
10%～20%未満	39.09%	40.00%	102.31	37.99%	37.82%	99.55	39.33%	39.24%	99.78	40.21%	40.89%	101.69	38.29%	39.31%	102.65	37.98%	40.46%	106.5	39.04%	39.79%	101.94	39.18%	39.54%	100.93	41.04%	41.96%	102.24	37.79%	38.52%	101.91	39.06%	40.07%	102.58	39.03%	39.81%	101.98
20%～	38.90%	39.77%	102.22	37.79%	37.61%	99.52	39.13%	39.12%	99.99	40.03%	40.69%	101.65	38.11%	39.09%	102.57	37.83%	40.08%	106.0	38.91%	39.47%	101.44	38.89%	39.12%	100.57	40.87%	41.56%	101.69	37.62%	38.19%	101.53	38.85%	39.69%	102.15	38.80%	39.52%	101.73
全体	39.07%	39.98%	102.32	37.98%	37.87%	99.72	39.31%	39.35%	100.11	40.22%	40.92%	101.72	38.31%	39.36%	102.74	38.04%	40.35%	106.1	39.09%	39.75%	101.69	39.11%	39.41%	100.78	41.07%	41.81%	101.80	37.82%	38.49%	101.76	39.08%	39.86%	102.30	39.04%	39.78%	101.89

◆実働率

減車率	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			4月～2月計		
	H21年	H22年	対前年比	H21年	H22年	対前年比	H21年	H22年	対前年比	H21年	H22年	対前年比	H21年	H22年	対前年比	H21年	H22年	対前年比	H21年	H22年	対前年比															
0%以下	71.99%	80.84%	112.29	69.00%	77.25%	111.96	73.75%	81.90%	111.04	74.75%	81.98%	109.68	71.71%	79.01%	110.17	75.87%	81.25%	107.1	78.89%	81.22%	102.94	77.14%	82.94%	107.52	78.17%	85.51%	109.39	72.19%	79.34%	109.91	77.39%	83.80%	108.28	74.62%	81.35%	109.01
0%超～10%未満	80.96%	86.32%	107.81	76.27%	82.44%	108.10	81.17%	86.83%	106.98	81.36%	86.59%	106.41	76.71%	81.74%	106.57	82.03%	84.85%	103.4	84.98%	84.80%	99.79	83.13%	85.28%	102.58	85.82%	86.74%	101.07	80.10%	81.19%	101.37	84.61%	83.78%	99.01	81.40%	84.59%	103.92
10%～20%未満	82.30%	86.03%	104.54	77.81%	82.93%	106.58	82.29%	86.42%	105.01	83.14%	86.09%	103.54	78.99%	83.32%	105.48	82.02%	86.41%	105.3	85.60%	86.45%	100.99	84.63%	87.37%	103.24	87.30%	89.11%	102.07	81.51%	83.17%	102.04	85.63%	87.53%	101.98	82.76%	85.84%	103.70
20%～	82.35%	84.18%	102.22	78.16%	80.27%	102.71	82.34%	84.45%	102.57	82.71%	85.00%	102.76	78.08%	81.93%	104.93	81.15%	85.50%	105.4	84.10%	85.36%	101.50	81.98%	86.80%	105.88	84.82%	89.39%	105.39	78.95%	83.62%	105.91	83.14%	87.57%	105.32	81.59%	84.82%	103.96
全体	81.81%	84.46%	103.11	77.72%	80.69%	103.82	82.00%	84.76%	103.40	82.47%	85.13%	103.23	77.97%	82.04%	105.22	81.16%	85.45%	105.3	84.21%	85.35%	101.35	82.31%	86.07%	105.29	85.04%	89.05%	104.71	79.19%	83.24%	105.12	83.41%	87.18%	104.52	81.54%	84.84%	104.04

注) 減車率は、平成23年1月末時点での基準車両数からの減車率をいう。
東旅協会員の輸送実績により作成。ただし、平成21年4月以降に東旅協に加盟した事業者及び譲渡譲受、合併、分割を行った事業者は除く。

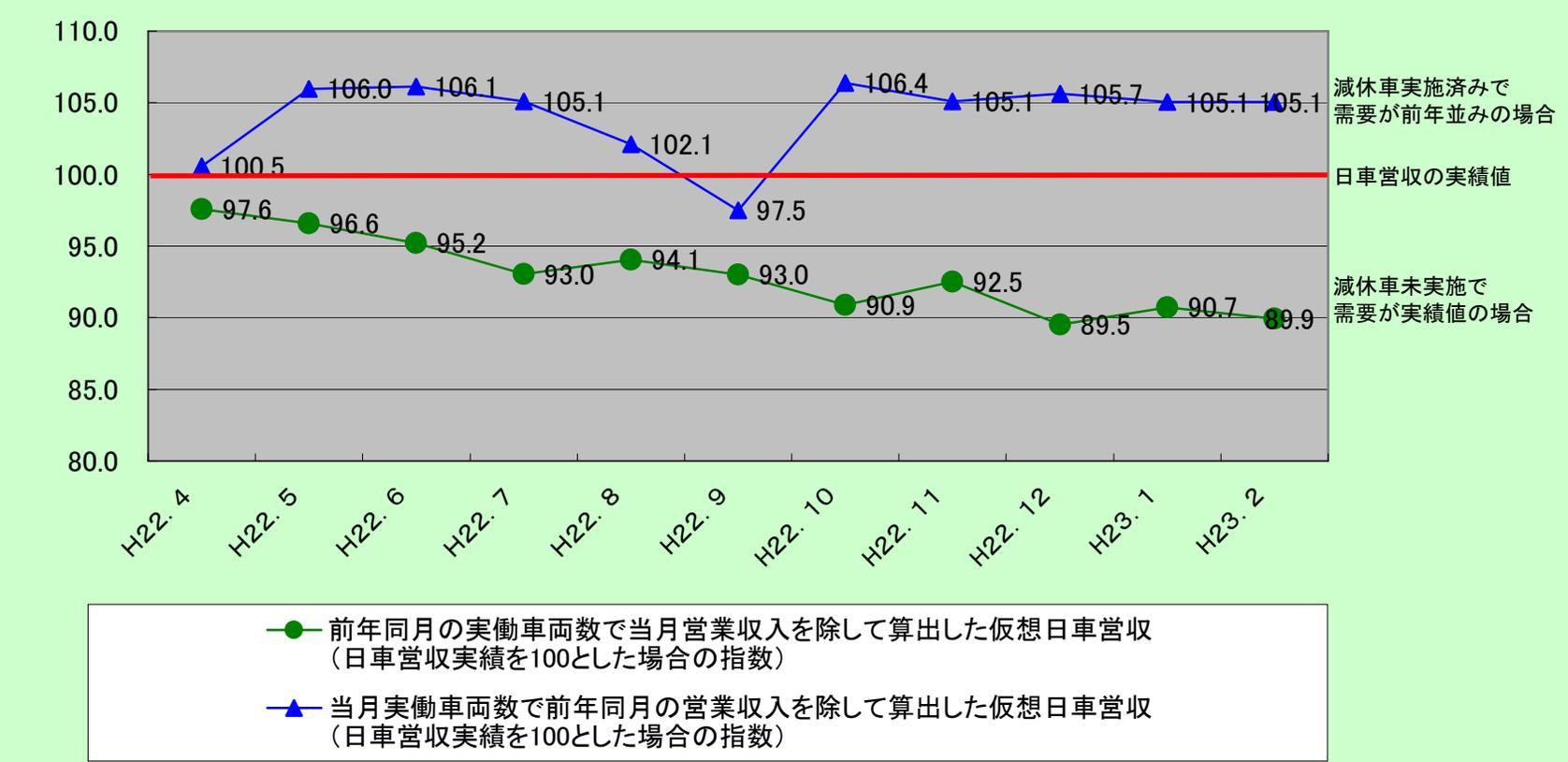
8. 日車營收から見たタクシー適正化・活性化法の効果測定

①特別区・武三交通圏

特別区・武三交通圏の平成23年2月の日車營收は、対前年同期比の105.9%であり微増となっている。しかし、総需要が減少している中、実際の減・休車の効果はこの日車營收の前年同期比以上と推測される。そこで、需要(營業收入)と供給(実働車両数)を以下の条件により仮定した上で比較する。

減・休車が行われなかったと仮定し『「需要(營業收入)は当月実績値」、「供給(実働車両数)は前年同月値』により算出した仮想日車營收でみると、当月の日車營收実績を100とした場合、89.9となる。

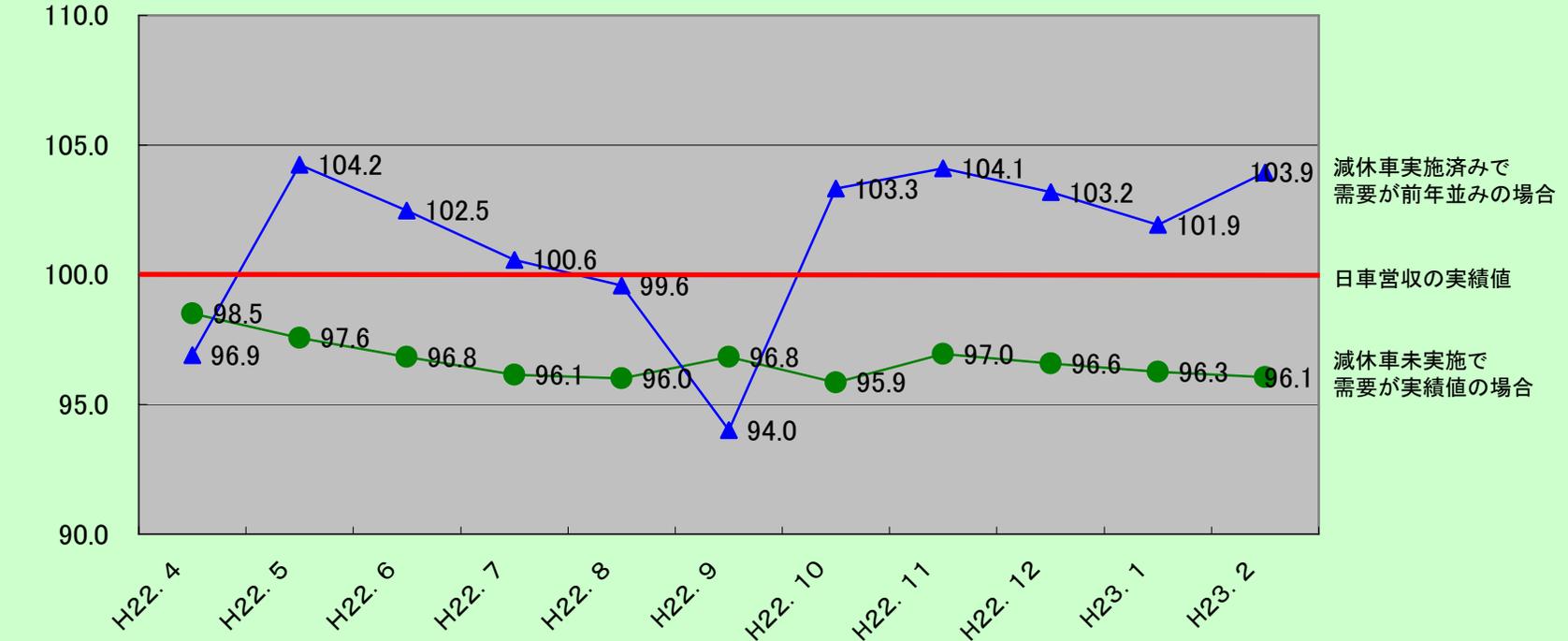
また、需要が減少しなかったと仮定し『「需要(營業收入)は前年同月値」、「供給(実働車両数)は当月実績値』により算出した仮想日車營收でみると、当月の日車營收実績を100とした場合、105.1となる。



8. 日車營收から見たタクシー適正化・活性化法の効果測定

②北多摩交通圏

北多摩交通圏のH23年2月の日車營收は、対前年同期比の100.2%であり微増となっている。
 しかし、総需要が減少している中、実際の減・休車の効果はこの日車營收の前年同期比以上と推測される。
 そこで、需要(營業收入)と供給(実働車両数)を以下の条件により仮定した上で比較する。
 減・休車が行われなかったと仮定し『「需要(營業收入)は当月実績値」、「供給(実働車両数)は前年同月値』』により算出した仮想日車營收でみると、当月の日車營收実績を100とした場合、96.1となる。
 また、需要が減少しなかったと仮定し『「需要(營業收入)は前年同月値」、「供給(実働車両数)は当月実績値』』により算出した仮想日車營收でみると、当月の日車營收実績を100とした場合、103.9となる。



- 前年同月の実働車両数で当月營業收入を除いて算出した仮想日車營收 (日車營收実績を100とした場合の指数)
- ▲ 当月実働車両数で前年同月の營業收入を除いて算出した仮想日車營收 (日車營收実績を100とした場合の指数)

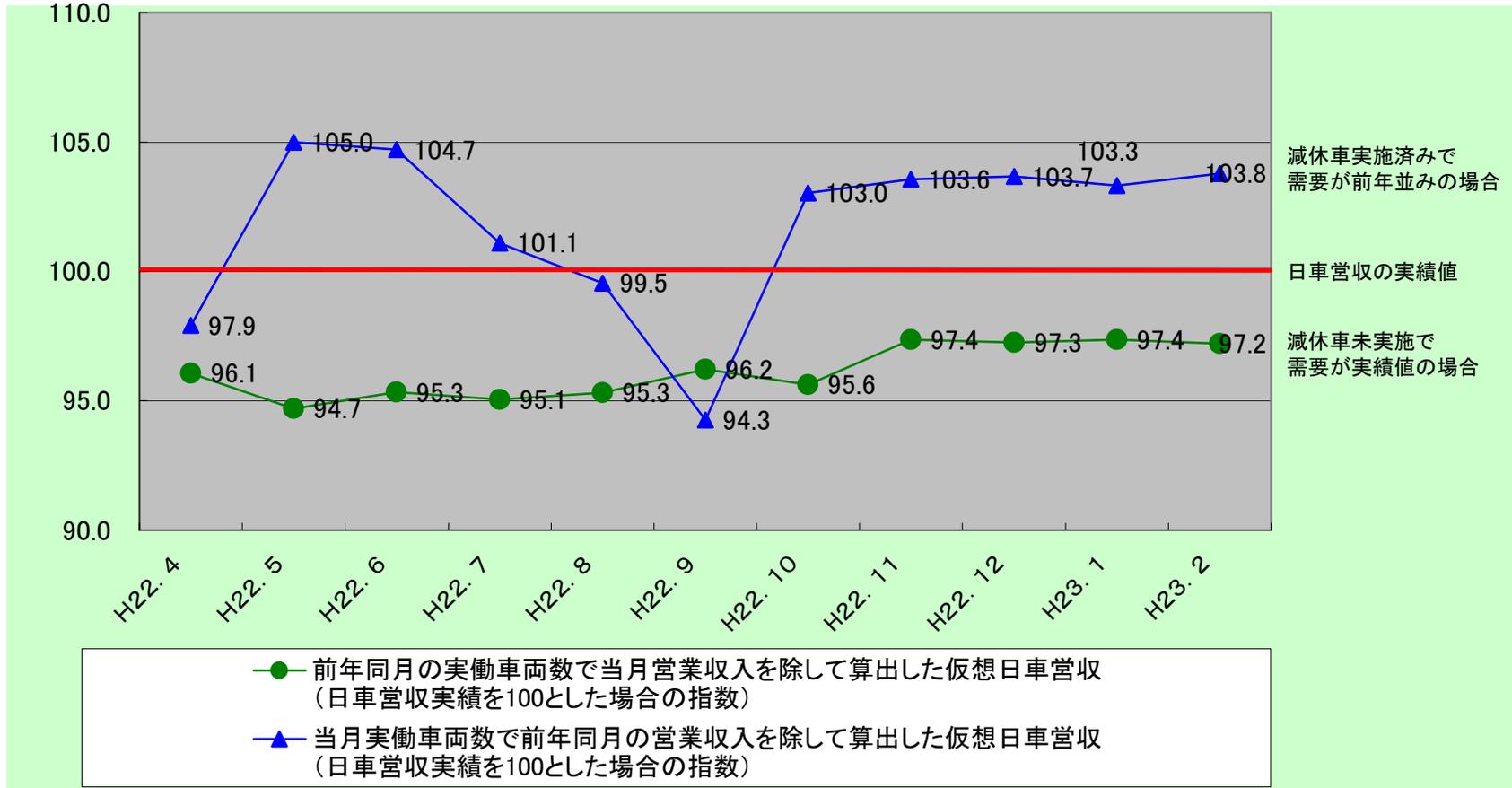
8. 日車營收から見たタクシー適正化・活性化法の効果測定

③南多摩交通圏

南多摩交通圏のH23年2月の日車營收は、対前年同期比の99.1%であり微減となっている。しかし、総需要が減少している中、実際の減・休車の効果はこの日車營收の前年同期比以上と推測される。そこで、需要(營業收入)と供給(実働車両数)を以下の条件により仮定した上で比較する。

減・休車が行われなかったと仮定し『「需要(營業收入)は当月実績値」、「供給(実働車両数)は前年同月値』により算出した仮想日車營收でみると、当月の日車營收実績を100とした場合、97.2となる。

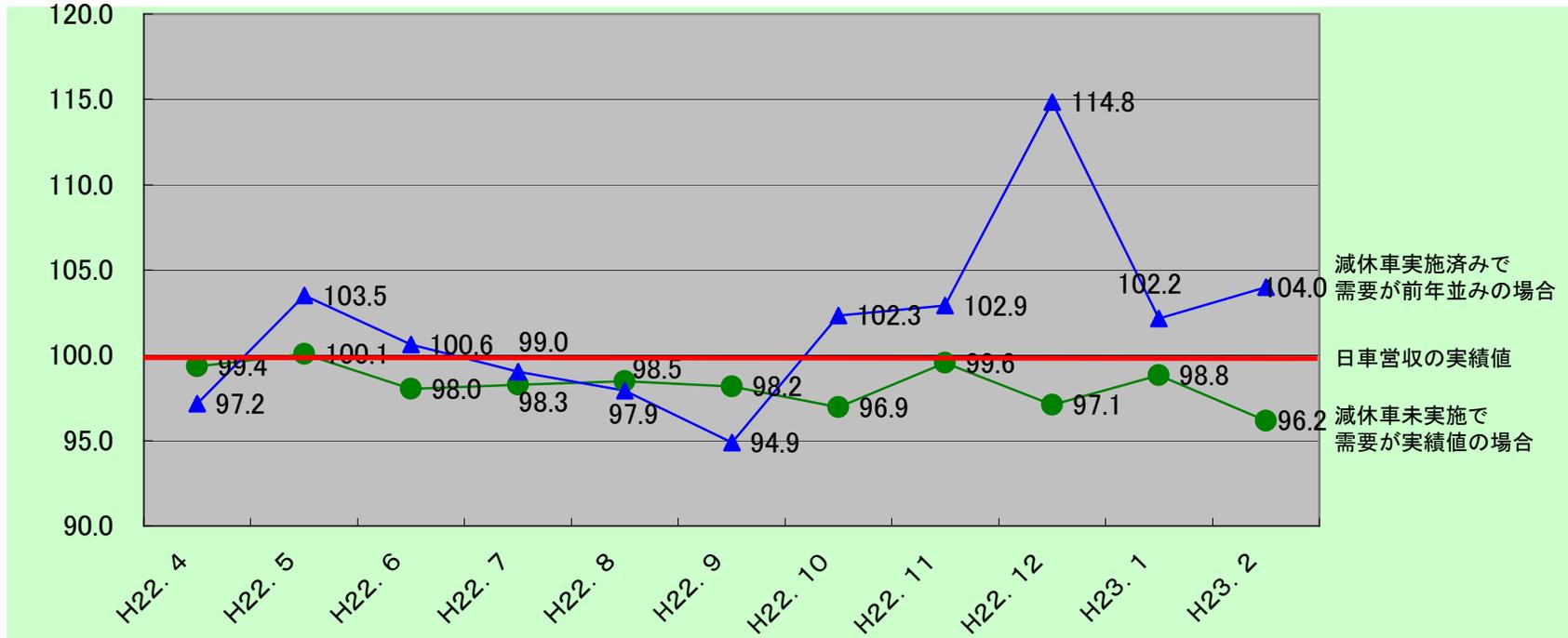
また、需要が減少しなかったと仮定し『「需要(營業收入)は前年同月値」、「供給(実働車両数)は当月実績値』により算出した仮想日車營收でみると、当月の日車營收実績を100とした場合、103.8となる。



8. 日車営収から見たタクシー適正化・活性化法の効果測定

④西多摩交通圏

西多摩交通圏のH23年2月の日車営収は、対前年同期比の99.97%であり微減となっている。しかし、総需要が減少している中、実際の減・休車の効果はこの日車営収の前年同期比以上と推測される。そこで、需要(営業収入)と供給(実働車両数)を以下の条件により仮定した上で比較する。
 減・休車が行われなかったと仮定し『「需要(営業収入)は当月実績値」、「供給(実働車両数)は前年同月値』により算出した仮想日車営収でみると、当月の日車営収実績を100とした場合、96.2となる。
 また、需要が減少しなかったと仮定し『「需要(営業収入)は前年同月値」、「供給(実働車両数)は当月実績値』により算出した仮想日車営収でみると、当月の日車営収実績を100とした場合、104.0となる。

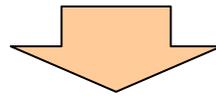


- 前年同月の実働車両数で当月営業収入を除いて算出した仮想日車営収 (日車営収実績を100とした場合の指数)
- ▲ 当月実働車両数で前年同月の営業収入を除いて算出した仮想日車営収 (日車営収実績を100とした場合の指数)

9. 減・休車(20%)前後のモデル会社の収支試算

東旅協 経営委員会によるモデル会社の収支試算概要

- 平成20年7月11日時点(基準車両数)で85両(原価計算対象事業者33社の平均車両数)をモデルとした。
- 平成21年9月30日以前(5%減車前)の状況を減・休車前のモデルとした。
- 20%の事業再構築(減・休車)をモデル会社が行った場合の収支試算である。
- 「減・休車前のモデル会社」については、平成21年4月～9月の実績値を用いた。また、「20%(17両)の適正化した場合の完了後」については、平成22年7月～12月の実績値を用いた。
- 金額は税抜きである。
- 原価については、当協会「経営分析(平成20年度版)」の数値を車両数按分した。(一部実数値あり)



モデル会社の減休車(20%)完了後の考察

- ①平成22年7月～12月の実績値は、平成21年4月～9月の実績を全て上回った。
- ②実働率と車両数、乗務数により逆算している乗務員数は166人となり、26人減となった。
- ③総需要は低迷(平成21年4月～9月と平成22年7月～12月比で97.4%)したが、実働車両数が減少したことにより、実働1両当り運送収入は2,373円増となった。
- ④実働1両当り運送収入は上昇したが、実働車両数が減少したことにより運送収入も減少した。よって、運送収入×人件費率で求められる運転者人件費は、4,377,654円減となった。
- ⑤運転者人件費と燃料油脂費、その他人件費、営業外費用等以外の原価については、20%減とした結果、経常費用は8,591,965円減となった。
- ⑥市場の低迷と実働車両数の減少により、運送収入は大幅に減少したが、減休車のコスト削減効果により経常費用の減少が収入の減少を上回った。よって、経常収支は黒字にはならなかったが、赤字幅は3,570,018円から1,322,478円となり、63.0%も縮小した。

9. モデル会社の収支試算結果

モデル会社の収支試算と減休車(20%)完了後(1ヶ月分)(特別区・武三)

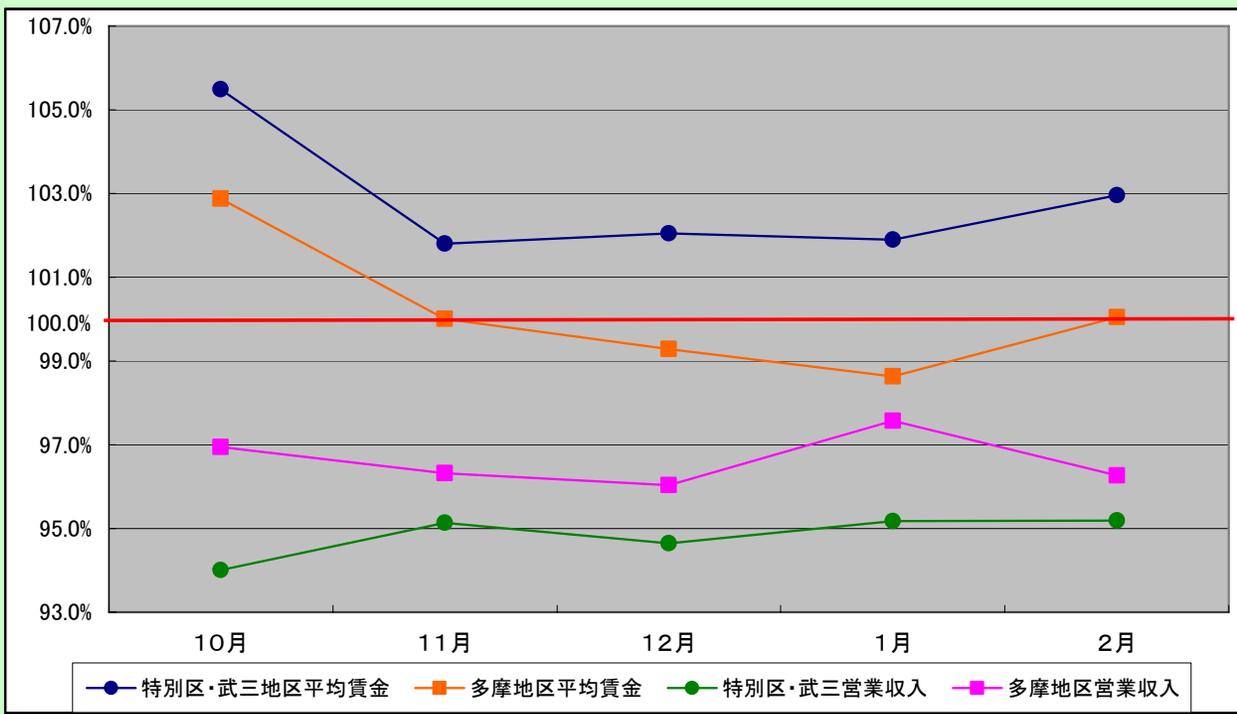
			試算結果			
「減休車前のモデル会社」における前提条件			①減休車前のモデル会社(85両) (金額は月額:円)	②20%(17両)の適正化をした場合の完了後 (金額は月額:円)	②-①	「20%(17両)の適正化をした場合の完了後」における条件
車両数			85	68	-17	
人数			192	166	-26	約166人で計算(車両数と実働率から逆算)
平均乗務数			11	11	±0	
実働率			平成21年4月~9月平均 82.8%	89.5%	6.7%	平成22年7月~12月平均
実車率			平成21年4月~9月平均 38.0%	39.3%	1.3%	平成22年7月~12月平均
走行キロ			平成21年4月~9月平均 237.1	242.0	+4.9	平成22年7月~12月平均
実車キロ			平成21年4月~9月平均 90.0	95.2	+5.2	平成22年7月~12月平均
実働当たり運送収入			平成21年4月~9月平均 37,334	39,707	+2,373	平成22年7月~12月平均
収入	運送収入		78,849,408	72,504,982	-6,344,426	実働当たり運送収入×実働台数
	営業外収入		「経営分析(平成20年度版)」より 1,535,100	1,535,100	±0	適正化後も一定とする
	経常収入		80,384,508	74,040,082	-6,344,426	上記前提により経常収入の増減なし
原価	運送費	人件費	運転者 人件費比率69.0% (「経営分析(平成20年度版)」) 54,406,092	50,028,438	-4,377,654	
		その他	「経営分析(平成20年度版)」より 4,916,400	4,424,760	-491,640	「減休車前のモデル会社」の10%減
		小計	59,322,492	54,453,198	-4,869,294	
		燃料油脂費	1日1両237.1km走行として 5,462,784	4,820,640	-642,144	1日1両242km走行として
		車両修繕費	「経営分析(平成20年度版)」より 1,471,350	1,177,080	-294,270	「減休車前のモデル会社」の20%減
		車両償却費	「経営分析(平成20年度版)」より 1,683,000	1,346,400	-336,600	「減休車前のモデル会社」の20%減
		その他経費	「経営分析(平成20年度版)」より 7,122,150	6,053,828	-1,068,323	「減休車前のモデル会社」の15%減
	合計	75,061,776	67,851,145	-7,210,630		
	一般管理費	人件費	役員 「経営分析(平成20年度版)」より 2,649,450	2,119,560	-529,890	「減休車前のモデル会社」の20%減
		その他	「経営分析(平成20年度版)」より 1,593,750	1,354,688	-239,063	「減休車前のモデル会社」の15%減
		小計	4,243,200	3,474,248	-768,953	
		その他経費	「経営分析(平成20年度版)」より 4,082,550	3,470,168	-612,383	「減休車前のモデル会社」の15%減
	合計	8,325,750	6,944,415	-1,381,335		
営業外費用		「経営分析(平成20年度版)」より 567,000	567,000	±0	適正化後も一定とする	
経常費用		83,954,526	75,362,560	-8,591,965		
経常収支差			-3,570,018	-1,322,478	+2,247,539	
経常収支率			95.7%	98.2%	2.5%	
適正利潤			平成19年12月運賃改定時2.98% 2,349,712	2,160,648	-189,064	平成19年12月運賃改定時2.98%
適正利潤込原価			86,304,238	77,523,209	-8,781,029	
適正利潤込収支率			93.1%	95.5%	2.4%	

資料:東旅協 経営委員会作成

10. タクシー運転者の平均賃金（原価計算対象事業者平均）の推移

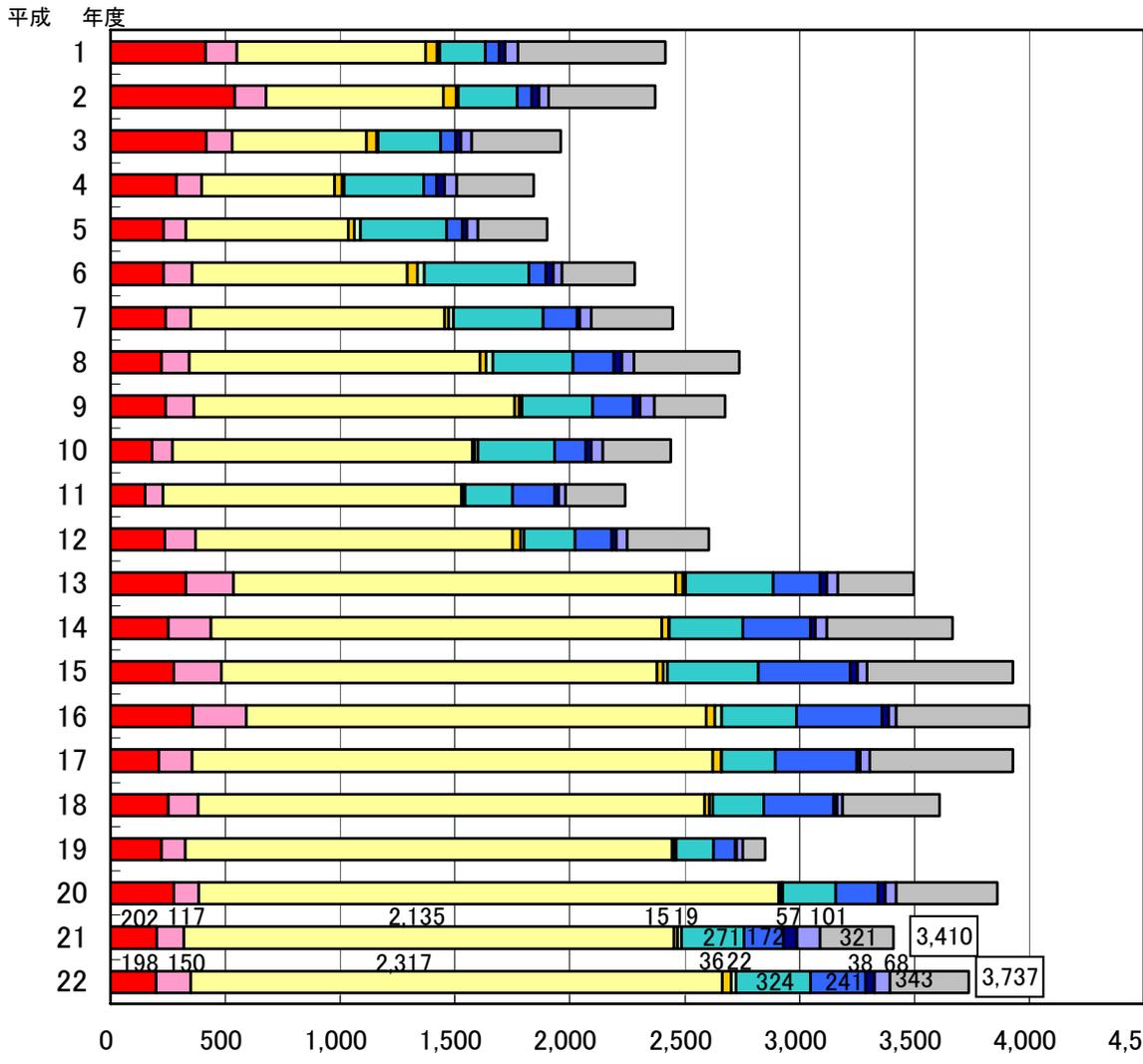
タクシー運転者の平均賃金(対前年比)の推移をみると、特別区・武三地区では常に対前年を上回る推移となっている。同時期の営業収入は対前年比で-5%前後で推移しており、業績が伸び悩むなかで賃金水準が改善していることがわかる。

一方、多摩地区では水面前後での推移が続いているものの、営業収入の対前年比と比較すると、平均賃金は常にこれを上回る水準で推移しており、多摩地区においても業績が伸び悩むなかで、減休車を含む適正化策が運転者の賃金を下支えしているものとみられる。

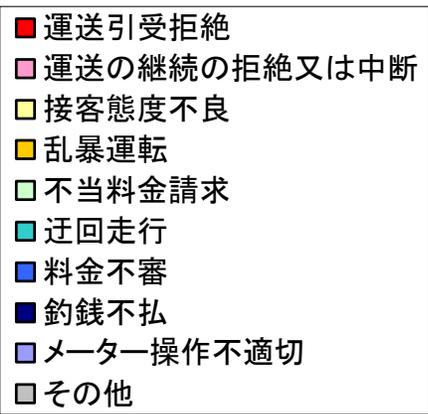


対前年同月比	10月	11月	12月	1月	2月
特別区・武三地区平均賃金	105.5%	101.8%	102.0%	101.9%	103.0%
多摩地区平均賃金	102.9%	100.0%	99.3%	98.6%	100.0%
特別区・武三地区営業収入	94.0%	95.1%	94.6%	95.2%	95.2%
多摩地区営業収入	96.9%	96.3%	96.0%	97.6%	96.3%

11. 苦情発生件数



- ・平成13年度以降は、それ以前に比べ苦情件数が増加。
- ・接客態度不良の苦情が最多件数であり、増加傾向にあった。
- ・平成16年度にピークを迎えて以降は、多少の起伏を示しながらも、全般的には下降傾向にある。

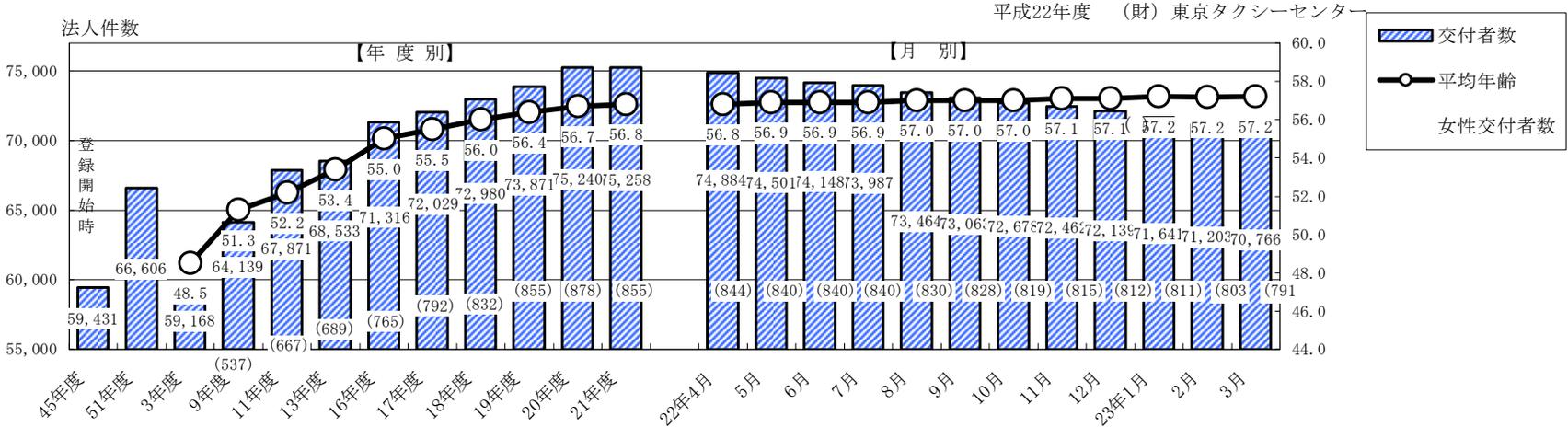


東京タクシーセンター調べ

12. タクシー運転者証及び事業者乗務証の交付件数の推移 (特別区・武三交通圏)

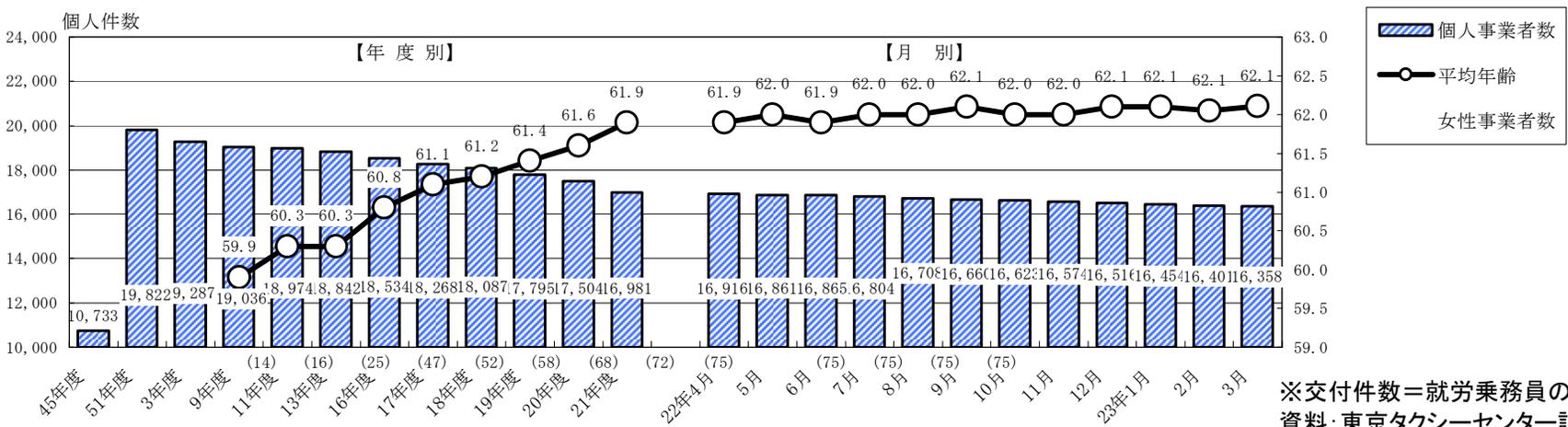
○法人件数

交付件数／平均年齢推移表



○個人件数

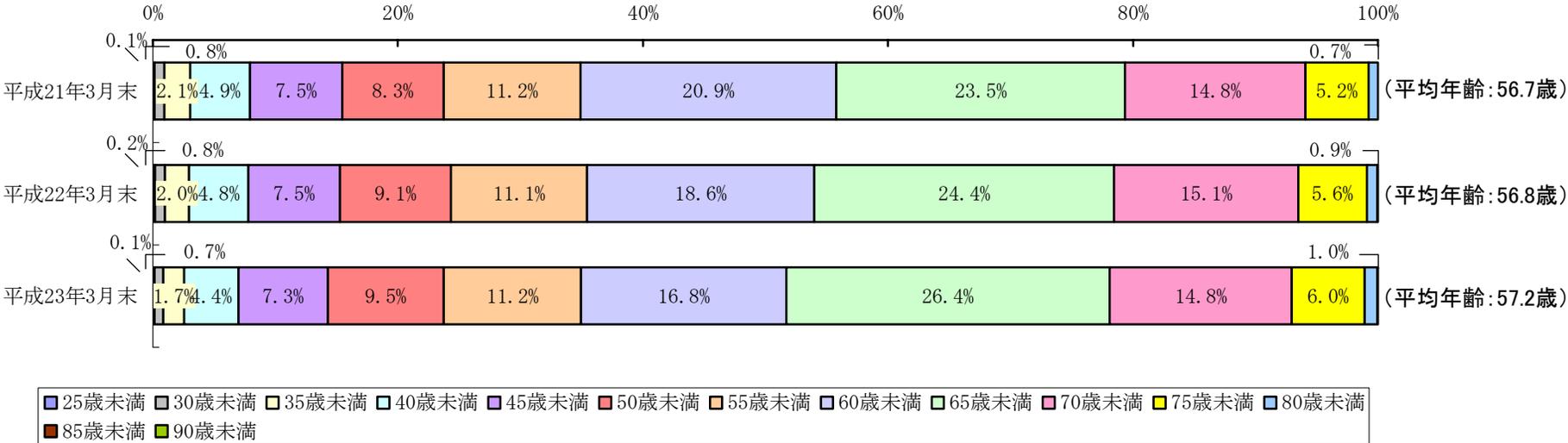
事業者乗務証交付件数／平均年齢推移表



※交付件数＝就労乗務員の人数
資料：東京タクシーセンター調べ

13. 法人タクシー運転者の年齢構成の推移 (特別区・武三交通圏)

法人タクシー運転者の年齢構成の推移を、平成21年3月末、平成22年3月末、平成23年3月末の3時点で比較すると、60歳以上の運転者の比率が増加傾向にある。



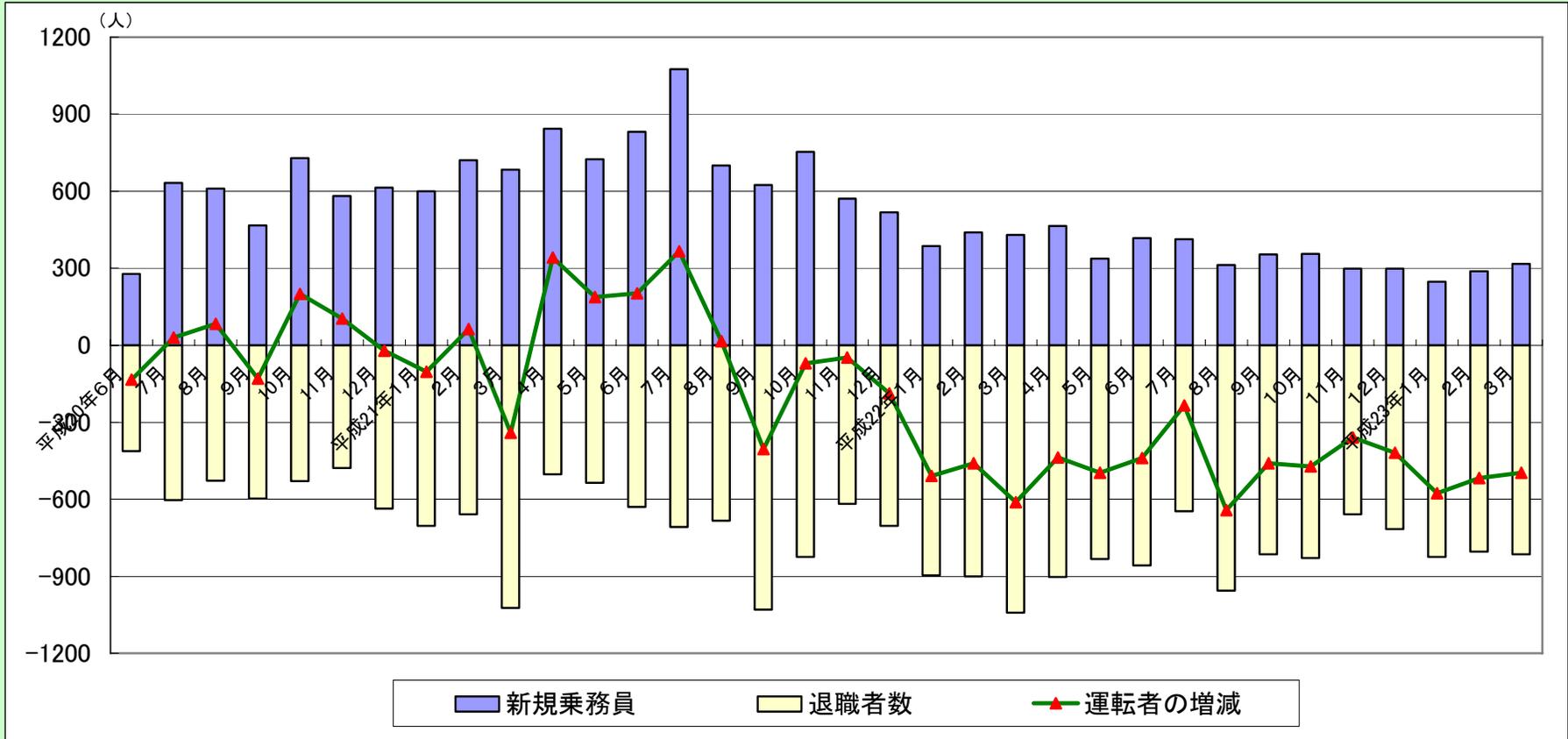
	25歳未満	30歳未満	35歳未満	40歳未満	45歳未満	50歳未満	55歳未満	60歳未満	65歳未満	70歳未満	75歳未満	80歳未満	85歳未満	総数
平成21年3月末	99	595	1,602	3,676	5,644	6,238	8,397	15,721	17,713	11,109	3,881	550	15	75,240
平成22年3月末	141	603	1,478	3,640	5,640	6,823	8,348	13,962	18,400	11,335	4,220	645	23	75,258
平成23年3月末	106	500	1,213	3,139	5,146	6,715	7,906	11,875	18,675	10,505	4,238	724	24	70,766

資料: 東京タクシーセンター調べ

	60歳以上	
	人数	割合
平成21年3月末	33,268	44.2%
平成22年3月末	34,623	46.0%
平成23年3月末	34,166	47.8%

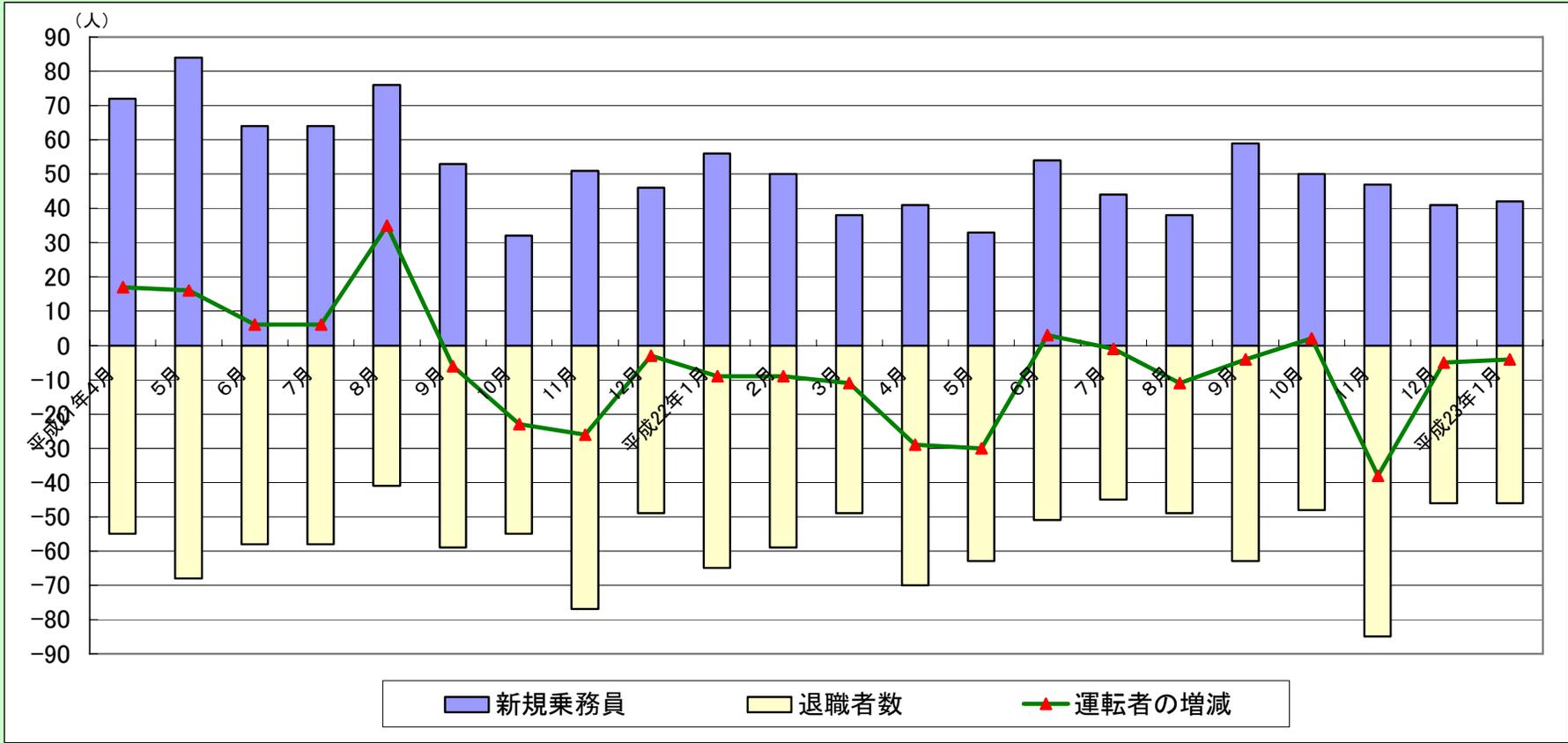
14. タクシー運転者の最近の状況(新規・退職) (特別区・武三交通圏)

特別区・武三交通圏におけるタクシー運転者の最近の状況を見ると、月別の退職者数は増加傾向にある。一方、新規乗務員の数は平成21年9月頃を境に減少傾向にある。これを反映して、運転者数全体としては平成21年9月に減少に転じて以降は一貫して減少基調による推移となっている。



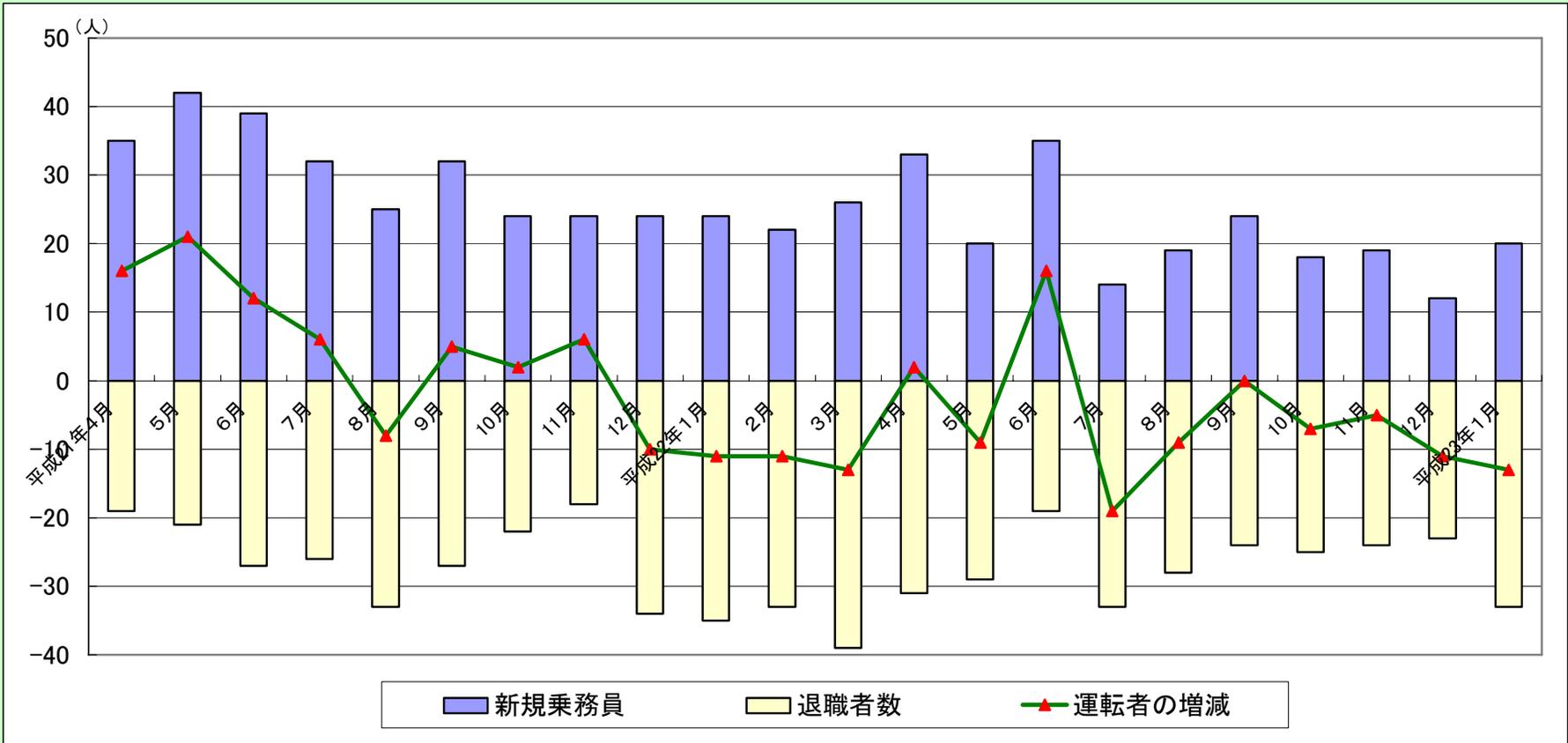
14. タクシー運転者の最近の状況(新規・退職) (北多摩交通圏)

北多摩交通圏におけるタクシー運転者の最近の状況をみると、月別の退職者数の傾向には大きな変動はないものの、一方、新規乗務員の数は平成21年9月頃を境に減少傾向にある。これを反映して、運転者数全体としては平成21年9月に減少に転じて以降、平成23年1月までの17ヶ月間のうち15ヶ月がマイナスとなっており、減少基調による推移となっている。



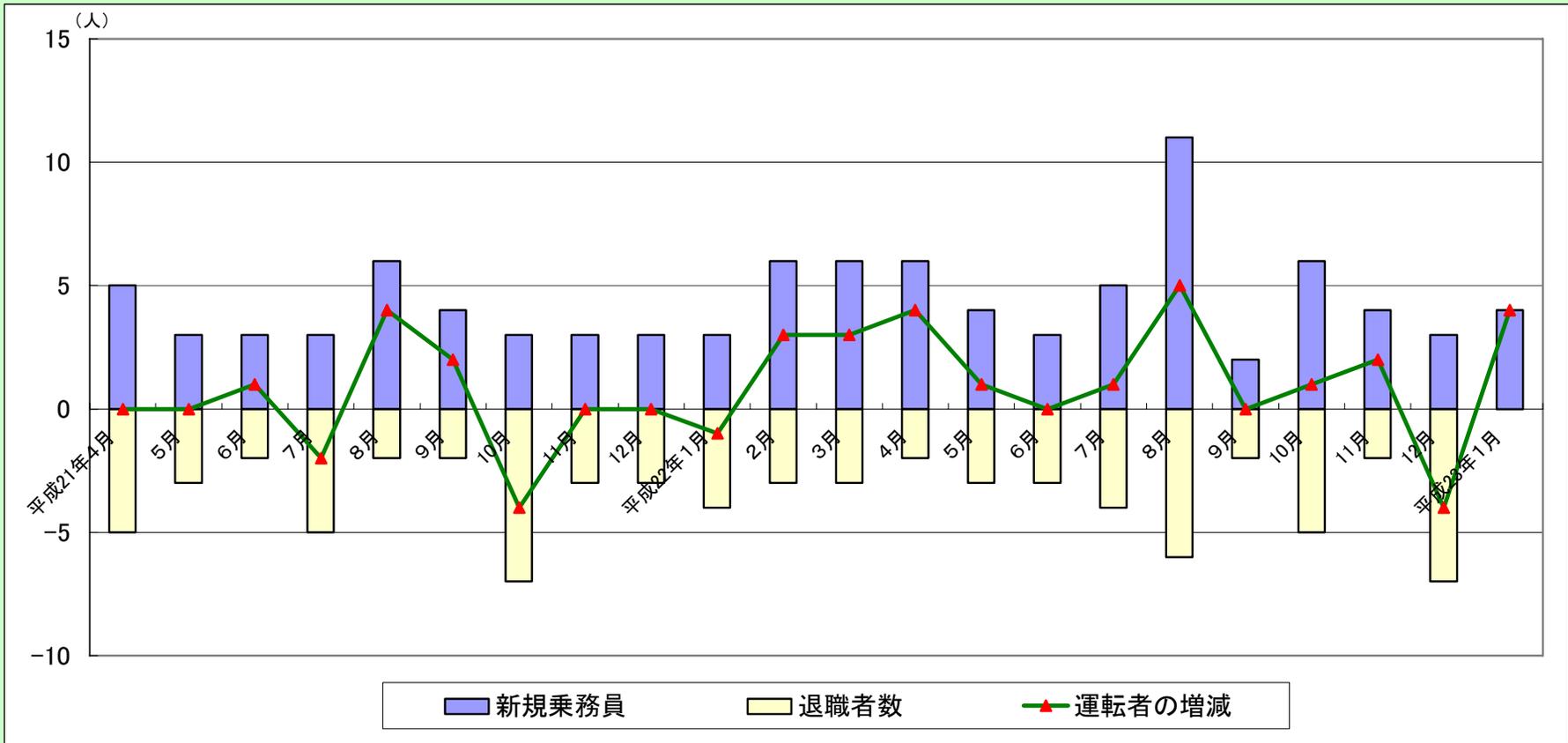
14. タクシー運転者の最近の状況(新規・退職) (南多摩交通圏)

南多摩交通圏におけるタクシー運転者の最近の状況を見ると、月別の退職者数が漸増傾向にある一方で、新規乗務員の数は概ね漸減傾向にある。これにより、運転者数全体としては平成21年12月に減少に転じて以降、平成23年1月までの14ヶ月間のうち12ヶ月がマイナスとなっており、減少基調による推移となっている。



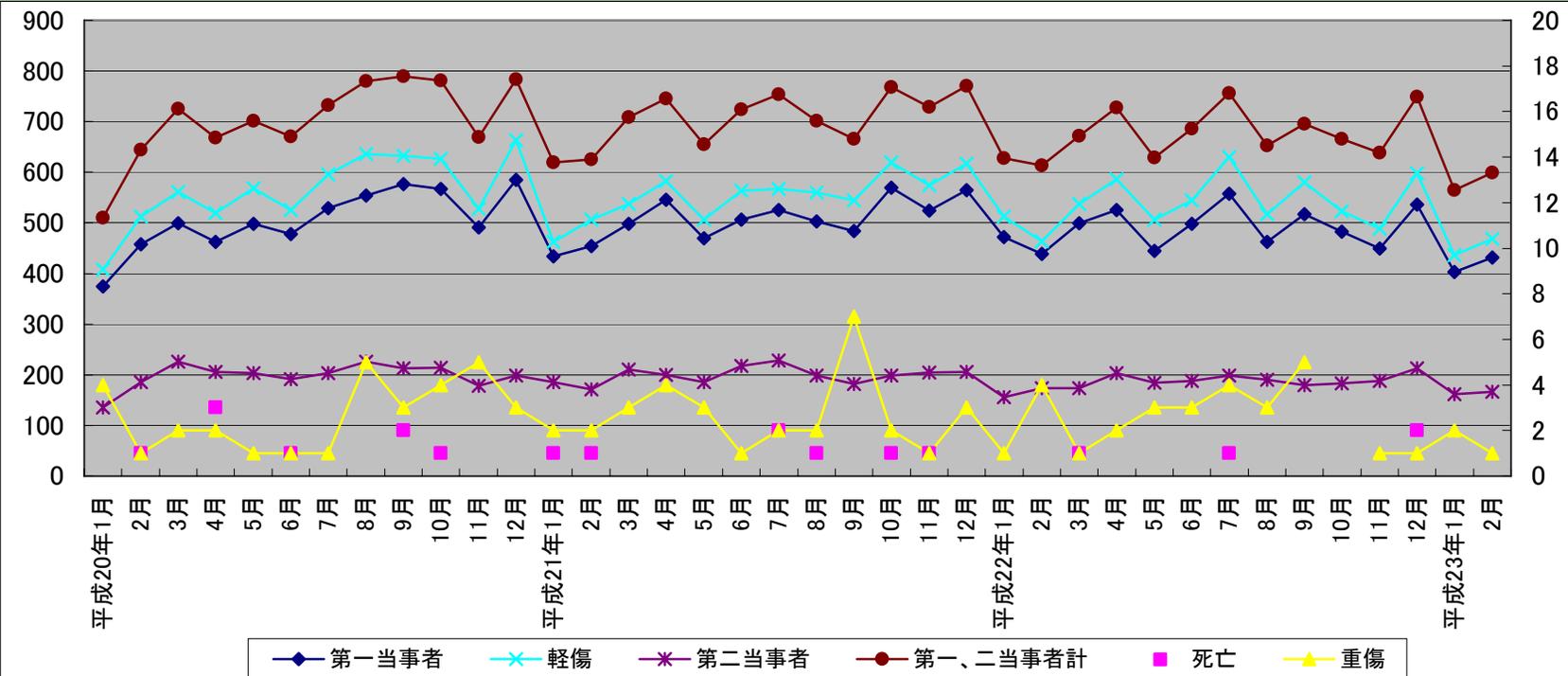
14. タクシー運転者の最近の状況(新規・退職) (西多摩交通圏)

西多摩交通圏においてはタクシー運転者の総数が他交通圏と比べて少ないことから、僅かな変動でも大きく振れる傾向がある。こうしたなかで西多摩交通圏におけるタクシー運転者の最近の状況をみると、全般的には増減を繰り返しながら、足許では微増という状況となっている。



15. 事故件数の推移

タクシーが当事者となった事故の推移をみると、直近1年(平成22年3月～平成23年2月)計の対前年比では、いずれの値で比較しても減少傾向を示している。



当事者別	事故区分	平成21年3月 ～22年2月	平成22年3月 ～23年2月	増減率
第一当事者	発生件数	6,103	5,809	-4.8%
	死亡(人)	5	4	-20.0%
	重傷(人)	33	26	-21.2%
	軽傷(人)	6,647	6,414	-3.5%
第二当事者	発生件数	2,361	2,228	-5.6%
一・二当計	発生件数	8,464	8,037	-5.0%

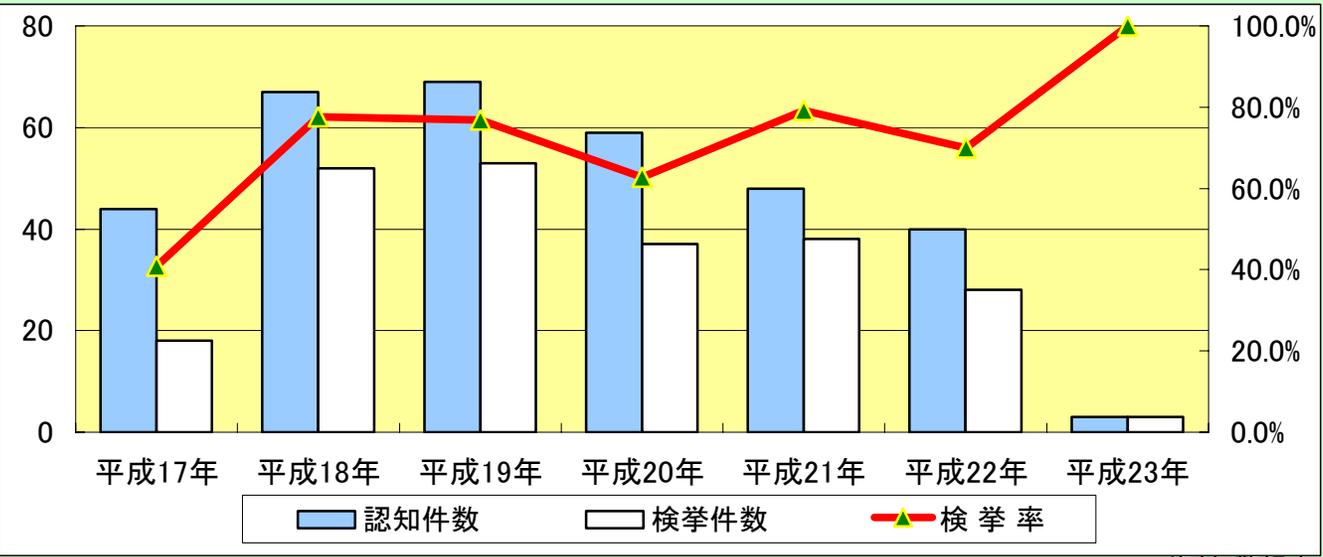
資料: 警視庁

16. タクシー運転者の犯罪被害件数の推移

東京都内における過去6年間のタクシー強盗の発生件数をみると、平成19年をピークに減少傾向が続いており、平成22年については40件の認知件数となっており、過去6年間の中では最も低い水準となっている。また、平成23年は2月末現在で認知件数3件、検挙率100%である。

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
認知件数	44	67	69	59	48	40	3
検挙件数	18	52	53	37	38	28	3
検挙率	40.9%	77.6%	76.8%	62.7%	79.2%	70.0%	100.0%

※平成23年は2月末現在。



資料:警視庁

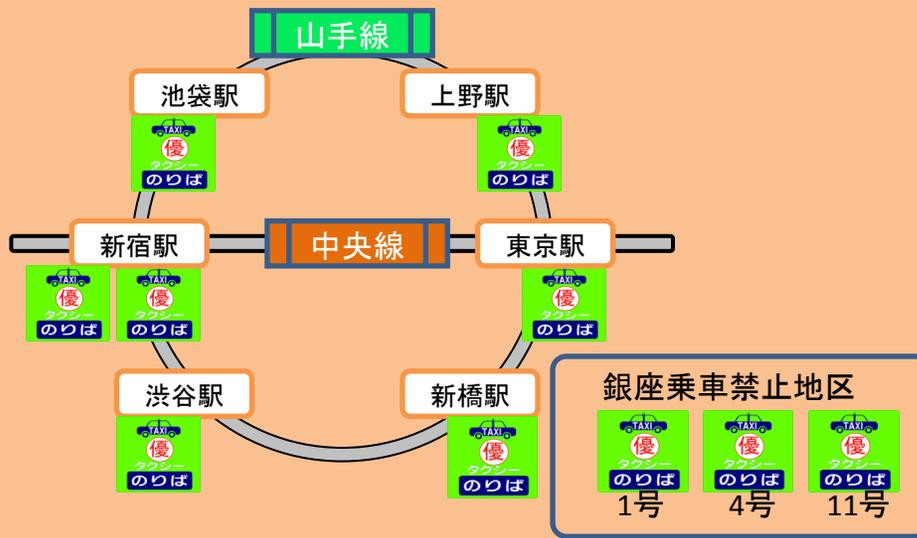
Ⅲ. タクシー事業活性化に向けた 取組状況について

1. 優良タクシー乗り場の設置・運営

交通政策審議会や物価安定政策会議の議論を踏まえ、利用者利便確保の観点から利用者がタクシーを選択することが可能となる環境整備として、平成20年3月のJR新橋駅東口への設置を皮切りに平成23年3月現在で都内10カ所において優良タクシー乗り場として設置、運営している。

【都内における優良乗り場設置状況】(平成23年2月末現在)

設置場所	運用開始年月日
①JR新橋駅東口駅前	平成20年3月6日
②東京駅丸の内北口前	平成21年8月5日
③、④JR新宿駅西口地下(JR口、京王口)	平成21年8月5日
⑤銀座乗禁地区内4号乗り場	平成21年11月30日
⑥銀座乗禁地区内11号乗り場	平成21年11月30日
⑦銀座乗禁地区内1号乗り場	平成22年12月1日
⑧池袋駅西口駅前	平成22年12月1日
⑨渋谷駅西口前	平成23年2月1日
⑩上野駅正面口前	平成23年2月1日



【優良タクシー乗り場への入構可能車両の状況】

	事業者ランク制承認者	優良運転者表彰	マスター (みつ星)	入構対象者総数
平成22年10月末	39,564名	法人4,553名 個人1,955名	4,647名	49,892名

【優良タクシー乗り場への入構可能要件】

【事業者ランク制度】

(財)東京タクシーセンターの取り扱う指導事案及び苦情事案に加えて、利用者の求める情報として接客サービスに関する情報や安全に関する情報を評価対象項目とし、これらを「法令遵守面」「旅客接遇面」「安全管理面」の3面から法人事業者を評価するものです。



【優良運転者表彰】

(財)東京タクシーセンターの優良運転者表彰は、東京指定地域内(特別区、武蔵野市、三鷹市)のタクシー運転者で、道路運送法等に違反がなく接客態度良好で他の模範となる運転者を表彰するものです。



【マスター(みつ星)】

道路交通法等に違反がなく、高品質のサービスを提供する個人タクシーの最高ブランドとして、有識者により構成されたマスター認定委員会が認定した個人タクシーです。



2. 羽田空港へのアクセス対策

東京国際空港(羽田空港)は、平成22年10月21日より新たなD滑走路及び新国際線地区(旅客ターミナルビル等)が供用開始されるとともに、10月31日より「24時間国際拠点空港化」に向けた第一歩として国際定期便の就航された。

タクシーによる羽田空港へのアクセス対策についても、利用者利便の更なる向上に向けて以下のような対策が実施された。

■国際線の利用者のニーズを踏まえた交通アクセスの利便性・快適性の向上

◇外国人旅客向けの優良なサービスの提供

新国際線地区タクシー乗り場については、挨拶、ドアサービス及びトランクサービスの励行等の接遇並びにタクシー業界(法人・個人)とタクシーセンターが共同で作成した「指差し外国語シート」の活用方法についての運転者講習を受講し、一定のホスピタリティのレベル保有者である旨の表示(車体ステッカー)をした運転者・車両による運用を実施。



【車体ステッカー】

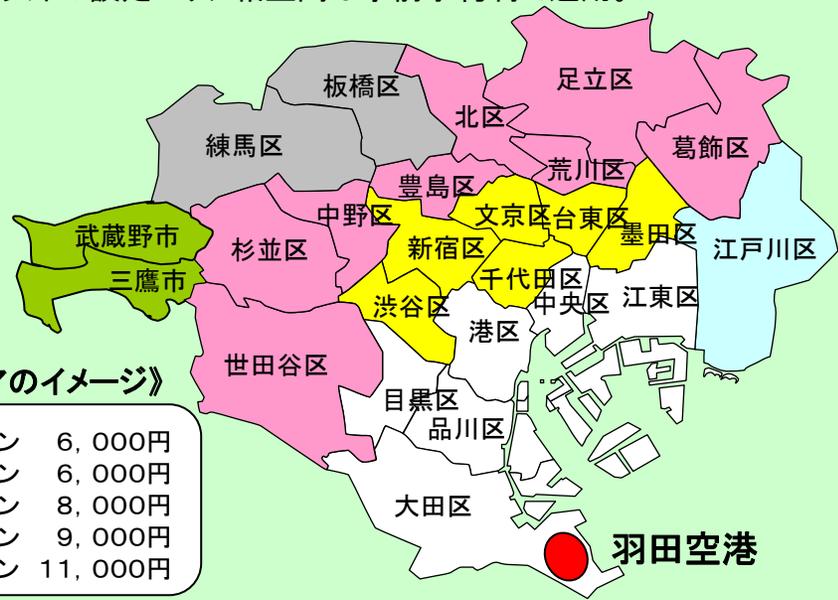


【指差し外国語シート】

◇定額運賃の導入

●東京都特別区・武三交通圏と羽田空港間

- ・国際線ターミナルのタクシー乗り場から設定エリアまで適用。
- ・上記以外の設定エリア相互間は事前予約制で適用。



●北多摩、南多摩、西多摩交通圏と羽田空港間においても設定

3. タクシー事業活性化に向けた自治体との取り組み

①客待ちタクシー待機列の解消に向けた実証実験の実施について(銀座)1/2

平成22年11月19日
都市整備局

このたび、東京都では、国土交通省関東運輸局、警視庁、中央区、タクシー業界等と連携し、客待ちタクシー待機列解消に向けた実証実験を銀座地区で実施しますので、お知らせします。

なお、本実験は、東京都の渋滞解消対策「ハイパースムーズ作戦」の一環として実施するものです。

1 目的

銀座地区では、指定された乗り場以外での乗車が禁止される午後10時から翌午前1時の間、指定された乗り場では、ピーク時に1キロメートルを超える客待ちタクシーの待機列が発生し、渋滞の原因となっています。本実験は、客待ちをするタクシーを既存の駐車場に待機させ、待機列による渋滞を解消するものです。

2 概要

(1) 期間及び時間

平成22年12月1日(水曜)～平成23年1月31日(月曜)午後10時～翌午前1時(土曜、日曜、祝日、年末年始【12月29日～1月3日】を除く。)

(2) 対象とする乗り場及び待機場 (別添資料「実証実験の概要図」参照)

乗り場

銀座1号乗り場

待機場

築地川第一駐車場(3階建て、約230台収容可能)

乗り場に並ぶタクシーを駐車場に待機させ、ETCデータを活用するシステムを利用し、乗り場での車列が一定台数以内になるよう駐車場から配車

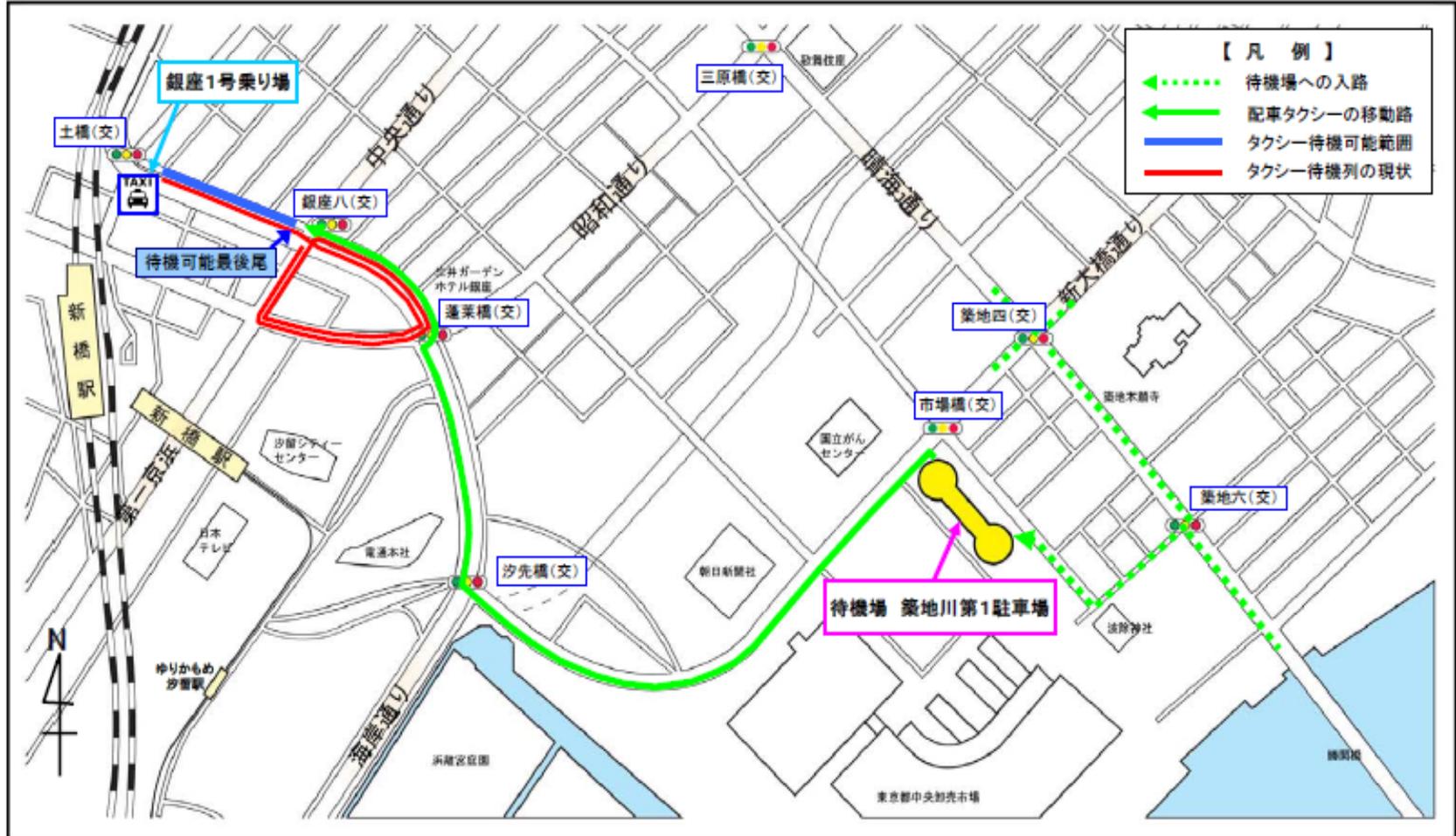
3 実験の特徴

- ・本実験は、昨年1月に実施した実証実験のシステムを改良したもので、道路上にある乗り場と待機場の双方にETCを設置して、配車等の管理を自動的に行うことにより、省力化を推進
- ・年末の繁忙期に長期間の実験を行うことにより、システムや機器の安定性を確認するとともに、効果を検証

3. タクシー事業活性化に向けた自治体との取り組み

①客待ちタクシー待機列の解消に向けた実証実験の実施について(銀座)2/2

実証実験の概要図



3. タクシー事業活性化に向けた自治体との取り組み

②小平市コミュニティタクシーの運行

小平市のコミュニティタクシーは、既存の2ルートに加え、本路線(栄町ルート)を昨年5月から実証実験運行をしていたが、本年5月より一部ルート変更をして本格運行を行うこととした。

小平市コミュニティタクシー栄町ルート運行系統図

別紙2

No.	停留所名	No.	停留所名
1	小川駅入口	13	小平神明宮北
2	中宿商店街	14	野火止公園
3	小川西郵便局前	15	けやき通り
4	野火止通り	16	東野火止橋
5	元中宿通り	17	神明住宅
6	小川西町公園	18	栄町3丁目
7	小川西町地域センター西	19	十三小通り
8	小平十三小南	20	小川西町地域センター西
9	十三小通り	21	小川西町公園
10	小川三益北	22	東京都職員住宅東
11	栄町記念公園南	23	ほのぼの駅前
12	神明公園北	24	小川ホーム前

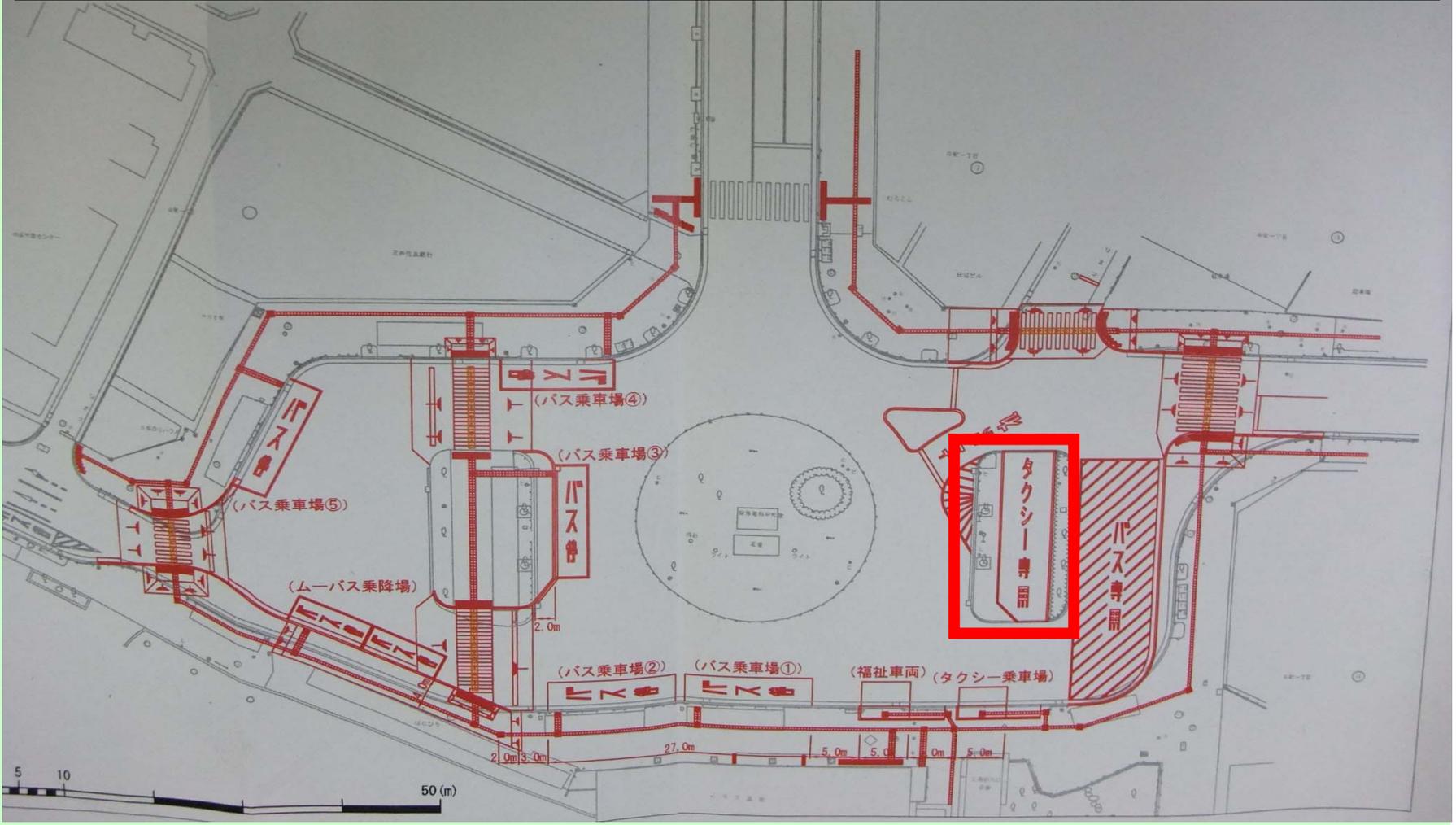


縮尺 1:10,000

3. タクシー事業活性化に向けた自治体との取り組み

③三鷹駅北口タクシープールの設置

武蔵野市では、三鷹駅北口駅前広場の整備の一環として、新たにタクシーのための待機スペース(7両分)を平成23年度に設置することとした。



4. ハイブリッド車・EV車等低公害車の導入促進

【国土交通省】

大気汚染問題や地球温暖化問題の改善等を図るため、国土交通省は、バス・タクシー・トラック事業者等によるハイブリッド車や電気自動車等の導入に対する補助を行い、低公害車等の導入・普及に貢献してきた。

平成23年度についても「低公害車普及促進対策費補助金」の交付を実施する予定である。

【低公害車普及促進対策費補助金交付決定状況(タクシー関係のみ)】(平成23年3月31日現在)

	ハイブリッド車		電気自動車	
東京	282 件	298 台	17 件	16 台
その他	116 件	131 台	36 件	58 台
合計	398 件	429 台	53 件	74 台

【制度の概要(タクシー関係のみ)】(平成22年度)

補助対象		補助率
新車の導入	電気自動車	通常車両価格との差額の1/2 又は 車両本体価格の1/4
	ハイブリッドタクシー	

ハイブリッド自動車

- ▶内燃機関とモーターの2つの動力源を持つ
- ▶新たなインフラ整備の必要がない



電気自動車

- ▶NOx・PM、CO2排出ゼロ



【東京都】

東京都ではEVタクシーの導入開始にあわせて、EVタクシーの実走行における諸データの収集・分析を行い、電気自動車の課題や特性を踏まえたなかで、実用性が高い運行方法や使用方法等を明らかにし、タクシー事業者や利用客のEV利用・使用の促進と都内における電気自動車の普及を図ることを目的として、「EVタクシー実用性実証試験走行事業」を実施する。

この事業では平成23年8月～平成24年1月頃まで、EVタクシー協力事業者の電費関係の諸データ、車両維持管理関連の情報を把握し、関連事業者、学識経験者等で構成する「EVタクシー普及検討会(仮称)」を設置し、調査結果の検証、今後の普及策の検討等を行う。

5. ドライブレコーダー、デジタルタコグラフの導入状況

ドライブレコーダーは特別区・武三交通圏においては既に約85%、多摩地区においても約77%の装着率となっている。

一方、デジタルタコグラフについては、ドライブレコーダーよりいくぶん低いものの、特別区・武三交通圏においては既に約78%、多摩地区においても約68%の装着率となっている。

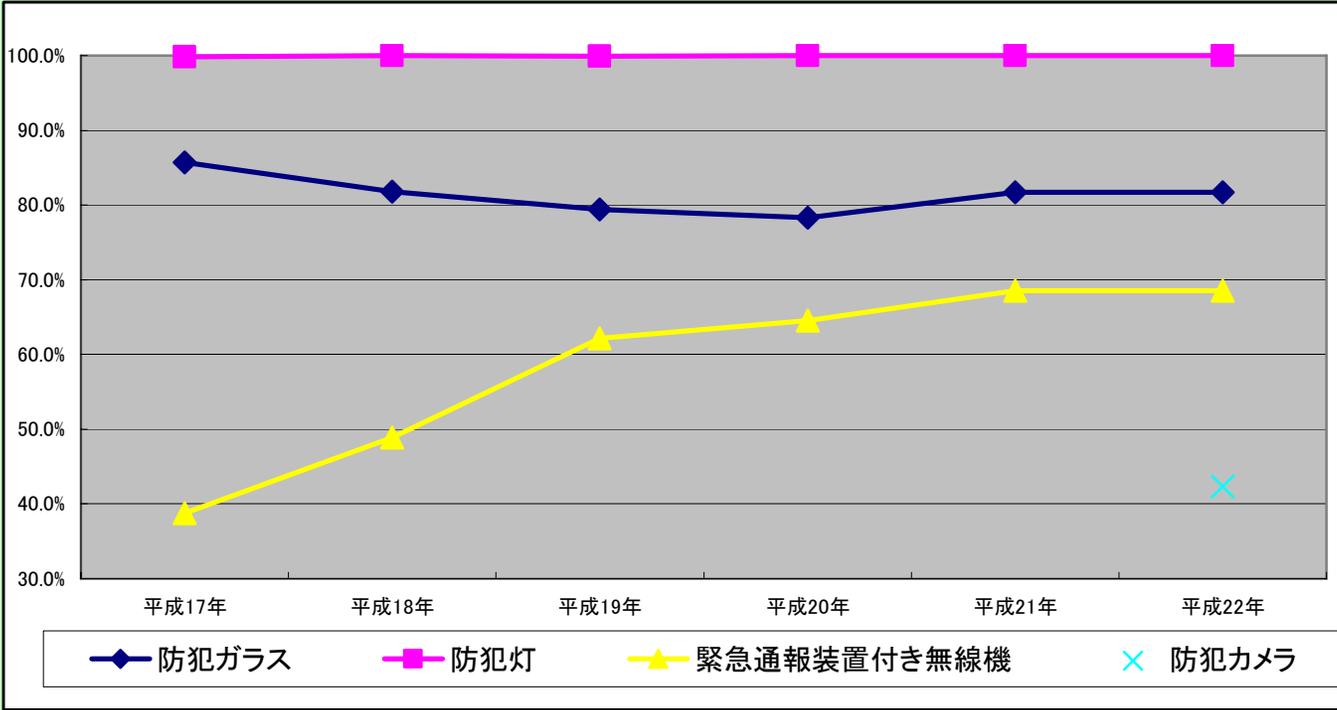
地区別／種別	ドライブレコーダー (車外専用)	ドライブレコーダー (車内外一体式)	計	装着率	デジタルタコグラフ	装着率
特別区・武三交通圏	20,361	4,517	24,878	85.38%	22,839	78.38%
多摩地区	2,205	399	2,604	77.20%	2,295	68.04%
計	22,566	4,916	27,482	84.32%	25,134	77.12%

- 注) 1. 本調査は、平成22年4月1日現在の協会会員事業者398社が保有するタクシー車両を基に集計したデータである。
2. 装着率(%)の数値は、各地区別の合計車両数を基礎として算出したものである。

6. 防犯資器材の設置状況

(単位:台)

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
総車両数	32,973	31,225	34,596	34,950	33,113	33,113
防犯ガラス	28,258	25,553	27,479	27,366	27,048	27,048
防犯灯	32,915	31,216	34,577	34,942	33,105	33,105
緊急通報装置付き無線機	12,785	15,263	21,490	22,557	22,702	22,702
防犯カメラ	—	—	—	—	—	14,011



注)ハイヤー、福祉車両は除く

資料:東京タクシー防犯協力会

7. 協会(法人・個人)での取り組み状況

① タクシーサービスの活性化と良質なサービスが選ばれる環境づくり

【特定事業】

特定事業	実施主体	実施時期	法人協会等の対応	個人協会の対応
顧客満足度調査の実施と改善状況の把握	事業者、法人協会等、個人協会	短期	→アンケート実施結果の早急な取りまとめ	→個人タクシー利用者感謝の日PR活動において、応募ハガキの中に顧客満足度調査を加え、12月1日より3週間、136,000枚の調査用紙を車内配付し実施。9,929人から回答を得たので今後の施策に反映させる。
サービス提供レベルに関するモニター調査の実施・活用	事業者、法人協会等、個人協会	短期	→外部業者に依頼検討中	→携帯端末から手軽に回答でき、リアルタイムに自動集計できるシステムの導入を現在検討中。
サービス向上のための教育・研修の充実	事業者、個人協会	短期		→平成22年5月以降開催の期限更新者対象の事業者研修会において接客対応に関する項目を加え、専門のインストラクター(三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ)による接客対応研修を実施している。
短距離、ワンメーターを歓迎する運転者教育及び気軽な利用を呼びかける利用者へのPR	事業者、法人協会等、個人協会	短期	→短距離、ワンメーターを歓迎するステッカー作成予定	→短距離客歓迎ステッカー「ちょっとそこまで はいどうぞ」を12月1日より車両後部ドアに貼付し、短距離でもお客様が気兼ねなく利用できるようPRを行っている。標語については団体事務所にポスターを掲出し事業者から募集をして決定する等の啓蒙を図った。
デジタル式GPS-AVMの導入とそれを活用した効率的配車	事業者	短・中期		→無線車については全車デジタル式GPS-AVMの無線機を装着、システムの特性を生かし、注文場所の登録を強化し、受注から配車が完了するまでの大幅な時間短縮を図り効率的配車を実施している。
早朝予約の積極受注の推進	事業者、個人協会	短期		→羽田空港や成田空港への利用案内等を記載した切取り型PRチラシやQRコードで無線配車の電話番号の読取りができる車内貼付PRステッカーを作成するとともに、ホームページ上でも配車センターの案内を掲出し早朝予約に対応している。また、あらかじめ予約注文が受けられるよう規定を改定し対応している。
ランク評価制に基づく車体表示の徹底	事業者、法人協会等	短期	→各事業者に対してランク評価ステッカーの車体貼付を徹底するように指示	
マスターズ制度へ充実及び参加の促進	事業者、個人協会	短期		→参加率の向上に努め、平成23年3月1日現在では82.4%の参加率まで増加している。今後は更なる参加率の向上を図るとともに、マスター評価と事業者の質が直結する新たな制度の仕組みを構築する。
優良運転者推薦制度の促進	事業者、個人協会	短期		→優良タクシー乗り場の新設時等、入構条件をその都度周知するほか、優良な事業者について大臣表彰、局長表彰、支局長表彰、タクシーセンター表彰、全個協表彰、当協会協会長表彰の推薦促進を図った。

7. 協会(法人・個人)での取り組み状況

① タクシーサービスの活性化と良質なサービスが選ばれる環境づくり

【その他事業】

その他事業	実施主体	実施時期	法人協会等の対応	個人協会の対応
新たな地理教育制度の導入	タクセン、法人協会等、事業者	短期	→研修の充実等について検討中	
地理モニター制度の導入	個人協会	短期		→地理モニター調査員151名を12月に委嘱し、新たな道路、橋、施設名や名称変更のあった施設名等の情報提供を随時受け、教育広報委員会において精査のうえ、協会報やホームページに掲載周知することにより地理知識の充実を図っている。
条件に応じたタクシーを検索出来るWEBサイトの開設	法人協会等	中期	→現在、既に各無線センター等のホームページから検索可能であるが、更に充実に向け検討	
ユニバーサルタクシー優先乗り場の設置、公共施設管理者への働きかけ	タクセン、JR、自治体、法人協会等	中期	→ユニバーサルタクシー車両の使用が確立、乗降方法等が判明次第、検討の予定	

7. 協会(法人・個人)での取り組み状況

②安全性の維持・向上

【特定事業】

特定事業	実施主体	実施時期	法人協会等の対応	個人協会の対応
ドライブレコーダー・デジタル式タコグラフ等を活用した事故防止教育の実施	事業者	短・中期		→実際に起きた事故やヒヤリハットと言われる映像を既存事業者対象講習会、新規加入者研修会、再発事故防止講習会等で公開し事故原因の検証や再発防止に活用し事故防止を図っている。 また、ドライブレコーダー購入に際して補助を行っている。
セーフティードライバーコンテストへの参加	事業者	短期		→平成22年度は160組800名で参加しており、参加者数の増員については次年度で検討していく。
事故防止コンテストの導入	事業者、個人協会	短期	→警視庁主催のドライバーコンテストに対して全会員企業からの参加を徹底	→交通共済協組から提供を受けているデータに基づき、年間の事故発生率(事故件数/事業者数)の低い上位数団体を表彰する制度について理事会承認を得て平成22年度より事故防止対策の一環として導入している。
緊急地震速報受信時の的確な対応による旅客の安全確保に向けた乗務員教育	法人協会等、タクシー事業者	短・中期	→既存の緊急地震速報受信装置や、NTTの地震速報配信サービスから固定のメール機能を用い移動局に伝える方法、あるいは警察からの緊急連絡に割り込ませる方法などを検討中であり、機器やソフトの部分となるべく各無線機メーカーで共通させることを前提とする	

【その他事業】

その他事業	実施主体	実施時期	法人協会等の対応	個人協会の対応
スピード抑止の装置に関する検討	法人協会等	中期	→タクシーメーターに組み込まれた速度警報装置を活用するように平成22年8月2日付、東旅協発第221号「スピード抑止装置の活用について」を発し、乗務員指導を行うよう全社にお願いした	
他団体(自動車関連団体、二輪車関連団体、自転車関連団体等)と連携した事故防止活動の実施	法人協会等、個人協会	短期	→二輪車のライダーから見た二輪車とタクシーの事故防止を訴えるポスター及びチラシを作成し、二輪車普及協会の都内500店舗に二輪車販売店及び都内44カ所の自動車教習所に配布して二輪車ライダーにタクシーとの事故防止を呼びかけた また、6月24日には警視庁主催の二輪車事故防止対策会議(関係28団体が出席)に出席し、各団体が行っている二輪車事故防止対策について伺った 高速道路交通機動隊及び首都高速道路(株)作成の事故多発地点マップを東旅協及び交通共済のポスターとして活用することの承認を頂き、作成、全社に発送した	→関連団体と協力し二輪車ライダーからタクシーとの事故防止を訴えるポスター及びチラシを作成し二輪車販売店や自動車教習所に掲出願い事故防止を呼び掛けるとともに、警視庁主催の二輪車事故防止会議に出席し、各団体が行っている二輪車事故防止対策を伺う機会も得た。高速道路交通機動隊及び首都高速道路作成の事故多発地点マップをポスターとして活用することの承認をいただきを東旅協と共同で作成、団体に配布した。 また、春秋の交通安全運動及び12月繁忙期には各乗り場でシートベルト着用PR及び調査を実施した。警視庁主催の高齢事業者対象のシルバータクシードライバー交通安全教室にも参加し安全運転の重要性を再認識した。
ASV(先進安全自動車)の実用化に向けての情報収集	法人協会等	短期	→関東運輸局自動車技術安全部長に調整を頂き、平成22年10月15日の午後に日産先進技術開発センターに向き、ASVの講義とドライビングシミュレータ試乗を行う予定である	

7. 協会(法人・個人)での取り組み状況

③環境問題への貢献

【特定事業】

特定事業	実施主体	実施時期	法人協会等の対応	個人協会の対応
アイドリングストップ運動の推進	事業者	短・中期		→営業車両に「エコドライブ推進中」ステッカーを貼付するとともに団体事務所にはポスターを掲出し意識の高揚を図った。また、運転日報にエコドライブ10か条やエコドライブに係る点検項目を記載し確実に実行するよう指導している。

【その他事業】

その他事業	実施主体	実施時期	法人協会等の対応	個人協会の対応
公共施設前における低公害車専用乗り場設置等低公害車タクシー普及促進策に関する自治体等への働きかけ	法人協会等、個人協会	短期	→低公害車タクシー車両数がまだ十分ではないため、電気自動車タクシー導入にあたり、神奈川県や大阪府と同等もしくはそれ以上の助成金を交付するよう、平成22年3月には東京都知事及び副知事に要望書を提出した 平成23年度の東京都予算等に対する要望では、民主党及び自由民主党に同様の要望を提出、また杉並区長にも同様の要望を行っている	→低公害車乗り場設置検討会において実施に向けた検討に参加している。

7. 協会(法人・個人)での取り組み状況

④交通問題、都市問題の改善

【特定事業】

特定事業	実施主体	実施時期	法人協会等の対応	個人協会の対応
主要なタクシー乗り場等の街頭指導の推進	事業者、法人協会等、個人協会	短期	→銀座乗禁地区や六本木等で特別街頭指導を実施、7月末には夏季繁忙期における特別街頭指導も実施	→従来に引き続き、街頭営業適正化特別委員会並びに同推進指導員による街頭指導を実施。現場での排除にとどまらず重複違反者の特定にデジタルビデオカメラを導入活用し処罰に力点を置いて再発を防止することにより適正化を推進している。
タクシー乗り場及び周辺における美化の推進	事業者、法人協会等、タクセン、個人協会	短期	→上野駅正面口タクシー乗り場の環境美化運動への参加 羽田空港の待機所及び乗り場の環境美化運動への参加	→団体役員車両に「美化清掃運動実施中」ステッカーを貼付、ホウキやチリトリを携帯しタクシー乗り場等の美化を推進。団体職員も契約顧客のビル周辺や隣接タクシー乗り場の清掃を実施中。また、タクシーセンター美化運動に参加して清掃活動を実施していく。

【その他事業】

その他事業	実施主体	実施時期	法人協会等の対応	個人協会の対応
ショットガン方式の導入	事業者、法人協会等、個人協会、タクセン、自治体、警視庁、JR	短・中期	→平成22年7月に国分寺駅で導入	→東京都が実施した銀座1号乗り場のショットガン方式実証実験に協力し参画したが、今後の本格的実施に向けて協力していく。
混雑地域におけるナンバープレート等による乗入制限の検討	法人協会等、個人協会、タクセン、自治体、運輸局、警視庁、JR	短・中期	→銀座1号乗り場の優良タクシー乗り場化についてタクシーセンターに要請文送付 吉祥寺駅タクシー乗り場への入構自主ルール「吉祥寺ルール」を武蔵野市、武蔵野警察署等の関係機関と協議の上策定、実施	→今後検討の予定
タクシープールの整備	事業者、法人協会等、個人協会、タクセン、JR、自治体	短・中期	→新宿駅南口地区基盤整備による施設内のタクシープールの運用方法に関する協議会へ参画	→新宿駅南口地区基盤整備による施設内のタクシープールの運用方法等に関する協議会に参画している。
自治体等が実施する交通渋滞対策等関係施策と実施主体への積極的協力	事業者、法人協会等、個人協会、タクセン、自治体	短期	→検討中	→各自治体や警察署等が実施する交通渋滞対策会議に参画するとともに、取り決められた規制やルールについての周知徹底並びに街頭指導にあたっている。
供給過剰状態の解消に向けた取組みの進捗状況の把握及び効果・影響の測定、並びに必要に応じてさらなる供給過剰解消に向けた社会実験の実施	事業者、法人協会等	中期	→今後検討の予定	

7. 協会(法人・個人)での取り組み状況

⑤ 総合交通ネットワークの一員としての機能の向上

【その他事業】

その他事業	実施主体	実施時期	法人協会等の対応	個人協会の対応
ターミナル駅等におけるタクシー乗り場への誘導案内表示の充実	法人協会等、JR	短・中期	→今後検討の予定	
都市計画・交通計画における公共交通機関としてのタクシーの役割の位置づけに関する自治体との協議の推進	法人協会等、運輸局	中期	→今後検討の予定	

7. 協会(法人・個人)での取り組み状況

⑥観光立国実現に向けての取り組み

【特定事業】

特定事業	実施主体	実施時期	法人協会等の対応	個人協会の対応
外国語指差しシートの作成、携行と車体表示	事業者、法人協会等、個人協会	短期	→外国語指差しシートは完成、タクシーセンターで管理者講習実施	→当協会、東旅協、タクシーセンター等と共同作成し、車内携帯するとともに、活用方法についてタクシーセンターの地区別団体責任者講習会を受講した団体責任者が団体における講習会を開催。受講修了事業者の営業車両には「WELCOME ABOARD!」ステッカーを貼付した。

【その他事業】

その他事業	実施主体	実施時期	法人協会等の対応	個人協会の対応
羽田空港国際化等へ対応した外国人接客講習の実施・車体表示	法人協会等、個人協会	短期	→今後検討の予定	→「指差し外国語シート」の活用方法については、団体責任者がタクシーセンターの地区別団体責任者講習会を受講したうえで、団体毎の講習会の講師として指導説明し、受講修了事業者の営業車両には「WELCOME ABOARD!」ステッカーを貼付し外国人のタクシー利用を推進している。
羽田空港国際化へ対応した乗り場の運営	法人協会等、個人協会、タクセン	短期	→新国際線地区タクシー乗り場における定額運賃の円滑な実施のためのマニュアルの作成	→タクシー乗り場管理運営委員会羽田空港委員会において決定された運営方法を各団体へ周知するとともに積極的な入構についても推進している。 また、羽田空港定額運賃の取扱要領を作成し円滑な実施について周知を図った。
観光施設等における観光タクシー待機場所等に係る検討	法人協会等、個人協会、自治体	短・中期	→観光タクシー乗り場・駐車場の設置、観光タクシー乗務員の観光施設入場料の免除について要望書を関東運輸局宛に平成22年6月18日付で提出	→今後検討の予定

7. 協会(法人・個人)での取り組み状況

⑦防災・防犯対策への貢献

【特定事業】

特定事業	実施主体	実施時期	法人協会等の対応	個人協会の対応
都市における防災への協力	事業者	短・中期		→当協会は東京都の防災対策に指定地方公共機関として参画するとともに、団体にはAEDを備え付けているところもあり、万一の時には多くの人間が使用できるよう定期的に役職員研修も行われている。関東自動車無線協会による非常通信訓練へも継続的に参画し、タクシー無線や携帯電話による通報・連絡体制を採っている。
都市における防犯への協力	事業者	短・中期		→業界として東京タクシー防犯協会に参画し、防犯仕切板や車内防犯カメラ装着を推進するとともに、警視庁名の入った「防犯カメラ作動中」及び「防犯システム搭載車」ステッカーを全車両に貼付し防犯に努めた。また、車内防犯カメラの映像については、規定に基づき警察へ提出するなど犯人逮捕に貢献した。 団体では公共交通機関として客席内が外部から見えにくい可視光線透過率の低いガラスは規定で禁止し車内の犯罪を未然に防ぐとともに、お客様が安心して乗車していただける措置もとっている。 「タクシーこども110番」ステッカーを全車両貼付を徹底し地域の安全にも協力している。

7. 協会(法人・個人)での取り組み状況

⑨事業経営の活性化、効率化

【その他事業】

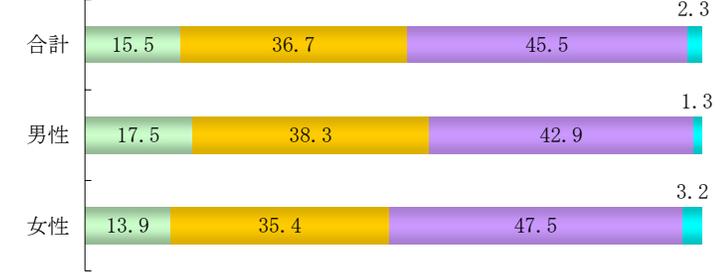
その他事業	実施主体	実施時期	法人協会等の対応	個人協会の対応
市場調査、マーケティング等による需給構造分析	法人協会等	短期	→今年度中にコンサルティング会社に調査依頼検討中	
ニューサービスに関する要望受付窓口の設置	法人協会等	短期	→今後検討の予定	

8. 協会(法人・個人)による顧客満足度調査について

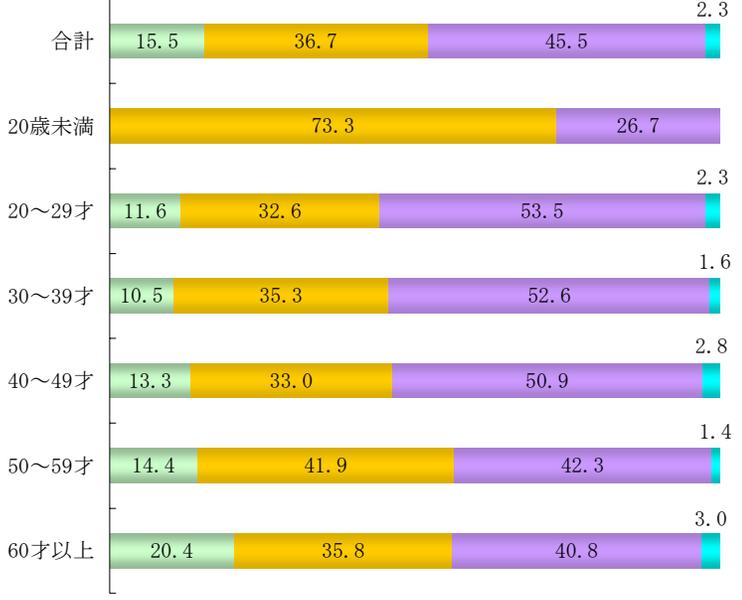
①法人協会による顧客満足度調査(1万人アンケート調査(平成22年8月実施)結果より)

Q: 現在、東京駅丸の内北口、新橋駅東口、新宿駅西口地下、銀座に『優良タクシー運転者乗り場』が設置されていますが、利用したことがありますか？

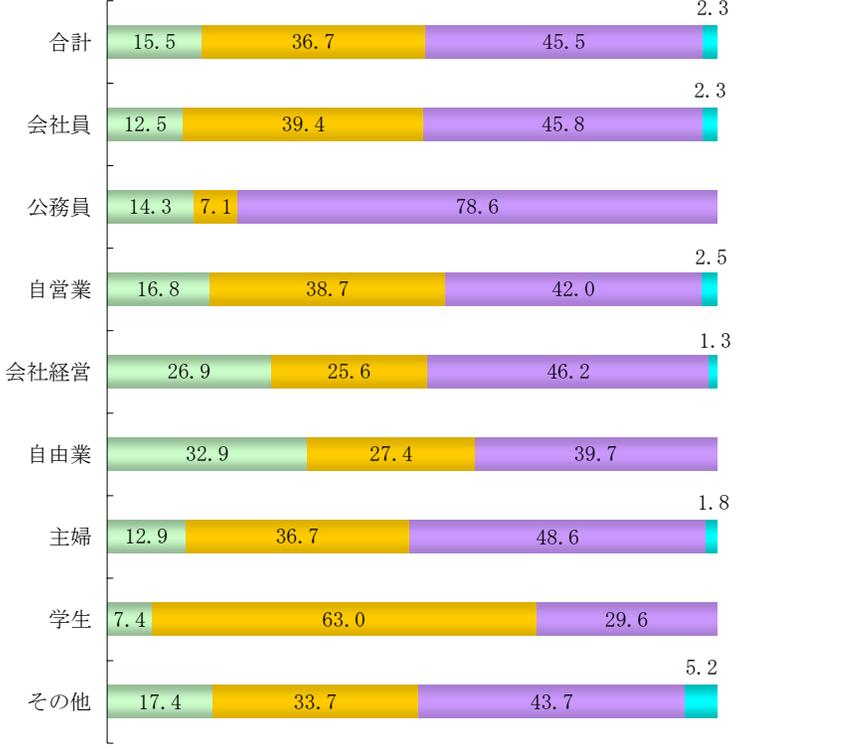
【男女別傾向】



【年齢別傾向】



【職業別傾向】



資料: 東旅協調べ

ある ない 知らない 無回答

8. 協会(法人・個人)による顧客満足度調査について

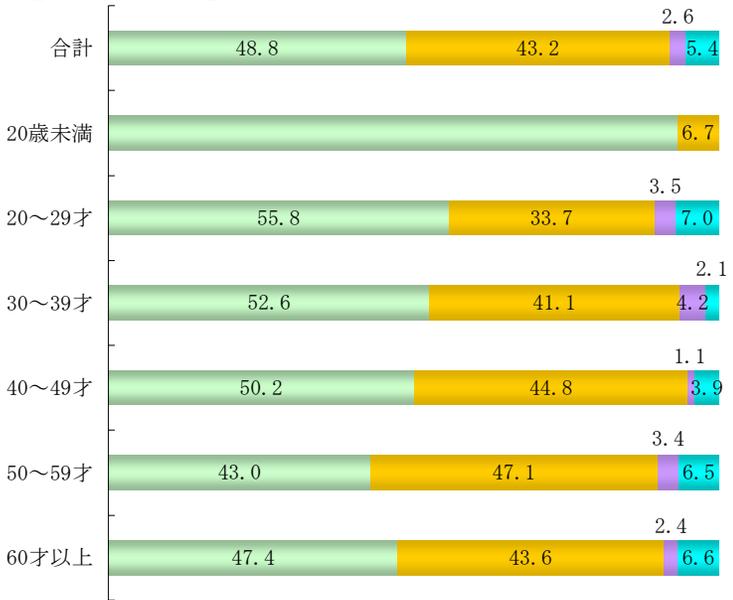
①法人協会による顧客満足度調査(1万人アンケート調査(平成22年8月実施)結果より)

Q: 空車タクシーによる交通渋滞や排気ガスによる環境汚染など様々な問題の解決に向けて、東旅協はタクシーの台数の削減に努力しております。現在のタクシー全体の台数についてどのように感じていますか？

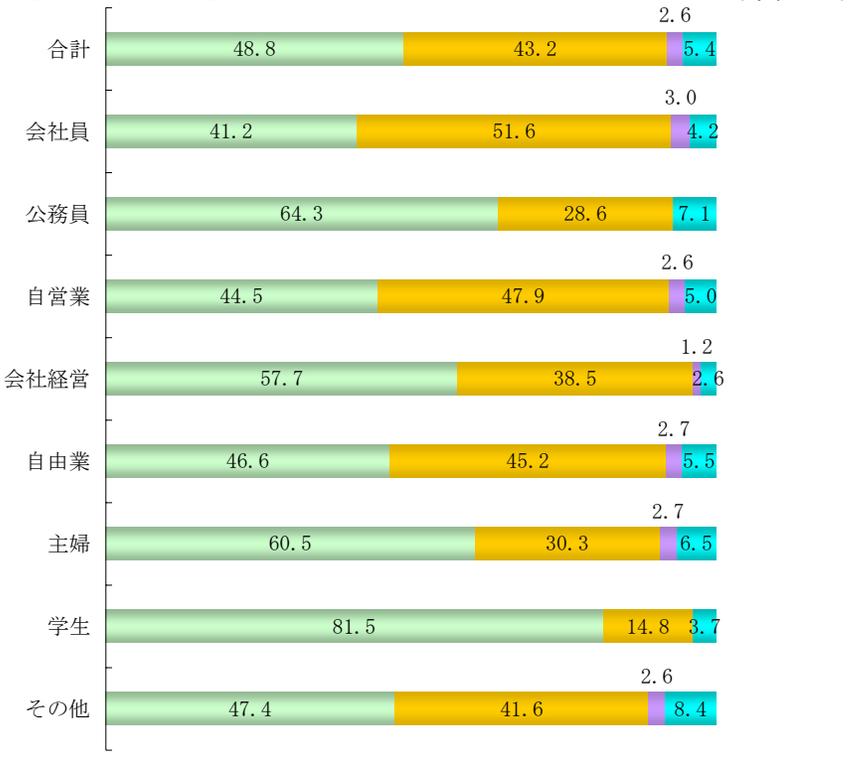
【男女別傾向】



【年齢別傾向】



【職業別傾向】



(単位: %)

■ 現状の台数で良い ■ まだ多いので削減すべき ■ 少ないので増車すべき ■ 無回答

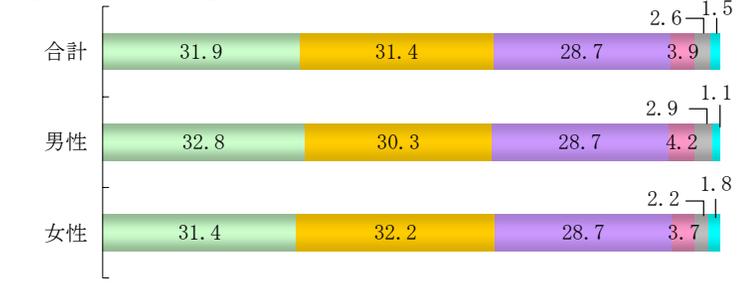
資料: 東旅協調べ

8. 協会(法人・個人)による顧客満足度調査について

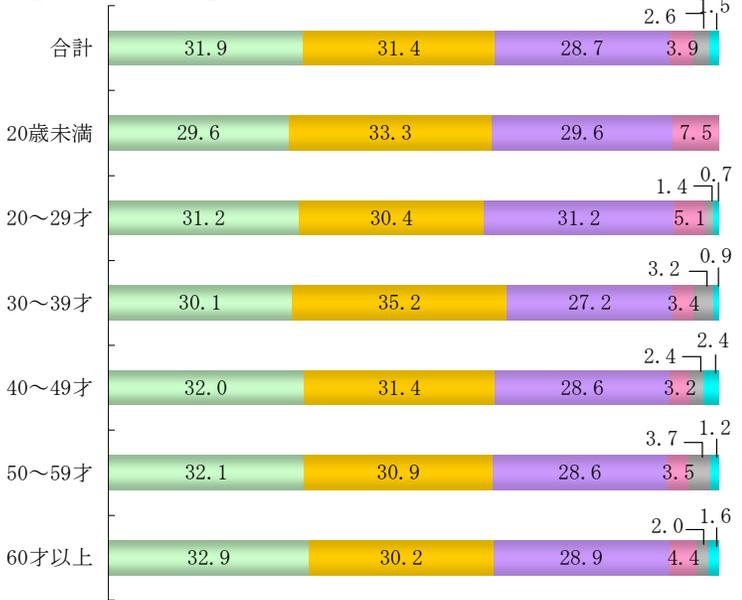
① 法人協会による顧客満足度調査(1万人アンケート調査(平成22年8月実施)結果より)

Q: 最近、タクシー強盗等の乗務員を狙った犯罪が多発しており、車内に防犯カメラを設置するタクシーが増えて
います。今後、防犯カメラの設置・利用に関して必要と思われることがありますか? (複数回答化)

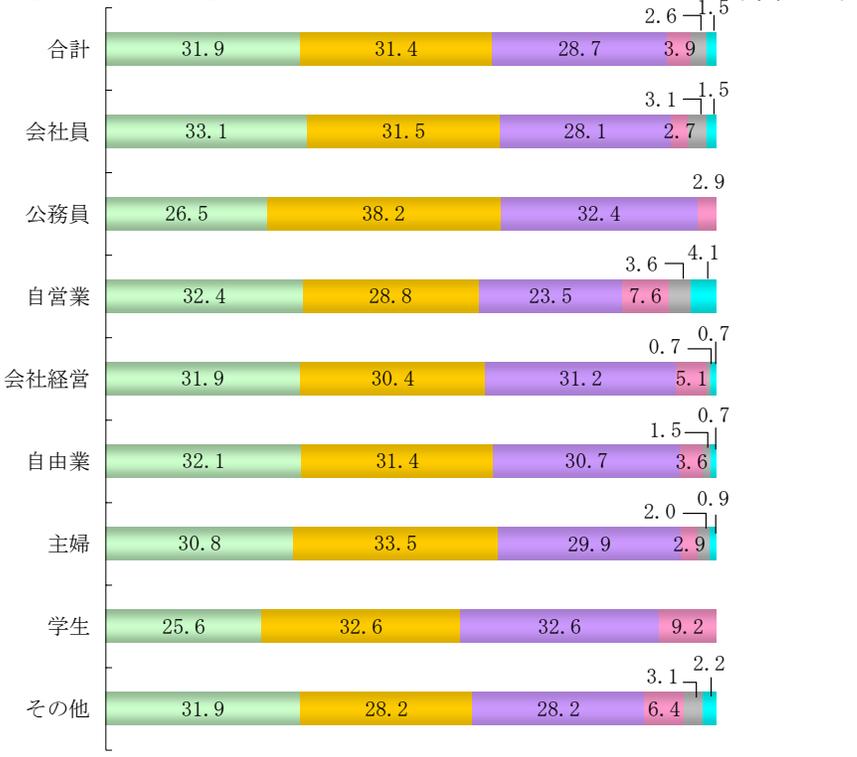
【男女別傾向】



【年齢別傾向】



【職業別傾向】



資料: 東旅協調べ

■ 防犯カメラ設置の表示 ■ 映像データの適切な管理 ■ 犯罪捜査のために活用 ■ 特になし ■ その他 ■ 無回答

8. 協会(法人・個人)による顧客満足度調査について

②個人協会による顧客満足度調査結果

平成22年12月実施

社団法人東京都個人タクシー協会

設問	回答数	大変良い (%)	良い (%)	普通 (%)	悪い (%)	大変悪い (%)
① 乗車時、降車時のあいさつ	9,911	5,669 (57.2%)	3,314 (33.4%)	877 (8.8%)	44 (0.4%)	7 (0.1%)
② 行き先・道順の確認並びに地理知識	9,912	6,126 (61.8%)	2,929 (29.6%)	803 (8.1%)	53 (0.5%)	1 (0.0%)
③ 運転操作	9,913	6,144 (62.0%)	2,886 (29.1%)	838 (8.5%)	35 (0.4%)	10 (0.1%)
④ 車内の清潔度	9,912	6,453 (65.1%)	2,680 (27.0%)	748 (7.5%)	28 (0.3%)	3 (0.0%)
⑤ 服装・身だしなみ	9,907	5,433 (54.8%)	3,231 (32.6%)	1211 (12.2%)	30 (0.3%)	2 (0.0%)
⑥ 言葉遣い	9,913	5,812 (58.6%)	3,090 (31.2%)	951 (9.6%)	54 (0.5%)	6 (0.1%)
⑦ 忘れ物に対する注意	9,850	5,235 (53.1%)	2,953 (30.0%)	1601 (16.3%)	52 (0.5%)	9 (0.1%)
⑧ 短距離利用であった場合の対応	7,661	3,843 (50.2%)	2,153 (28.1%)	1523 (19.9%)	103 (1.3%)	39 (0.5%)
⑨ トランク利用時の対応	5,944	2,759 (46.4%)	1,654 (27.8%)	1486 (25.0%)	41 (0.7%)	4 (0.1%)
設問	回答数	はい (%)	いいえ (%)			
⑩ マスターズ制度をご存じでしたか?	9,843	4,236 (43.0%)	5,607 (57.0%)			
⑪ また個人タクシーをご利用したいですか?	9,794	9,604 (98.1%)	190 (1.9%)			
⑫ 個人タクシーに対するご意見ご要望	5,671					

【ご意見・ご要望抜粋】

- ・ ドライバーによってかなり対応がバラバラだと思います。丁寧な人とそうでない人の差が大きい。個人タクシーのための基本的な接客対応マニュアルがないのでしょうか。服装はやはり法人のタクシーの方が良いです。
- ・ 法人タクシーのサービス向上が目覚しい中、個人のそれはやや見劣りする時代になってきました。個人タクシーの強みは地理や運転技術、車の性能の良さにあると思います。これらを伸ばしていくと良いと思います。
- ・ 法人タクシーが高くも低くも無いクオリティーに対して個人タクシーは大変良いクオリティーか、大変悪いクオリティーのどちらかしかないと思われまます。国土交通省が個人タクシーを減らそうとしているみたいですが、是非とも高いクオリティを目指し、頑張ってくださいと思います。

9. 協会(法人・個人)によるモバイルアンケートシステムについて

モバイルアンケートシステムの主な特長

- 従来のエコーカードに加え、タクシー利用者が**携帯端末から手軽にアンケートに回答**することができます。
- キャリア(携帯電話会社)を問わず、**NTT docomo、au、Softbank**の携帯から回答を送ることができます。
- ご回答くださった方への感謝メッセージや、入力漏れなどへの**メッセージを自動的に表示**します。
- 送られてきたアンケート結果はデータベースに保存され、即座に**自動集計**されます。
- いつでも**専用の管理画面から集計結果を閲覧**できます。ソフトのインストールや専門知識は一切不要です。
- 期間別の集計結果、設問別の集計結果など**便利な絞り込み機能**を備えており、満足度の推移などの把握をサポートします。性別や年代別など属性を絞ってアンケート結果を見ることも可能です。
- 管理画面の閲覧にはIDとパスワードが必要なため、**外部からはアクセスできません**。



9. 協会(法人・個人)によるモバイルアンケートシステムについて

モバイルアンケートシステムの全体像

送信 車内に貼られた「ステッカー」のQRコードまたは「エコカード」から専用アンケートフォームへアクセス



車内貼りステッカー



閲覧

集計結果は、専用の管理画面で閲覧できます。操作は、お使いのパソコンで、IDとパスワードを入力するだけです。ソフトのインストールや操作方法の習得などの面倒はありません。



携帯用アンケートフォーム(イメージ)

NTT docomo, au, Softbank どのキャリアからでも回答可能
アプリを利用することでiPhoneやAndroidなどのスマートフォンからもQRコードでアクセスできます。PCからの送信も可能です。

専用管理画面(イメージ)



サーバー

ログイン

集計

送信されたアンケートデータは、24時間体制で自動的にデータベースに蓄積され、集計されます。



万全のデータベースの構築・運営・保守

調査項目	有効回答数	有効回答率	回収率	回収日
調査項目1	1,000	95%	95%	2023/10/01
調査項目2	800	90%	90%	2023/10/02
調査項目3	1,200	98%	98%	2023/10/03
調査項目4	900	92%	92%	2023/10/04
調査項目5	1,100	96%	96%	2023/10/05
調査項目6	1,300	99%	99%	2023/10/06
調査項目7	1,400	99%	99%	2023/10/07
調査項目8	1,500	100%	100%	2023/10/08
調査項目9	1,600	100%	100%	2023/10/09
調査項目10	1,700	100%	100%	2023/10/10
調査項目11	1,800	100%	100%	2023/10/11
調査項目12	1,900	100%	100%	2023/10/12
調査項目13	2,000	100%	100%	2023/10/13
調査項目14	2,100	100%	100%	2023/10/14
調査項目15	2,200	100%	100%	2023/10/15
調査項目16	2,300	100%	100%	2023/10/16
調査項目17	2,400	100%	100%	2023/10/17
調査項目18	2,500	100%	100%	2023/10/18
調査項目19	2,600	100%	100%	2023/10/19
調査項目20	2,700	100%	100%	2023/10/20
調査項目21	2,800	100%	100%	2023/10/21
調査項目22	2,900	100%	100%	2023/10/22
調査項目23	3,000	100%	100%	2023/10/23
調査項目24	3,100	100%	100%	2023/10/24
調査項目25	3,200	100%	100%	2023/10/25
調査項目26	3,300	100%	100%	2023/10/26
調査項目27	3,400	100%	100%	2023/10/27
調査項目28	3,500	100%	100%	2023/10/28
調査項目29	3,600	100%	100%	2023/10/29
調査項目30	3,700	100%	100%	2023/10/30
調査項目31	3,800	100%	100%	2023/10/31
調査項目32	3,900	100%	100%	2023/11/01
調査項目33	4,000	100%	100%	2023/11/02
調査項目34	4,100	100%	100%	2023/11/03
調査項目35	4,200	100%	100%	2023/11/04
調査項目36	4,300	100%	100%	2023/11/05
調査項目37	4,400	100%	100%	2023/11/06
調査項目38	4,500	100%	100%	2023/11/07
調査項目39	4,600	100%	100%	2023/11/08
調査項目40	4,700	100%	100%	2023/11/09
調査項目41	4,800	100%	100%	2023/11/10
調査項目42	4,900	100%	100%	2023/11/11
調査項目43	5,000	100%	100%	2023/11/12
調査項目44	5,100	100%	100%	2023/11/13
調査項目45	5,200	100%	100%	2023/11/14
調査項目46	5,300	100%	100%	2023/11/15
調査項目47	5,400	100%	100%	2023/11/16
調査項目48	5,500	100%	100%	2023/11/17
調査項目49	5,600	100%	100%	2023/11/18
調査項目50	5,700	100%	100%	2023/11/19
調査項目51	5,800	100%	100%	2023/11/20
調査項目52	5,900	100%	100%	2023/11/21
調査項目53	6,000	100%	100%	2023/11/22
調査項目54	6,100	100%	100%	2023/11/23
調査項目55	6,200	100%	100%	2023/11/24
調査項目56	6,300	100%	100%	2023/11/25
調査項目57	6,400	100%	100%	2023/11/26
調査項目58	6,500	100%	100%	2023/11/27
調査項目59	6,600	100%	100%	2023/11/28
調査項目60	6,700	100%	100%	2023/11/29
調査項目61	6,800	100%	100%	2023/11/30
調査項目62	6,900	100%	100%	2023/12/01
調査項目63	7,000	100%	100%	2023/12/02
調査項目64	7,100	100%	100%	2023/12/03
調査項目65	7,200	100%	100%	2023/12/04
調査項目66	7,300	100%	100%	2023/12/05
調査項目67	7,400	100%	100%	2023/12/06
調査項目68	7,500	100%	100%	2023/12/07
調査項目69	7,600	100%	100%	2023/12/08
調査項目70	7,700	100%	100%	2023/12/09
調査項目71	7,800	100%	100%	2023/12/10
調査項目72	7,900	100%	100%	2023/12/11
調査項目73	8,000	100%	100%	2023/12/12
調査項目74	8,100	100%	100%	2023/12/13
調査項目75	8,200	100%	100%	2023/12/14
調査項目76	8,300	100%	100%	2023/12/15
調査項目77	8,400	100%	100%	2023/12/16
調査項目78	8,500	100%	100%	2023/12/17
調査項目79	8,600	100%	100%	2023/12/18
調査項目80	8,700	100%	100%	2023/12/19
調査項目81	8,800	100%	100%	2023/12/20
調査項目82	8,900	100%	100%	2023/12/21
調査項目83	9,000	100%	100%	2023/12/22
調査項目84	9,100	100%	100%	2023/12/23
調査項目85	9,200	100%	100%	2023/12/24
調査項目86	9,300	100%	100%	2023/12/25
調査項目87	9,400	100%	100%	2023/12/26
調査項目88	9,500	100%	100%	2023/12/27
調査項目89	9,600	100%	100%	2023/12/28
調査項目90	9,700	100%	100%	2023/12/29
調査項目91	9,800	100%	100%	2023/12/30
調査項目92	9,900	100%	100%	2023/12/31
調査項目93	10,000	100%	100%	2024/01/01
調査項目94	10,100	100%	100%	2024/01/02
調査項目95	10,200	100%	100%	2024/01/03
調査項目96	10,300	100%	100%	2024/01/04
調査項目97	10,400	100%	100%	2024/01/05
調査項目98	10,500	100%	100%	2024/01/06
調査項目99	10,600	100%	100%	2024/01/07
調査項目100	10,700	100%	100%	2024/01/08
調査項目101	10,800	100%	100%	2024/01/09
調査項目102	10,900	100%	100%	2024/01/10
調査項目103	11,000	100%	100%	2024/01/11
調査項目104	11,100	100%	100%	2024/01/12
調査項目105	11,200	100%	100%	2024/01/13
調査項目106	11,300	100%	100%	2024/01/14
調査項目107	11,400	100%	100%	2024/01/15
調査項目108	11,500	100%	100%	2024/01/16
調査項目109	11,600	100%	100%	2024/01/17
調査項目110	11,700	100%	100%	2024/01/18
調査項目111	11,800	100%	100%	2024/01/19
調査項目112	11,900	100%	100%	2024/01/20
調査項目113	12,000	100%	100%	2024/01/21
調査項目114	12,100	100%	100%	2024/01/22
調査項目115	12,200	100%	100%	2024/01/23
調査項目116	12,300	100%	100%	2024/01/24
調査項目117	12,400	100%	100%	2024/01/25
調査項目118	12,500	100%	100%	2024/01/26
調査項目119	12,600	100%	100%	2024/01/27
調査項目120	12,700	100%	100%	2024/01/28
調査項目121	12,800	100%	100%	2024/01/29
調査項目122	12,900	100%	100%	2024/01/30
調査項目123	13,000	100%	100%	2024/01/31
調査項目124	13,100	100%	100%	2024/02/01
調査項目125	13,200	100%	100%	2024/02/02
調査項目126	13,300	100%	100%	2024/02/03
調査項目127	13,400	100%	100%	2024/02/04
調査項目128	13,500	100%	100%	2024/02/05
調査項目129	13,600	100%	100%	2024/02/06
調査項目130	13,700	100%	100%	2024/02/07
調査項目131	13,800	100%	100%	2024/02/08
調査項目132	13,900	100%	100%	2024/02/09
調査項目133	14,000	100%	100%	2024/02/10
調査項目134	14,100	100%	100%	2024/02/11
調査項目135	14,200	100%	100%	2024/02/12
調査項目136	14,300	100%	100%	2024/02/13
調査項目137	14,400	100%	100%	2024/02/14
調査項目138	14,500	100%	100%	2024/02/15
調査項目139	14,600	100%	100%	2024/02/16
調査項目140	14,700	100%	100%	2024/02/17
調査項目141	14,800	100%	100%	2024/02/18
調査項目142	14,900	100%	100%	2024/02/19
調査項目143	15,000	100%	100%	2024/02/20
調査項目144	15,100	100%	100%	2024/02/21
調査項目145	15,200	100%	100%	2024/02/22
調査項目146	15,300	100%	100%	2024/02/23
調査項目147	15,400	100%	100%	2024/02/24
調査項目148	15,500	100%	100%	2024/02/25
調査項目149	15,600	100%	100%	2024/02/26
調査項目150	15,700	100%	100%	2024/02/27
調査項目151	15,800	100%	100%	2024/02/28
調査項目152	15,900	100%	100%	2024/02/29
調査項目153	16,000	100%	100%	2024/03/01
調査項目154	16,100	100%	100%	2024/03/02
調査項目155	16,200	100%	100%	2024/03/03
調査項目156	16,300	100%	100%	2024/03/04
調査項目157	16,400	100%	100%	2024/03/05
調査項目158	16,500	100%	100%	2024/03/06
調査項目159	16,600	100%	100%	2024/03/07
調査項目160	16,700	100%	100%	2024/03/08
調査項目161	16,800	100%	100%	2024/03/09
調査項目162	16,900	100%	100%	2024/03/10
調査項目163	17,000	100%	100%	2024/03/11
調査項目164	17,100	100%	100%	2024/03/12
調査項目165	17,200	100%	100%	2024/03/13
調査項目166	17,300	100%	100%	2024/03/14
調査項目167	17,400	100%	100%	2024/03/15
調査項目168	17,500	100%	100%	2024/03/16
調査項目169	17,600	100%	100%	2024/03/17
調査項目170	17,700	100%	100%	2024/03/18
調査項目171	17,800	100%	100%	2024/03/19
調査項目172	17,900	100%	100%	2024/03/20
調査項目173	18,000	100%	100%	2024/03/21
調査項目174	18,100	100%	100%	2024/03/22
調査項目175	18,200	100%	100%	2024/03/23
調査項目176	18,300	100%	100%	2024/03/24
調査項目177	18,400	100%	100%	2024/03/25
調査項目178	18,500	100%	100%	2024/03/26
調査項目179	18,600	100%	100%	2024/03/27
調査項目180	18,700	100%	100%	2024/03/28

9. 協会(法人・個人)によるモバイルアンケートシステムについて

モバイルアンケート告知ツール案

車内ステッカー

防犯ガラス等、乗客の目につきやすい箇所に貼付。



タクシーサービス向上アンケート実施中

ご乗車ありがとうございます。
 東京のタクシーでは、お客さまからの貴重なご意見を頂戴し、今後のサービス向上に役立ててまいりたいと考えております。
 お手数ですが、下記の「携帯サイト」にアクセスいただくか、車内備え付けの「エコカード」にてアンケートのご協力をお願いいたします。

WWW.0000000000000000

社団法人 東京乗用旅客自動車協会



QRコードは1種類で対応

エコカード

従来のカードに携帯アンケート告知を追加。

エコカード

ご乗車ありがとうございました。下記事項にご記入の上、乗務員の検封、ことは悪い、安全などについて該当箇所に○をつけてご投函下さい。

①ご乗車日時 年 月 日 午前 時 分 午後 時 分

ご乗車区間 _____

お支払料金 _____ 円

行き先についての返事は?
 ①した ②はっきりしなかった ③しない

道順確認は?
 ①復唱した ②はっきりしなかった ③しない

乗車時のあいさつとお礼を申しましたか?
 ①良かった ②はっきりしなかった ③しない

安全運転について?
 ①安全 ②普通 ③乱暴

繁華街などの空車の滞留で迷惑を感じたことは?
 ①しばしばある ②時々ある ③ない

その他お気づきの点、ご要望などございましたら具体的に記入してください。

乗車会社名 _____
 車両番号 _____

郵便はがき 1358790 232

料金受取人住所 141

〒141-0000 東京都品川区 31日まで

●切手不要●

ご乗車ありがとうございました。
 東京のタクシーでは、お客さまからの貴重なご意見を頂戴し、今後のサービス向上に役立ててまいりたいと考えております。
 お手数ですがこの「エコカード」にてご郵送いただくか(郵送料無料)、下記の「携帯サイト」にアクセスいただき、アンケートにご協力ををお願いいたします。

WWW.000 000 000



ステッカーの貼付のみでは、その場で携帯に読み込みをしなくてはならない。そのフォローとして「エコカード」に携帯応募の告知を追加し、車外持ち出し後にアクセスできるようにする。

9. 協会(法人・個人)によるモバイルアンケートシステムについて

アンケートフォームの特長

1



専用のQRコードで容易にアクセスできます。
スマートフォンでもQRコードを利用できる
アプリが普及しています。

●携帯用アンケートフォーム(イメージ)

専用のアンケートフォームについては、
ユーザビリティ(サイトの使いやすさ)
について専門的な知識を備えたウェブ
デザイナーが制作を担当するため、
視認性や操作性に優れたデザインと
レイアウトに施します。

2

自動的にメッセージを表示

- 入力漏れや記述ミスがある場合は、
エラーメッセージを表示します。
- アンケート送信後にご協力に対
する感謝メッセージを表示します。



見やすいインターフェイス

- 視認性が良く、整理されたレイ
アウトで優れたユーザビリティを
実現します。
- ニュースや催事の告知、キャン
ペーン等の訴求にも利用できます。



4

- 設問数について…
基本的に数の制限はありません。
設問数の多少は制作料に影響しません。
- アンケート回答数について…
回答数によってシステム構築の工数
が変わることはありません。集計もす
べて自動で行われるため、回答数が激
増した月でも、ランニングコストは
変わりません。

5 「タクシーについて知りたい」

「タクシーQ&A」

「タクシーの目ってなに？」

といったリンクを設け東旅協様サイトへ誘引を図
ることも可能です。最近の携帯電話は画面が大き
いため、本サイトもストレスなく閲覧できます。



6 キャンペーンのお知らせや料金検索などの便利なページに
ダイレクトにリンクを貼ることで、特にインセンティブ等を用意
せずに回答者にメリットが生まれる。